

令和4年2月17日招集

# 埼玉県議会提出予算説明書

# 目 次

	頁
令和4年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書 .....	1
歳入歳出予算事項別明細書 .....	1
1 総 括 .....	1
2 歳 入 .....	5
第1款 県 税 .....	5
第2款 地方消費税清算金 .....	22
第3款 地方譲与税 .....	23
第4款 地方特例交付金 .....	25
第5款 地方交付税 .....	25
第6款 交通安全対策特別交付金 .....	26
第7款 分担金及び負担金 .....	27
第8款 使用料及び手数料 .....	30
第9款 国庫支出金 .....	46
第10款 財産収入 .....	71
第11款 寄 附 金 .....	74
第12款 繰 入 金 .....	76
第13款 繰 越 金 .....	80
第14款 諸 収 入 .....	81

	頁
第15款 県 債 .....	89
3 歳 出 .....	95
第1款 議 会 費 .....	95
第2款 総 務 費 .....	98
第3款 民 生 費 .....	140
第4款 衛 生 費 .....	161
第5款 労 働 費 .....	179
第6款 農 林 水 産 業 費 .....	187
第7款 商 工 費 .....	213
第8款 土 木 費 .....	224
第9款 警 察 費 .....	247
第10款 教 育 費 .....	253
第11款 災 害 復 旧 費 .....	280
第12款 公 債 費 .....	282
第13款 諸 支 出 金 .....	284
第14款 予 備 費 .....	288
給与費明細書 .....	289
継続費に関する調書 .....	306

債務負担行為に関する調書 .....	310
地方債に関する調書 .....	410

令和4年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	801,800,000	755,100,000	46,700,000
2 地方消費税清算金	297,149,000	303,988,000	6,839,000
3 地方譲与税	131,438,000	87,587,000	43,851,000
4 地方特例交付金	5,582,000	5,748,000	166,000
5 地方交付税	249,225,000	216,725,000	32,500,000
6 交通安全対策特別交付金	1,479,000	1,456,000	23,000
7 分担金及び負担金	2,423,717	2,788,325	364,608
8 使用料及び手数料	26,585,809	26,484,446	101,363
9 国庫支出金	350,505,908	267,283,618	83,222,290
10 財産収入	14,721,245	8,184,752	6,536,493

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
11 寄 附 金	124,262	163,119	38,857
12 繰 入 金	106,029,224	80,756,508	25,272,716
13 繰 越 金	500,000	500,000	0
14 諸 収 入	40,767,835	43,133,232	2,365,397
15 県 債	200,128,000	319,945,000	119,817,000
歳 入 合 計	2,228,459,000	2,119,843,000	108,616,000

( 歳 出 )

( 単 位 千 円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	3,162,464	3,211,303	48,839			1,177	3,161,287
2 総 務 費	91,436,722	94,535,208	3,098,486	6,497,230	8,697,000	6,764,536	69,477,956
3 民 生 費	426,397,467	391,849,714	34,547,753	34,453,192	5,810,000	9,416,457	376,717,818
4 衛 生 費	249,855,823	171,725,796	78,130,027	189,931,587	311,000	16,935,251	42,677,985
5 労 働 費	5,794,407	5,793,891	516	2,980,634	13,000	120,925	2,679,848
6 農 林 水 産 業 費	22,165,820	23,535,668	1,369,848	5,750,093	3,608,000	2,605,992	10,201,735
7 商 工 費	40,515,456	39,897,816	617,640	1,784,665	6,228,000	21,080,747	11,422,044
8 土 木 費	123,274,851	122,366,717	908,134	15,014,300	75,223,000	8,126,676	24,910,875
9 警 察 費	149,588,339	149,141,186	447,153	2,190,830	6,930,000	10,253,302	130,214,207
10 教 育 費	491,781,175	488,025,390	3,755,785	90,285,852	18,373,000	15,270,785	367,851,538
11 災 害 復 旧 費	3,983,050	5,313,028	1,329,978	1,617,525	2,264,000	80,000	21,525

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
12 公債費	282,192,356	281,951,115	241,241			39,328,791	242,863,565
13 諸支出金	337,311,070	341,496,168	4,185,098		2,671,000		334,640,070
14 予備費	1,000,000	1,000,000	0				1,000,000
歳出合計	2,228,459,000	2,119,843,000	108,616,000	350,505,908	130,128,000	129,984,639	1,617,840,453

一般財源の合計額1,617,840,453千円には、臨時財政対策債70,000,000千円を含む。



2 歳 入

( 款 ) 1 県 税

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	317,675,000	302,190,000	15,485,000			
1 個 人	299,416,000	289,523,000	9,893,000	現 年 課 税 分	296,529,000	均等割 5,703,000 納税義務者 3,802,000人 1人につき 1,500円 所得割 269,876,000 所得金額 5,738,950,000の4/100 1,594,900,000の2/100 261,456,000 譲渡所得金額 課税標準額 484,300,000 8,420,000 配当割 8,260,000 配当所得金額 165,200,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	17,047,000	11,375,000	5,672,000	滞 納 繰 越 分	2,887,000	株式等譲渡所得割 12,690,000 株式等譲渡所得金額 253,800,000の5/100
				現 年 課 税 分	17,028,000	均等割 5,864,000 資本金等の額が50億円を超える法人 975,200 1,219法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 641,520 1,188法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 487,240 3,748法人 1法人につき年 130,000円

						資本金等の額が1,000万円を超え1億円 以下である法人 1,024,400  20,488法人 1法人につき年 50,000円  上記以外の法人 2,735,640 136,782法人 1法人につき年 20,000円  法人税割 11,164,000 法人税額 641,900,000の1/100 6,419,000 特例条例による超過課税額 4,745,000
				滞納繰越分	19,000	
3 利 子 割	1,212,000	1,292,000	80,000	現 年 課 税 分	1,211,999	課税標準額 24,239,980の5/100
				滞 納 繰 越 分	1	
2 事 業 税	172,707,000	135,967,000	36,740,000			
1 個 人	15,162,000	13,913,000	1,249,000	現 年 課 税 分	15,062,000	第一種事業 12,626,000 所得金額 252,520,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	157,545,000	122,054,000	35,491,000			第二種事業 2,000 所得金額 50,000の4/100  第三種事業 2,434,000 所得金額 48,260,000の5/100 2,413,000 所得金額 700,000の3/100 21,000
				滞 納 繰 越 分	100,000	
				現 年 課 税 分	157,429,000	特別法人以外の法人 152,669,000 (1) (2)、(3)以外の法人 148,069,000 ア 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の普通法人 68,289,000 所得割 13,709,000 所得のうち400万円以下の金額 86,000,000の0.4/100 344,000 所得のうち400万円を超え800万円以 下の金額 85,000,000の0.7/100 595,000 所得のうち800万円を超える金額

						1,277,000,000の1.0/100 12,770,000
					付加価値割	37,320,000
					31,110,000,000の1.2/100	
					資本割	17,260,000
					3,452,000,000の0.5/100	
					イ 資本金の額又は出資金の額が1億円 以下の普通法人、公益法人等	79,780,000
					所得のうち400万円以下の金額	
					57,000,000の3.5/100	1,995,000
					所得のうち400万円を超え800万円以下 の金額	
					65,000,000の5.3/100	3,445,000
					所得のうち800万円を超える金額	
					1,062,000,000の7.0/100	74,340,000
					(2) 電気供給業(小売電気事業等・発電事 業等を除く)、ガス供給業等を営む法人	4,112,000
					収入割	4,112,000
					411,200,000の1.0/100	
					(3) 電気供給業(小売電気事業等・発電事 業等)を営む法人	488,000
					ア 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の普通法人	376,000
					収入割	300,000
					40,000,000の0.75/100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						付加価値割 37,000 10,000,000の0.37/100 資本割 39,000 26,000,000の0.15/100 イ 資本金の額又は出資金の額が1億円 以下の普通法人、公益法人等 112,000 収入割 75,000 10,000,000の0.75/100 所得割 37,000 2,000,000の1.85/100 特別法人 4,760,000 所得のうち400万円以下の金額 3,000,000の3.5/100 105,000 所得のうち400万円を超える金額 95,000,000の4.9/100 4,655,000 滞 納 繰 越 分 116,000
3 地 方 消 費 税	141,594,000	147,728,000	6,134,000			
1 譲 渡 割	140,966,000	147,101,000	6,135,000	譲 渡 割	140,966,000	法人 132,649,000

						課税資産の譲渡に係る消費税額 470,301,000の22/78 個人 8,317,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 29,487,546の22/78
2 貨 物 割	628,000	627,000	1,000	貨 物 割	628,000	課税貨物に係る消費税額 2,226,546の22/78
4 不 動 産 取 得 税	17,754,000	18,602,000	848,000			
1 不 動 産 取 得 税	17,754,000	18,602,000	848,000	現 年 課 税 分	17,653,000	土地 6,441,000 取得価格 214,700,000の3/100 家屋 11,212,000 承継取得分 3,840,000 取得価格 84,400,000の3/100 2,532,000 取得価格 32,700,000の4/100 1,308,000 原始取得分 7,372,000 取得価格 55,800,000の3/100 1,674,000 取得価格 142,450,000の4/100 5,698,000
				滞 納 繰 越 分	101,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 県 た ば こ 税	7,679,000	7,746,000	67,000			
1 県 た ば こ 税	7,679,000	7,746,000	67,000	現 年 課 税 分	7,678,999	売渡本数 7,176,635千本 売渡本数 1,000本につき1,070円
				滞 納 繰 越 分	1	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,149,000	1,935,698	213,302			
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,149,000	1,935,698	213,302	現 年 課 税 分	2,148,999	
				滞 納 繰 越 分	1	
7 軽 油 引 取 税	51,252,858	51,163,230	89,628			
1 軽 油 引 取 税	51,252,858	51,163,230	89,628	現 年 課 税 分	51,008,000	課税標準量 1,589,035キロリットル 1キロリットルにつき32,100円
				滞 納 繰 越 分	244,858	



8 自動車税	90,964,000	89,741,087	1,222,913			
1 自動車税	3,000	62,000	59,000	滞納繰越分	3,000	
2 環境性能割	2,162,001	2,133,001	29,000	現年課税分	2,162,000	1 新車 1,950,000 (1) 乗用車 1,538,000 営業用 4,868 課税標準額 243,400の2/100 自家用 1,533,132 課税標準額 51,104,400の3/100 (2) トラック 317,000 営業用 99,551 課税標準額 4,977,550の2/100 自家用 217,449 課税標準額 7,248,300の3/100 (3) バス 9,000 営業用 4,653 課税標準額 232,650の2/100 自家用 4,347 課税標準額 144,900の3/100 (4) 特種用途車 86,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						営業用 43,688 課税標準額 2,184,400の2/100 自家用 42,312 課税標準額 1,410,400の3/100
						2 中古車 212,000 (1) 乗用車 191,000 営業用 242 課税標準額 12,100の2/100 自家用 190,758 課税標準額 6,358,600の3/100
						(2) トラック 16,000 営業用 7,525 課税標準額 376,250の2/100 自家用 8,475 課税標準額 282,500の3/100
						(3) バス 1,100 営業用 854 課税標準額 42,700の2/100 自家用 246 課税標準額 8,200の3/100

3種別割				滞納繰越分	1	(4) 特種用途車 営業用 3,900 課税標準額 72,600の2/100 自家用 2,448 課税標準額 81,600の3/100
	81,980,000	81,643,087	336,913	現年課税分	81,823,000	1 乗用車 74,852,790 営業用 57,084 6,132台分 自家用 74,795,706 1,985,358台分 2 トラック 5,439,437 営業用 1,682,091 63,344台分 自家用 3,757,346 220,508台分 3 バス 322,268 営業用 162,055 4,942台分 自家用 160,213 4,381台分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 証紙特別会計 繰 入 金	6,818,999	5,902,999	916,000			4 特種用途車 1,208,505 営業用 435,123 20,288台分 自家用 773,382 26,920台分
				滞 納 繰 越 分	157,000	
				証紙特別会計繰入金	6,818,999	1 環境性能割 5,044,999 (1) 新車 4,550,999 ア 乗用車 3,588,999 営業用 11,358 課税標準額 567,900の2/100 自家用 3,577,641 課税標準額 119,254,700の3/100 イトラック 740,000 営業用 232,316 課税標準額 11,615,800の2/100 自家用 507,684 課税標準額 16,922,800の3/100

						ウバス	21,000
						営業用	10,857
						課税標準額 542,850の2/100	
						自家用	10,143
						課税標準額 338,100の3/100	
						エ 特種用途車	201,000
						営業用	102,108
						課税標準額 5,105,400の2/100	
						自家用	98,892
						課税標準額 3,296,400の3/100	
						(2) 中古車	494,000
						ア 乗用車	446,000
						営業用	419
						課税標準額 20,950の2/100	
						自家用	445,581
						課税標準額 14,852,700の3/100	
						イトラック	37,000
						営業用	17,398
						課税標準額 869,900の2/100	
						自家用	19,602
						課税標準額 653,400の3/100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						ウバス 3,000 営業用 2,334 課税標準額 116,700の2/100 自家用 666 課税標準額 22,200の3/100 エ 特種用途車 8,000 営業用 2,984 課税標準額 149,200の2/100 自家用 5,016 課税標準額 167,200の3/100 2 種別割 1,774,000 (1) 乗用車 1,526,882 営業用 58,057 3,392台分 自家用 1,468,825 88,534台分 (2) トラック 186,802 営業用 84,685 6,854台分 自家用 102,117 11,997台分

						(3) バス 12,418 営業用 7,872 446台分 自家用 4,546 254台分 (4) 特種用途車 47,898 営業用 21,803 2,615台分 自家用 26,095 3,525台分
9 鉱 区 税	4,822	4,965	143			
1 鉱 区 税	4,822	4,965	143	現 年 課 税 分	4,821	1 試掘鉱区 465 石油又は可燃性天然ガス以外の鉱区 面積 232,500アール 100アールごとに年額 200円 2 採掘鉱区 4,356 石油又は可燃性天然ガス以外の鉱区 面積 1,089,000アール 100アールごとに年額 400円
				滞 納 繰 越 分	1	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 狩 獵 税	19,320	21,020	1,700			
1 狩 獵 税	1	1	0	現 年 課 税 分	1	
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	19,319	21,019	1,700	証紙特別会計繰入金	19,319	<p>1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 15,898</p> <p>納税義務者 1,213人 1人につき 16,500円又は8,200円</p> <p>2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 555</p> <p>納税義務者 83人 1人につき 11,000円又は5,500円</p> <p>3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 2,017</p> <p>納税義務者 385人 1人につき 8,200円又は4,100円</p>



						<p>4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 162 納税義務者 56人 1人につき 5,500円又は2,700円</p> <p>5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 687 納税義務者 134人 1人につき 5,500円又は2,700円</p>
11 旧法による税	1,000	1,000	0			
1 自動車取得税	1,000	1,000	0	現年課税分	1	
				滞納繰越分	998	
				証紙特別会計繰入金	1	
計	801,800,000	755,100,000	46,700,000			

( 款 ) 2 地方消費税清算金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	297,149,000	303,988,000	6,839,000			
1 地方消費税清算金	297,149,000	303,988,000	6,839,000	地方消費税清算金	297,149,000	
計	297,149,000	303,988,000	6,839,000			

## ( 款 ) 3 地方譲与税

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	127,304,000	83,688,000	43,616,000			
1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	127,304,000	83,688,000	43,616,000	特 別 法 人 事 業 譲 与 税	127,304,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,162,000	3,212,000	50,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,162,000	3,212,000	50,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,162,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	87,000	105,000	18,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	87,000	105,000	18,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	87,000	
4 自 動 車 重 量 譲 与 税	748,000	447,000	301,000			
1 自 動 車 重 量 譲 与 税	748,000	447,000	301,000	自 動 車 重 量 譲 与 税	748,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5 地方道路讓与税	530	772	242			
1 地方道路讓与税	530	772	242	地方道路讓与税	530	
6 森林環境讓与税	136,470	134,228	2,242			
1 森林環境讓与税	136,470	134,228	2,242	森林環境讓与税	136,470	
計	131,438,000	87,587,000	43,851,000			

## ( 款 ) 4 地方特例交付金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 特 例 交 付 金	5,582,000	5,748,000	166,000			
1 地 方 特 例 交 付 金	5,582,000	5,748,000	166,000	地 方 特 例 交 付 金	5,582,000	
計	5,582,000	5,748,000	166,000			

## ( 款 ) 5 地方交付税

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 交 付 税	249,225,000	216,725,000	32,500,000			
1 地 方 交 付 税	249,225,000	216,725,000	32,500,000	地 方 交 付 税	249,225,000	
計	249,225,000	216,725,000	32,500,000			

( 款 ) 6 交通安全対策特別交付金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	1,479,000	1,456,000	23,000			
1 交通安全対策特別交付金	1,479,000	1,456,000	23,000	交通安全対策特別交付金	1,479,000	
計	1,479,000	1,456,000	23,000			

## ( 款 ) 7 分担金及び負担金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	183,937	232,396	48,459			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	183,937	232,396	48,459	農 地 費 分 担 金	183,937	かんがい排水事業費分担金 106,141 ほ場整備事業費分担金 17,021 農地防災事業費分担金 7,317 水辺周辺活用事業費分担金 39,775 基幹水利施設管理事業費分担金 13,683
2 負 担 金	2,239,780	2,555,929	316,149			
1 総 務 費 負 担 金	42,336	71,764	29,428	防 災 費 負 担 金	42,336	被災地派遣職員給与費負担金
2 民 生 費 負 担 金	78,276	80,777	2,501	児 童 福 祉 費 負 担 金 災 害 救 助 費 負 担 金	32,549 45,727	入所児童保護者負担金 大規模災害被災者受入事業費負担金 44,627

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生費負担金	205	3,054	2,849			大規模災害市町村等繰替支弁費負担金 1,100
				公衆衛生費負担金	205	身体障害児等医療費負担金 42 精神障害者医療費負担金 163
4 農林水産業費負担金	645,811	709,371	63,560	農地費負担金	645,811	土地改良事業計画等調査費負担金 54,135 かんがい排水事業費負担金 60,909 ほ場整備事業費負担金 234,513 農地防災事業費負担金 189,867 農道整備事業費負担金 33,180 水辺周辺活用事業費負担金 28,187 利根大堰等施設管理費負担金 7,562 基幹水利施設管理事業費負担金 37,458



5 土木費負担金	1,473,152	1,690,963	217,811	土木管理費負担金	22,151	被災地派遣職員給与費負担金	8,741
						土地収用審査費負担金	13,323
						建設工事紛争審査費負担金	87
				河川費負担金	1,570	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	785
						社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金	785
				都市計画費負担金	1,449,431	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金	56,806
						つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金	140,800
						街路整備費負担金	405,250
						街路改良事業費負担金	169,500
						社会資本整備総合交付金(街路)事業費負担金	115,375
		連続立体交差費負担金	80,500				
		連続立体交差事業費負担金	481,200				
計	2,423,717	2,788,325	364,608				

( 款 ) 8 使用料及び手数料

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	15,436,690	15,682,447	245,757			
1 総 務 使 用 料	384,346	460,829	76,483	行政財産使用料	373,520	
				県民使用料	9,665	男女共同参画推進センター使用料
				環境使用料	1,161	環境科学国際センター使用料 1,155 県立公園使用料 6
2 民 生 使 用 料	241,375	236,253	5,122	社会福祉使用料	241,375	社会福祉総合センター使用料 11,461 障害者交流センター使用料 657 総合リハビリテーションセンター使用料 229,257
3 衛 生 使 用 料	93,883	93,883	0	公衆衛生使用料	58,711	精神保健福祉センター使用料
				医薬使用料	35,172	県立高等看護学院授業料

4 労働使用料	64,772	64,671	101	職業訓練使用料	64,772	高等技術専門校授業料	50,678
						高等技術専門校受講料	14,094
5 農林水産業使用料	52,918	52,918	0	農業使用料	15,562	農業大学校授業料	
				畜産業使用料	37,356	秩父高原牧場使用料	
6 商工使用料	202,656	204,504	1,848	商工業使用料	202,656	彩の国ビジュアルプラザ使用料	68,327
						産業技術総合センター機器等使用料	134,329
7 土木使用料	2,288,455	2,238,686	49,769	土木管理使用料	1,307	国土交通省所管公共用財産使用料	
				道路橋りょう使用料	866,259	道路占用料	
				河川使用料	729,242	河川占用料	645,893
				都市計画使用料	691,647	水利使用料	83,349
8 教育使用料	12,108,285	12,330,703	222,418	高等学校使用料	12,038,901	全日制課程授業料	11,863,586

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						定時制課程授業料 142,400 通信制課程受講料 12,443 専攻科授業料 20,374 定時制課程聴講料 98 社会教育使用料 69,384 げんきプラザ使用料 7,989 歴史と民俗の博物館使用料 8,360 史跡の博物館使用料 8,991 自然と川の博物館使用料 9,758 美術館使用料 34,286
2 手 数 料	11,149,119	10,801,999	347,120			
1 総 務 手 数 料	980,894	836,189	144,705	企 画 手 数 料	601	自家用有償旅客運送者登録申請手数料 219 不動産鑑定業者登録申請手数料 382

				県民手数料	357,315	旅券手数料	
				環境手数料	518,576	砂利採取計画認可等手数料	908
						狩猟免許試験等手数料	8,379
						公害紛争処理申請手数料	7
						フロン類充填回収業者登録申請手数料	4,251
						引取業者等登録申請手数料	1,370
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料	2,415
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料	1,897
						汚染土壌処理業許可申請手数料	240
						指定調査機関指定申請手数料	30
						解体業許可申請手数料	296
						産業廃棄物処理業等許可申請手数料	248,461

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						廃棄物再生事業者登録申請手数料 80
						産業廃棄物等埋立手数料 250,242
						徴 税 手 数 料 39,720 納税証明書交付手数料
						防 災 手 数 料 64,659 防災ヘリコプター緊急運航手数料 360
						危険物取扱者免状交付手数料 25,331
						危険物取扱者保安講習手数料 29,140
						消防設備士免状交付手数料 2,828
						消防設備士講習手数料 7,000
						選 挙 手 数 料 23 政治資金収支報告書等写交付手数料
						2 民 生 手 数 料 33,313 31,481 1,832 社会福祉手数料 14,157 介護老人保健施設開設許可等手数料 597

						介護支援専門員証交付等手数料 8,569
						総合リハビリテーションセンター手数料 4,845
						嵐山郷手数料 143
						皆光園障害者歯科診療所手数料 1
						あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1
						そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1
				児童福祉手数料	19,156	保育士登録等手数料
3 衛生手数料	648,047	623,447	24,600	公衆衛生手数料	18,112	衛生研究所手数料
				環境衛生手数料	335,587	飲食店営業許可等手数料 154,423
						と畜検査手数料 142,739
						食鳥検査手数料 3,479
						ふく調理師試験等手数料 1,274
						犬、ねこ引取手数料 520

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						特定動物の飼養又は保管等許可手数料 310
						動物取扱業登録等手数料 17,300
						生活衛生関係営業許可手数料 10,467
						建築物清掃業者等登録手数料 3,750
						輸出証明書発行申請等手数料 1,325
				保 健 所 手 数 料	3,403	水質検査手数料 3,305
						母体保護手数料 98
				医 薬 手 数 料	290,945	病院開設許可等手数料 8,932
						各種試験免許手数料 150,681
						薬事許可手数料 93,721
						麻薬免許等手数料 28,381



						毒物劇物営業者登録等手数料 4,925
						温泉許可手数料 2,245
						県立高等看護学院入学料 680
						県立高等看護学院受験手数料 1,320
						県立高等看護学院証明書交付手数料 60
4 労働手数料	1,632	1,875	243	職業訓練手数料	1,632	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料 671
						高等技術専門校入校試験手数料 961
5 農林水産業手数料	80,487	71,217	9,270	農業手数料	905	登録検査機関登録等手数料 281
						農業大学校証明書交付手数料 13
						肥料登録手数料 202
						依頼分析手数料 405
						輸出証明書発行申請等手数料 4

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商 工 手 数 料	186,512	186,313	199	蚕 糸 特 産 及 び 水 産 業 手 数 料	145	漁業権免許申請等手数料
				畜 産 業 手 数 料	79,428	家畜商免許等手数料 92 養蜂転飼許可手数料 46 秩父高原牧場手数料 797 家畜伝染病予防関係手数料 76,988 動物医薬品販売業許可等手数料 1,505
				林 業 手 数 料	9	生産事業者講習及び登録等手数料
				商 工 業 手 数 料	184,932	貸金業者登録申請手数料 1,200 火薬類許可等手数料 2,906 電気工事士免状交付手数料 24,728 電気工事業登録等手数料 14,001 高圧ガス許可手数料 23,873

7 土 木 手 数 料				観 光 手 数 料	1,580	液化石油ガス許可等手数料	4,258	
						液化石油ガス設備士免状交付手数料	1,032	
						計量関係許可等手数料	17,198	
						産業技術総合センター依頼試験手数料	95,736	
						通訳案内士登録手数料	294	
	旅行業登録手数料	1,286						
	7 土 木 手 数 料	590,035	609,777	19,742	土 木 管 理 手 数 料	580,434	裁決申請手数料	1,005
							仲裁申請手数料	126
							事業認定申請手数料	316
							裁定申請手数料	150
経営規模等評価手数料							60,557	
総合評定値通知手数料							4,018	
建設工事紛争審査手数料							285	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						建設業許可申請手数料 305,350
						建設業許可証明等手数料 200
						浄化槽工事業登録申請手数料 165
						浄化槽工事業更新登録申請手数料 130
						浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料 1
						解体工事業登録申請手数料 3,300
						解体工事業登録更新申請手数料 1,950
						建設業許可申請書等閲覧手数料 4,800
						宅地建物取引士資格登録手数料 73,038
						宅地建物取引士証交付申請手数料 37,071

					宅地建物取引士資格登録移転申請手数料	136
					宅地建物取引業免許申請手数料	53,489
					宅地建物取引業免許証明手数料	3
					建築確認申請及び計画通知手数料	3,660
					中間検査申請手数料	429
					完了検査申請手数料	4,160
					建築許可申請手数料	7,182
					建築認定申請手数料	1,848
					道路位置指定申請手数料	500
					建築台帳記載事項証明書交付手数料	2,560
					道路位置指定図面写交付手数料	120
					建築計画概要書等写交付手数料	3,280

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 8,743
						長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料 418
						低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 200
						建築物エネルギー消費性能適合性判定等 手数料 1,083
						長期優良住宅建築等計画容積率特例許可 申請手数料 160
				道路橋りょう手数料	4,184	特殊車両通行許可申請手数料 4,124
						道路幅員証明書交付手数料 60
				都市計画手数料	5,417	屋外広告物許可手数料 203
						屋外広告物法講習受講手数料 450
						屋外広告業登録申請手数料 2,600

						開発行為許可申請手数料	1,442
						開発行為変更許可申請手数料	176
						建築等許可申請手数料	28
						開発登録簿写交付手数料	15
						予定建築物以外の建築等許可申請手数料	81
						適合証明書交付申請手数料	422
8 警察手数料	8,282,195	8,095,159	187,036	警察手数料	8,282,195	道路使用許可手数料	457,300
						風俗営業許可申請等手数料	111,222
						古物営業許可手数料	69,672
						銃砲刀剣類所持等許可手数料	26,558
						銃砲等取扱講習手数料	22,392
						火薬類運搬証明申請手数料	900
						猟銃用火薬類譲受渡許可手数料	5,335
						自動車運転免許手数料	5,896,489

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						行政処分者講習等手数料 276,398
						初心運転者講習等手数料 1,155
						取消処分者講習手数料 10,692
						安全運転管理者講習手数料 85,392
						自動車保管場所証明手数料 1,253,200
						パーキング・メーター等利用手数料 29,838
						警備業認定申請等手数料 32,671
						核燃料物質等運搬証明申請手数料 110
						質屋営業許可手数料 144
						自動車運転代行業認定申請等手数料 262
						放置車両確認事務法人登録申請等手数料 2,230



						探偵業届出証明書等交付手数料	175
						自転車運転者講習手数料	60
9 教育手数料	346,004	346,541	537	教育総務手数料	67,797	教員免許手数料	52,073
						県立学校証明書交付手数料	15,717
						県立養護教諭養成所証明書交付手数料	7
				中学校手数料	880	中学校入学志願者選考手数料	
				高等学校手数料	274,513	全日制課程入学料	180,664
						定時制課程入学料	2,150
						通信制課程入学料	172
						専攻科入学料	327
						高等学校入学志願者選考手数料	91,200
				社会教育手数料	2,814	美術刀剣類登録審査手数料	
計	26,585,809	26,484,446	101,363				

( 款 ) 9 国庫支出金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	117,967,790	114,160,508	3,807,282			
1 総務費国庫負担金	44,095	55,637	11,542	県民費負担金	44,095	婦人保護費負担金
2 民生費国庫負担金	17,665,542	15,372,960	2,292,582	社会福祉費負担金	3,470,378	生活困窮者自立支援事業費負担金 82,454
						身体障害者保護費負担金 17,251
						特別障害者手当等支給費負担金 138,777
						医療介護提供体制改革推進交付金 3,215,517
						社会福祉施設運営費負担金 16,379
				児童福祉費負担金	7,106,522	児童措置費負担金 6,534,801
						児童扶養手当給付費負担金 571,721
				生活保護費負担金	7,088,642	生活保護費負担金

3 衛生費国庫負担金	18,521,038	16,112,836	2,408,202	公衆衛生費負担金	17,407,974	結核対策費負担金	107,318
						感染症予防費負担金	5,912,185
						予防接種事故対策費負担金	45,191
						原爆障害者対策費負担金	613,362
						指定難病対策費負担金	4,167,887
						身体障害児育成医療費等負担金	287
						小児慢性疾病対策費負担金	544,168
						精神保健医療費負担金	6,017,576
						保健所費負担金	18,352
						医薬費負担金	1,094,712
4 労働費国庫負担金	41,242	41,242	0	労政費負担金	42	職場適応訓練費負担金	
						職業訓練費負担金	41,200
						医療介護提供体制改革推進交付金	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 農 林 水 産 業 費 国 庫 負 担 金	63,424	63,200	224	農 業 費 負 担 金	12,628	農業委員会ネットワーク機構負担金
				畜 産 業 費 負 担 金	50,796	家畜伝染病予防費負担金
6 教 育 費 国 庫 負 担 金	81,632,449	82,514,633	882,184	義 務 教 育 費 負 担 金	60,329,051	
				高 等 学 校 費 負 担 金	10,797,116	公立高等学校授業料不徴収交付金 11
						高等学校等就学支援金交付金 10,797,105
				特 別 支 援 学 校 費 負 担 金	276,578	就学奨励費負担金
				私 立 学 校 費 負 担 金	10,229,704	高等学校等就学支援金交付金 9,661,022
						専門学校授業料等減免費負担金 568,682
2 国 庫 補 助 金	226,566,723	146,663,825	79,902,898			

1 総務費国庫補助金	2,820,565	2,826,151	5,586	総務管理費補助金	802,606	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
				企画費補助金	1,058,448	マイナポイント事業費補助金	3,036
						国土調査費補助金	127,372
						社会資本整備総合交付金	30,221
						社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金	26,162
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	871,657
				県民費補助金	447,372	隣保館運営費等補助金	23,395
						性犯罪・性暴力被害者支援交付金	21,131
						外国人受入環境整備交付金	8,628
						文化芸術振興費補助金	1,869
児童福祉事業対策費等補助金	19,962						
		婦人保護費補助金	13,640				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				環 境 費 補 助 金	392,003	地方消費者行政強化交付金 194,456
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 164,291
						社会資本整備総合交付金 14,000
						指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 13,437
						循環型社会形成推進交付金 25
						廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金 500
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 364,041
						地方創生推進交付金 76,690
						電源立地地域対策費交付金 16,884
						防災費補助金 26,562
2 民生費国庫補助金	16,674,728	5,058,025	11,616,703	社会福祉費補助金	12,406,107	生活困窮者自立支援事業費補助金 108,215

					生活福祉資金貸付事業推進費補助金 28,300
					福祉人材センター運営事業費補助金 3,600
					ボランティアセンター活動事業費補助金 1,924
					外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 23,960
					民生委員・児童委員研修事業費補助金 2,584
					在宅福祉事業費補助金 73,562
					地域生活定着促進事業費補助金 28,500
					社会福祉法人指導監督事業費補助金 100
					障害者福祉費補助金 3,153,119
					障害者社会活動総合推進事業費補助金 12,443
					社会福祉施設整備費補助金 1,062,043
					老人福祉費補助金 7,410,801

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 320,150
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 76,681
						新型コロナウイルス感染症セーフティネット 強化交付金 100,125
				児童福祉費補助金	4,238,020	児童福祉事業対策費等補助金 688,824
						保育対策総合支援事業費補助金 681,508
						心身障害児(者)扶養共済制度運営費補 助金 164,257
						認定こども園整備交付金 1,000,000
						子ども・子育て支援体制整備総合推進事 業費補助金 100,684
						地域少子化対策重点推進交付金 50,000
						児童福祉施設等整備費交付金 552,902



						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 999,845	
				生活保護費補助金	30,601	生活保護費補助金	
3 衛生費国庫補助金	171,339,623	102,105,210	69,234,413	公衆衛生費補助金	164,097,468	歯科保健推進事業費補助金	10,925
						地域保健対策推進費補助金	1,064
						結核医療費補助金	17,509
						感染症予防費補助金	548,294
						予防接種事故対策費補助金	119
						医師確保対策費補助金	3,811
						健康増進事業費補助金	88,166
						原爆障害者対策費補助金	18,249
						指定難病対策費補助金	92,061
						母子保健衛生費補助金	84,759
						精神保健対策費補助金	219,793
						地域生活支援事業費補助金	11,680

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金 50,861
						生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 5,738
						精神科救急医療施設運営費補助金 27,833
						精神保健医療費補助金 12,600
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 30,509,361
						新型コロナウイルス感染症緊急包括支援 交付金 132,111,582
						新型コロナウイルスワクチン接種体制確 保事業費補助金 283,063
				環境衛生費補助金	3,080,534	環境衛生指導費補助金 17,380
						生活基盤施設耐震化等交付金 3,063,154
				医 薬 費 補 助 金	4,161,621	医師確保対策費補助金 29,061

						異状死死因究明支援事業費補助金 218
						救急医療対策費補助金 868,117
						救急医療情報システム推進費補助金 38,634
						災害医療体制整備費補助金 875,153
						地域医療連携推進事業費補助金 1,483
						周産期医療システム整備費補助金 726,198
						ドクターヘリ導入促進事業費補助金 138,874
						医療施設防災対策推進事業費補助金 257,250
						がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 69,560
						看護指導費補助金 1,154,497
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 2,576
4 労働費国庫補助金	1,115,660	757,704	357,956	労政費補助金	502,904	地方創生推進交付金 57,682

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
5 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	5,683,295	6,626,227	942,932	職 業 訓 練 費 補 助 金	612,756	雇用開発支援事業費等補助金 16,543		
						地域就職氷河期世代支援加速化交付金 26,548		
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 402,131		
						技能向上対策費補助金 58,006		
						職業訓練校費交付金 454,423		
						事業内職業訓練費補助金 39,076		
						職業訓練校施設費補助金 36,884		
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 24,367		
						農 業 費 補 助 金	1,338,574	農業委員会費等交付金 383,004
								消費・安全対策交付金 2,000
		経営所得安定対策推進事業費補助金 179,825						

						農地集積・集約化対策事業費補助金 132,798
						遊休農地解消緊急対策事業費補助金 4,300
						中山間地域等支援対策費補助金 12,769
						経営体育成条件整備費交付金 111,680
						農業改良普及費交付金 90,436
						農山漁村振興交付金 4,354
						農作物対策費交付金 1,836
						環境保全型農業直接支援対策費交付金 11,260
						みどりの食料システム戦略緊急対策交付 金 14,000
						担い手育成・確保等対策事業費補助金 8,590
						食品産業振興対策費交付金 5,986
						農林水産物・食品輸出促進対策事業費補 助金 14,520

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						野菜産地育成対策費交付金 188,708
						国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 81,900
						病害虫防除対策費等交付金 10,409
						鳥獣被害防止総合対策費交付金 55,895
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,304
				蚕系特産及び水産業費補助金	16,207	水産振興対策費交付金 1,722
						漁業調整費交付金 532
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,953
				畜産業費補助金	16,409	公共牧場機能強化等体制整備事業費補助金 738
						家畜衛生対策費補助金 15,671
				林業費補助金	1,204,215	造林事業費補助金 74,099

						病虫害防除対策費等交付金	4,000
						林業技術普及指導費交付金	3,967
						林業生産流通振興対策費交付金	701,990
						特用林産施設等体制整備費補助金	22,614
						林道費補助金	235,185
						道整備交付金	57,060
						治山事業費補助金	105,300
				農地費補助金	3,107,890	農地総務費関係職員設置費交付金	9,847
						農地对価等事務費交付金	25,345
						多面的機能支払交付金	421,481
						農地調整費交付金	2,500
						かんがい排水事業費補助金	315,400
						ほ場整備事業費補助金	566,075

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
6 商工費国庫補助金						農地防災事業費補助金 1,250,343	
						農道整備事業費補助金 62,500	
						団体営土地改良事業費補助金 401,600	
						基幹水利施設管理事業費補助金 47,869	
						土地改良事業運営等指導促進費補助金 4,930	
	1,784,665	1,923,789	139,124	商工業費補助金	1,495,650	地方創生推進交付金 25,496	
							地域商業機能複合化推進事業補助金 29,866
							食品産業輸出促進施設整備交付金 86,546
							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,353,742
							観光費補助金 289,015
文化芸術振興費補助金 6,000							



						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 260,565
7 土木費国庫補助金	15,010,768	13,438,151	1,572,617	土木管理費補助金	113,072	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費 補助金 77,399
						社会資本整備総合交付金 15,829
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 19,844
				道路橋りょう費 補助金	6,074,280	道路事業市町村指導監督交付金 8,143
						交通安全施設整備事業費補助金 157,547
						道路構造物維持事業費補助金 278,300
						道路改築事業費補助金 863,500
						橋りょう補修事業費補助金 223,575
						橋りょう整備事業費補助金 558,800
						社会資本整備総合交付金 3,984,415
				河川費補助金	4,119,833	準用河川改修市町村指導監督交付金 270

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						床上浸水対策事業費補助金 210,000
						河川改修事業費補助金 525,500
						急傾斜地崩壊対策事業費補助金 7,125
						砂防施設事業費補助金 262,000
						社会資本整備総合交付金 3,114,938
				都市計画費補助金	4,672,656	総合都市交通体系調査費補助金 1,210
						街路改良事業費補助金 996,723
						連続立体交差事業費補助金 1,139,600
						社会資本整備総合交付金 2,535,123
				住宅費補助金	30,927	社会資本整備総合交付金 10,927
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 20,000

8 警察費国庫補助金	2,190,830	2,131,231	59,599	警察管理費補助金	822,885	警察本部費補助金	51,767
						装備費補助金	530,254
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	240,864
				警察活動費補助金	1,367,945	警察活動費補助金	1,357,471
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	10,474
9 教育費国庫補助金	8,329,064	8,345,360	16,296	教育総務費補助金	752,384	公立学校建物整備事務費補助金	2,687
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	619
						教育支援体制整備事業費補助金	355,429
						被災児童生徒就学支援等事業交付金	9,473
						国際文化交流促進費補助金	6,000
						保育対策総合支援事業費補助金	1,359
						農業人材力強化総合支援事業費補助金	10,215

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						公立学校情報機器整備費補助金 39,201
						防衛施設周辺防音事業補助金 296,455
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 30,946
				高等学校費補助金	503,285	防衛施設周辺防音事業補助金 10,606
						理科教育振興費補助金 14,250
						高等学校等修学支援事業費補助金 478,429
				特別支援学校費 補 助 金	600,268	防衛施設周辺防音事業補助金 551
						就学奨励費補助金 216,687
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 230
						学校保健特別対策事業費補助金 191,400

						新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	191,400
				私立学校費補助金	6,330,037	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金	50
						私立高等学校等助成費補助金	5,267,157
						被災児童生徒就学支援等事業交付金	19,539
						高等学校等修学支援事業費補助金	231,199
						私立幼稚園等特別支援教育費補助金	366,324
						教育支援体制整備事業費交付金	334,268
				社会教育費補助金	142,819	新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	111,500
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補 助金	126,275
						文化財保護普及費補助金	16,544
				保健体育費補助金	271	要保護児童生徒医療費補助金	48

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
10 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	1,617,525	3,451,977	1,834,452	土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	1,617,525	公立学校給食施設整備費補助金 25
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 198
						公共土木施設災害復旧市町村指導監督事務費補助金 50
						公共土木施設災害復旧対応事業費補助金 1,200,600
						都市施設災害復旧対応事業費補助金 416,875
3 委 託 金	5,971,395	6,459,285	487,890			
1 総 務 費 委 託 金	3,624,392	4,112,307	487,915	総務管理費委託金	843	地方公共団体消費状況等調査委託金 376
						自衛官募集事務委託金 467
				企 画 費 委 託 金	817	全国水需給動態調査委託金 84
						土地基本調査委託金 733

				県民費委託金	27,003	人権啓発活動地方委託金	
				環境費委託金	33,613	総量削減計画進行管理調査委託金	7,498
						化学物質環境汚染実態調査委託金	131
						放射線測定調査委託金	25,984
				選挙費委託金	3,008,900	在外選挙経費委託金	1,881
						政党助成事務委託金	1,027
						参議院議員選挙委託金	3,005,992
				統計調査費委託金	553,216	都道府県統計専任職員設置委託金	259,451
						統計調査事務委託金	11,250
						委託統計調査委託金	282,515
2 民生費委託金	112,922	110,618	2,304	社会福祉費委託金	44,027	厚生統計調査委託金	11,077
						人権啓発活動地方委託金	1,133

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
3 衛 生 費 委 託 金	70,926	81,186	10,260	兒童福祉費委託金	23,666	身体障害児・者等実態調査委託金	12,929
						遺家族等援護事務委託金	18,888
						児童扶養手当等支給事務委託金	22,866
						厚生統計調査委託金	487
						人権啓発活動地方委託金	313
				生活保護費委託金	45,229	生活保護指導職員設置委託金	
				公衆衛生費委託金	13,915	歯科保健推進事業委託金	565
						栄養調査委託金	9,185
						感染症流行予測調査委託金	2,511
						予防接種後健康状況調査委託金	437
母子保健衛生費委託金	1,217						



4 勞働費委託金				環境衛生費委託金	8,910	食品等検査委託金	
				医薬費委託金	48,101	厚生統計調査委託金	28,202
						救急患者受入実態調査委託金	379
						医薬品検定事務委託金	16,464
						薬事経済調査委託金	3,056
4 勞働費委託金	1,823,732	1,772,097	51,635	勞政費委託金	609	勞働関係調査委託金	
				職業訓練費委託金	1,823,123	職業能力開発特別委託金	
5 農林水産業費委託金	3,374	1,532	1,842	農業費委託金	380	試験研究委託金	
				畜産業費委託金	250	家畜衛生事業委託金	
				林業費委託金	2,744	保安林整備管理委託金	
6 土木費委託金	3,532	3,532	0	土木管理費委託金	3,150	建設工事統計調査委託金	1,948

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 教育費委託金	332,517	378,013	45,496			建築動態統計調査委託金 1,202
				河川費委託金	382	水害統計調査委託金
				教育総務費委託金	34,423	教育方法等実践研究委託金 34,069
						教育統計調査委託金 354
				義務教育費委託金	280,845	在外教育施設派遣教員委託金
				特別支援学校費委託金	1,900	教育方法等実践研究委託金
				私立学校費委託金	2,187	生涯学習振興事業委託金
				保健体育費委託金	13,162	教育相談等研究委託金 7,962
						スポーツ振興委託金 5,200
計	350,505,908	267,283,618	83,222,290			

## ( 款 ) 10 財 産 収 入

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 運 用 収 入	5,836,462	5,843,880	7,418			
1 財 産 貸 付 収 入	2,926,216	2,907,198	19,018	土地建物貸付収入	2,923,581	
				その他の普通財産 等貸付収入	2,635	
2 利子及び配当金	2,910,246	2,936,682	26,436	利子及び配当金	2,910,246	財政調整基金利子 206,298 県債管理基金利子 2,427,540 大規模事業推進基金利子 45,529 公共施設長寿命化等推進基金利子 31,300 新型コロナウイルス感染症対策推進基金 利子 51,776 水源地域対策基金利子 15,394 特定非営利活動促進基金利子 67 文化振興基金利子 1,003

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						さいたま環境創造基金利子 24,418
						さいたま緑のトラスト基金利子 1,248
						彩の国みどりの基金利子 6,086
						シラコバト長寿社会福祉基金利子 20,364
						介護保険財政安定化基金利子 6,114
						地域医療介護総合確保基金利子 30,006
						後期高齢者医療財政安定化基金利子 26,348
						健康づくり安心基金利子 2,094
						農業構造改革支援基金利子 466
						中山間地域ふるさと基金利子 1,567
						森林整備担い手基金利子 141

						森林整備地域活動支援基金利子 21
						森林環境譲与税基金利子 138
						産業振興・雇用機会創出基金利子 11,898
						教育環境整備基金利子 386
						美術作品取得基金利子 44
2 財産売払収入	8,884,783	2,340,872	6,543,911			
1 不動産売払収入	8,611,417	954,715	7,656,702	土地売払収入	8,538,687	
				その他の不動産 売払収入	72,730	
2 物品売払収入	96,492	90,976	5,516	物品売払収入	96,492	
3 生産物売払収入	176,873	175,180	1,693	生産物売払収入	176,873	
4 権利売払収入	1	1,120,001	1,120,000	権利売払収入	1	
計	14,721,245	8,184,752	6,536,493			

( 款 ) 11 寄 附 金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	124,262	163,119	38,857			
1 一 般 寄 附 金	19,824	39,901	20,077	一 般 寄 附 金	19,824	
2 総 務 費 寄 附 金	69,400	69,400	0	総務管理費寄附金	1,000	新型コロナウイルス感染症対策推進基金寄附金
				県民費寄附金	16,900	特定非営利活動促進基金寄附金 10,000 文化振興基金寄附金 6,900
				環境費寄附金	51,500	さいたま緑のトラスト基金寄附金 31,500 彩の国みどりの基金寄附金 20,000
3 民 生 費 寄 附 金	10,100	10,100	0	社会福祉費寄附金	10,000	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
				児童福祉費寄附金	100	地方創生応援税制寄附金

4 商工費寄附金	100	10,000	9,900	観光費寄附金	100	地方創生応援税制寄附金
5 土木費寄附金	100	1,100	1,000	河川費寄附金	100	地方創生応援税制寄附金
6 教育費寄附金	24,738	32,618	7,880	教育総務費寄附金	24,738	教育環境整備基金寄附金
計	124,262	163,119	38,857			

(款) 12 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	849,299	1,555,084	705,785			
1 特別会計繰入金	849,299	1,555,084	705,785	国民健康保険事業 特別会計繰入金	1,898	
				就農支援資金 貸付事業 特別会計繰入金	8,388	
				中小企業 高度化資金 特別会計繰入金	21,956	
				県営住宅事業 特別会計繰入金	817,057	
2 基金繰入金	105,179,925	79,201,424	25,978,501			
1 財政調整基金 繰入金	38,000,000	12,100,000	25,900,000	財政調整基金 繰入金	38,000,000	
2 県債管理基金 繰入金	21,000,000	25,600,000	4,600,000	県債管理基金 繰入金	21,000,000	



3	大規模事業推進 基金繰入金	14,495,902	14,304,983	190,919	大規模事業推進 基金繰入金	14,495,902	
4	新型コロナウイルス 感染症対策推進 基金繰入金	13,012,314	5,624,782	7,387,532	新型コロナウイルス 感染症対策推進 基金繰入金	13,012,314	
5	土地開発基金 繰入金	5,000,000	5,000,000	0	土地開発基金 繰入金	5,000,000	
6	水源地域対策 基金繰入金	117,375	115,556	1,819	水源地域対策 基金繰入金	117,375	
7	特定非営利活動 促進基金繰入金	11,264	11,333	69	特定非営利活動 促進基金繰入金	11,264	
8	文化振興基金 繰入金	25,108	34,145	9,037	文化振興基金 繰入金	25,108	
9	さいたま環境創造 基金繰入金	395,190	384,090	11,100	さいたま環境創造 基金繰入金	395,190	
10	さいたま緑の トラスト基金繰入金	36,481	35,621	860	さいたま緑の トラスト基金繰入金	36,481	
11	彩の国みどりの 基金繰入金	914,686	1,216,697	302,011	彩の国みどりの 基金繰入金	914,686	
12	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	1,825,374	2,297,583	472,209	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	1,825,374	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
13 介護保険財政安定化基金繰入金	300,000	300,000	0	介護保険財政安定化基金繰入金	300,000	
14 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,870,107	8,272,791	597,316	地域医療介護総合確保基金繰入金	8,870,107	
15 健康づくり安心基金繰入金	341,368	329,495	11,873	健康づくり安心基金繰入金	341,368	
16 農業構造改革支援基金繰入金	179,282	100,231	79,051	農業構造改革支援基金繰入金	179,282	
17 中山間地域ふるさと基金繰入金	13,066	13,445	379	中山間地域ふるさと基金繰入金	13,066	
18 森林整備担い手基金繰入金	7,101	7,221	120	森林整備担い手基金繰入金	7,101	
19 森林整備地域活動支援基金繰入金	2,415	2,992	577	森林整備地域活動支援基金繰入金	2,415	
20 森林環境譲与税基金繰入金	145,016	141,220	3,796	森林環境譲与税基金繰入金	145,016	
21 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	474,616	3,294,292	2,819,676	産業振興・雇用機会創出基金繰入金	474,616	

22 教育環境整備 基金繰入金	13,260	14,947	1,687	教育環境整備 基金繰入金	13,260	
計	106,029,224	80,756,508	25,272,716			

( 款 ) 13 繰 越 金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	500,000	500,000	0			
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	前 年 度 繰 越 金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

## ( 款 ) 14 諸 収 入

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金 及び過料等	1,876,800	1,997,390	120,590			
1 延 滞 金	1,007,000	1,007,000	0	延 滞 金	1,007,000	諸税等滞納延滞金
2 加 算 金	379,000	379,000	0	加 算 金	379,000	県税加算金
3 過 料 等	490,800	611,390	120,590	過 料 等	490,800	放置違反金
2 預 金 利 子	2,100	2,400	300			
1 預 金 利 子	2,100	2,400	300	預 金 利 子	2,100	
3 貸付金元利収入	2,051,064	2,403,128	352,064			
1 総 務 費 貸付金元利収入	1,604,469	1,791,414	186,945	企 画 費 貸付金元利収入	1,604,469	首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元金収入 1,587,011  埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 17,458

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 衛 生 費 貸付金元利収入	82,995	145,639	62,644	医 薬 費 貸付金元利収入	82,995	彩の国医療機関整備資金元利収入 46,229  看護師等育英奨学金貸付金元金収入 36,766
3 労 働 費 貸付金元利収入	26,081	27,997	1,916	労 政 費 貸付金元利収入	26,081	勤労者制度融資貸付金元利収入
4 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	18,650	24,550	5,900	林 業 費 貸付金元利収入	18,650	森林組合活動資金貸付金元金収入 10,000  木材産業等高度化推進資金貸付金元利収 入 8,650
5 土 木 費 貸付金元利収入	315,216	409,177	93,961	河 川 費 貸付金元利収入	5,000	埼玉県河川公社貸付金元金収入
				都 市 計 画 費 貸付金元利収入	195,422	連続立体交差緊急整備事業貸付金元金 収入
				住 宅 費 貸付金元利収入	114,794	住宅融資事業費貸付金元利収入
6 教 育 費 貸付金元利収入	3,653	4,291	638	教 育 総 務 費 貸付金元利収入	3,653	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金 元金収入

民 生 費 貸付金元利収入		60	60			
4 受 託 事 業 収 入	3,112,819	2,682,342	430,477			
1 総務受託事業収入	438,680	448,307	9,627	環境受託事業収入	436,734	試験研究受託事業収入 24,584 一般廃棄物埋立受託事業収入 412,150
				市 町 村 振 興 受 託 事 業 収 入	1,946	地方公共団体金融機構業務受託事業収入
2 民生受託事業収入	92,772	107,964	15,192	社 会 福 祉 受 託 事 業 収 入	11,599	民生委員・児童委員研修受託事業収入 191 社会福祉施設受託事業収入 2,664 盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 8,542 身体障害者福祉法指定医師研修受託事業収入 202
				児 童 福 祉 受 託 事 業 収 入	81,173	児童福祉施設受託事業収入
3 衛生受託事業収入	848,918	17,983	830,935	公 衆 衛 生 受 託 事 業 収 入	846,519	精神科救急医療等受託事業収入 16,087

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 農 林 水 産 業 受 託 事 業 収 入				環 境 衛 生 受 託 事 業 収 入	2,399	石綿救済法申請業務受託事業収入 56
						新型コロナウイルスワクチン接種受託事業収入 830,376
						食肉衛生検査受託事業収入 2,363
						動物処分等受託事業収入 36
	52,467	61,112	8,645	農 業 受 託 事 業 収 入	31,062	日本政策金融公庫業務受託事業収入 177
						農薬安全対策受託事業収入 2,000
						試験研究受託事業収入 28,885
						蚕糸特産及び水産業受託事業収入 6,400
						畜産業受託事業収入 13,149
						地方競馬全国協会等業務受託事業収入 1,855
			林業受託事業収入	1,570	試験研究受託事業収入 11,294	
					試験研究受託事業収入	



				農地受託事業収入	286	土地改良受託事業収入
5 商工受託事業収入	103,648	98,279	5,369	商 工 業 受 託 事 業 収 入	103,648	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 55,219 西部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 8,679 試験研究受託事業収入 39,750
6 土木受託事業収入	1,496,334	1,852,688	356,354	道 路 橋 り ょ う 受 託 事 業 収 入	595,500	交差点整備受託事業収入 60,000 道路環境整備受託事業収入 5,500 電線地中化(道路)整備受託事業収入 20,000 道路安全施設受託事業収入 1,000 道路改築受託事業収入 34,000 橋りょう修繕受託事業収入 290,000 橋りょう架換受託事業収入 35,000 橋りょう整備事業受託事業収入 100,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				河川受託事業収入	802,834	社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業受託事業収入 50,000 排水機場等維持修繕受託事業収入 28,500 河川維持修繕受託事業収入 2,933 ダム等施設管理受託事業収入 247,685 河川改修受託事業収入 101,500 社会資本整備総合交付金(河川)事業受託事業収入 420,216 社会資本整備総合交付金(砂防)事業受託事業収入 2,000
				都 市 計 画 受 託 事 業 収 入	98,000	街路整備受託事業収入 44,000 連続立体交差受託事業収入 13,000 連続立体交差事業受託事業収入 41,000

7 災害復旧 受託事業収入	80,000	80,000	0	土木施設災害復旧 受託事業収入	80,000	都市施設災害復旧対応事業受託事業収入
教育受託事業収入		16,009	16,009			
5 収益事業収入	14,509,983	14,325,417	184,566			
1 宝くじ収入	14,000,000	14,000,000	0	宝くじ収入	14,000,000	
2 公営競技事業収入	509,983	325,417	184,566	公営競技事業収入	509,983	自転車競技 350,958 競馬 159,025
6 利子割精算金収入	1,000	1,000	0			
1 利子割精算金収入	1,000	1,000	0	利子割精算金収入	1,000	
7 雑入	19,214,069	21,721,555	2,507,486			
1 滞納処分費	17,091	17,092	1	滞納処分費	17,091	
2 違約金及び 延納利息	1	1	0	違約金及び 延納利息	1	
3 雑入	19,196,977	21,704,462	2,507,485	実費弁償金	14,013	児童相談所賄費戻入 7,301

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						埼玉学園賄費戻入 3,930
						抑留犬返還金 1,050
						抑留犬飼養管理費戻入 450
						犬以外の収容動物返還金 17
						犬以外の収容動物飼養管理費戻入 12
						高等技術専門校車検費戻入 489
						不法係留船舶等排除等弁償金 704
						違法駐車車両移動等弁償金 60
				雑	入	19,182,964
計	40,767,835	43,133,232	2,365,397			

## ( 款 ) 15 県 債

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	200,128,000	319,945,000	119,817,000			
1 県 債	130,128,000	114,945,000	15,183,000	総 務 債	8,697,000	低公害車整備事業債 42,000 県有施設整備事業債 8,247,000 試験研究機関等設備整備事業債 90,000 緑の森博物館用地購入事業債 46,000 身近な緑公有地化事業債 103,000 防災行政無線高度化推進事業債 133,000 消防学校施設整備事業債 36,000
				民 生 債	5,810,000	福祉事務所等低公害車整備事業債 16,000 心身障害児(者)援護施設等整備事業債 951,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				衛 生 債	311,000	老人福祉施設整備事業債 2,663,000
						児童福祉施設整備事業債 626,000
						児童相談所整備事業債 1,554,000
						保健所等低公害車整備事業債 6,000
						県民健康福祉村改修事業債 51,000
						災害拠点精神科病院整備事業債 151,000
						衛生研究所施設整備事業債 36,000
						食肉衛生検査センター施設整備事業債 67,000
						労働債 13,000
				農 林 水 産 業 債	3,608,000	農林振興センター等低公害車整備事業債 2,000
						農林振興センター施設整備事業債 72,000

						農業技術研究センター施設整備事業債 43,000
						水産研究所施設整備事業債 5,000
						茶業研究所施設整備事業債 10,000
						秩父高原牧場基盤整備事業債 141,000
						家畜保健衛生所施設整備事業債 27,000
						造林事業債 76,000
						県民の森整備事業債 16,000
						県単独林道事業債 255,000
						林道事業債 313,000
						県単独治山事業債 376,000
						治山事業債 115,000
						農業基盤整備事業債 1,202,000
						県単独農業基盤整備事業債 600,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				商 工 債	6,228,000	直轄事業(土地改良)負担金債 355,000	
							産業文化センター施設整備事業債 3,126,000
							彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債 381,000
							SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備 事業債 2,448,000
							東部地域振興ふれあい拠点施設整備事業 債 10,000
				土 木 債	75,223,000	産業技術総合センター施設整備事業債 263,000	
							建築安全センター等低公害車整備事業債 5,000
							道路公社出資金債 130,000
							県単独道路建設事業債 26,991,000
						道路事業債 5,347,000	



						電線地中化(道路)整備事業債	366,000
						直轄事業負担金債	11,183,000
						県単独砂防事業債	1,663,000
						県単独河川改修事業債	14,498,000
						自然災害防止事業債	150,000
						河川事業債	3,898,000
						砂防事業債	444,000
						都市環境整備事業債	216,000
						街路事業債	2,048,000
						県単独街路事業債	2,945,000
						県単独公園事業債	3,998,000
						公園事業債	1,341,000
				警 察 債	6,930,000	警察署等低公害車整備事業債	140,000
						警察署庁舎建設事業債	3,028,000
						ヘリコプター設備整備事業債	61,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				教 育 債	18,373,000	交通安全施設整備事業債 3,701,000 県立高等学校建設事業債 11,229,000 県立特別支援学校建設事業債 5,147,000 社会教育施設等整備事業債 1,540,000 公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 453,000 史跡整備事業債 4,000
				災 害 復 旧 債	2,264,000	農林施設災害復旧事業債 20,000 土木施設災害復旧事業債 789,000 都市施設災害復旧事業債 1,455,000
				諸 支 出 金 債	2,671,000	水道用水供給事業出資金債
2 臨時財政対策債	70,000,000	205,000,000	135,000,000	臨時財政対策債	70,000,000	
計	200,128,000	319,945,000	119,817,000			

3 歳 出

( 款 ) 1 議 会 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,162,464	3,211,303	48,839			1,177	3,161,287			
1 議 会 費	2,237,745	2,256,265	18,520				2,237,745	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 9 交 際 費 18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,046,616 411,015 130,061 75,777 3,000 571,276	( 県 議 会 事 務 局 ) 議 員 費 93 人 1,663,469 議 長、副 議 長 交 際 費 3,000 政 務 活 動 費 交 付 金、全 国 議 長 会 負 担 金 等 571,276
2 事 務 局 費	924,719	955,038	30,319			諸 収 入 1,177	923,542	1 報 酬 2 給 料	6,298 267,330	( 県 議 会 事 務 局 ) 給 与 費 70 人 576,143

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							3 職 員 手 当 等	198,277	経常費 153,874	
							4 共 済 費	103,600	事務協議会等負担金 141	
							7 報 償 費	1,129	議会広報費 194,561	
							8 旅 費	5,093		
							9 交 際 費	80		
							10 需 用 費	42,283		
							11 役 務 費	4,937		
							12 委 託 料	262,637		
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	32,843		

								18 負担金、補助 及び交付金	141	
								26 公 課 費	71	
計	3,162,464	3,211,303	48,839			1,177	3,161,287			

( 款 ) 2 総務費

( 単位 千円 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	23,966,949	27,513,129	3,546,180	811,627	5,544,000	1,672,191	15,939,131			
1 一般管理費	6,841,172	6,956,649	115,477	84,600	32,000	諸収入 171,393	6,553,179	1 報酬 185,957 2 給料 2,425,583 3 職員手当等 1,991,418 4 共済費 1,026,222 7 報償費 8,287 8 旅費 25,428 9 交際費 10,000 10 需用費 66,862 11 役務費 52,750	(各部共通) 特別職給与費 6人 112,952 一般職給与費 617人 5,529,875 各部共通一般管理費 198,769 (秘書課) 経常費 3,676 (企画総務課) 東京事務所運営費 17,988 (財政課) 債権管理適正化推進事業費 720	

								12 委託料	610,157	地方公会計整備促進事業費 1,502
								13 使用料及び賃借料	384,852	(総務事務センター) 総務事務集中管理費 621,113
								17 備品購入費	46,647	(入札課、入札審査課)
								18 負担金、補助及び交付金	6,884	入札・契約管理費 290,828
								26 公課費	125	(出納総務課、会計管理課) 物品集中購入等関係費 63,749
2 人事管理費	7,609,407	7,453,675	155,732	710,718		使用料及び手数料 2,000 財産収入 16,341 諸収入 34,179	6,846,169	1 報酬	1,367	(行政・デジタル改革課) 行政改革推進費 207,215
								3 職員手当等	6,055,307	デジタルトランスフォーメーション推進費 752,324
								4 共済費	49,351	(人事課) 職員人事管理費 70,859
								5 災害補償費	8,490	職員サービス管理費 21,008
								7 報償費	6,910	
								8 旅費	29,186	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 恩給及び退職年金費	4,062	4,062	0					10 需用費	107,218	公務災害補償費 58,146
								11 役務費	82,167	退職手当 6,055,307
								12 委託料	940,628	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金 178,065
								13 使用料及び賃借料	31,180	総務部運営費 95,147
								17 備品購入費	500	(職員健康支援課)
								18 負担金、補助及び交付金	297,103	職員衛生管理費 62,347 共済組合補助 108,989
								6 恩給及び退職年金	3,925	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費
								8 旅費	19	
								10 需用費	91	



								11 役 務 費	27	
4 文 書 費	107,609	117,258	9,649			財産収入 12,332  諸収入 1,324	93,953	1 報 酬  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料  17 備品購入費  18 負担金、補助 及び交付金	4,542  4,313  662  17,849  33,286  42,723  4,126  73  35	(文書課) 法規審査及び法務事務 費 24,567 文書指導及び文書管理 費 5,668 文書集配事務集中管理 費 62,992 情報公開・個人情報事 業費 3,576 県政資料サービス事業 費 10,806
5 財政管理費	8,386	11,968	3,582	376			8,010	10 需 用 費  11 役 務 費	1,762  580	(財政課) 予算編成及び議案等作 成費 4,514

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 会計管理費								12 委 託 料	3,477	宝くじ事務取扱費 335
								13 使用料及び 賃借料	60	予算編成システム維持 管理費 3,537
								18 負担金、補助 及び交付金	2,507	
	266,844	248,345	18,499	15,466		諸収入 410	250,968	7 報 償 費	331	(出納総務課、会計管 理課)
								8 旅 費	2,992	出納運営費 65,793 (出納総務課)
								10 需 用 費	41,500	証紙売りさばき手数料 200,556
								11 役 務 費	203,713	(会計管理課)
								12 委 託 料	14,565	県公金預金保全対策事 業費 495
								13 使用料及び 賃借料	3,703	
								18 負担金、補助 及び交付金	40	

7 財産管理費	7,957,867	10,391,073	2,433,206		5,512,000	使用料及び 手数料 58,869  財産収入 265,422  諸収入 29,600	2,091,976	7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料  14 工 事 請 負 費  18 負担金、補助 及び交付金  26 公 課 費	338  8,764  477,511  73,087  1,861,729  80,367  5,093,000  363,062  9	(職員健康支援課、管 財課)  県有財産管理営繕事業 費 5,702,196  (管財課) 県有財産管理事業費 995,734  県庁舎等管理運営事業 費 1,219,142  県有施設省エネルギー サービス導入事業費 20,795  (各部共通) 各部共通財産管理費 20,000
8 財政調整 基金費	206,298	51,893	154,405			財産収入 206,298		24 積 立 金	206,298	(財政課) 財政調整基金積立金
9 県債管理 基金費	73,218	85,494	12,276			財産収入 73,218		24 積 立 金	73,218	(財政課) 県債管理基金積立金

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
10 大規模事業 推進基金費	716,529	52,116	664,413			財産収入 45,529 諸収入 671,000		24 積立金	716,529	(財政課) 大規模事業推進基金積立金
11 公共施設 長寿命化等 推進基金費	31,300	2,014,458	1,983,158			財産収入 31,300		24 積立金	31,300	(財政課) 公共施設長寿命化等推進基金積立金
12 新型コロナ ウイルス 感染症対策 推進基金費	52,776	34,636	18,140			財産収入 51,776 寄附金 1,000		24 積立金	52,776	(財政課) 新型コロナウイルス感染症対策推進基金積立金
13 諸 費	91,481	91,502	21	467		諸収入 200	90,814	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費	20 189 329 24	(地域政策課) 自衛官募集事務費 (市町村課) 行政書士会補助 (学事課)

								12 委 託 料	99	宗教法人指導費	194
								18 負担金、補助 及び交付金	620	(会計管理課)	
								21 補償、補填 及び賠償金	10,000	隔地払未払金取扱費	200
								22 償還金、利子 及び割引料	80,200	(各部共通)	
										各部共通諸費	90,000
2 企 画 費	7,620,992	7,609,651	11,341	1,059,265	25,000	903,467	5,633,260				
1 企画総務費	1,295,660	1,225,050	70,610			諸収入 2,258	1,293,402	1 報 酬	5,816	(企画総務課、計画調 整課、行政・デジタル 改革課、情報システム 戦略課、土地水政策課、 交通政策課)	
								2 給 料	607,571	給与費 158人	
								3 職員手当等	439,584		
								4 共 済 費	242,209		
								8 旅 費	480		
2 企画調整費	5,967,319	6,066,170	98,851	874,777	25,000	使用料及び 手数料 219	4,189,149	1 報 酬	3,222	(企画総務課)	
								7 報 償 費	4,284	企画財政推進費	90,869

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						財産収入 24,474	8 旅 費	11,116	基地対策費 225 (計画調整課)	
						繰入金 447,507	10 需 用 費	68,345	総合行政推進費 11,084	
						諸収入 406,193	11 役 務 費	509,291	埼玉版SDGs推進費 15,100	
							12 委 託 料	3,530,841	(情報システム戦略課)	
							13 使用料及び 賃 借 料	843,309	電子県庁推進費 2,885,815	
							14 工 事 請 負 費	4,078	情報政策推進費 407,374	
							16 公 有 財 産 購 入 費	111,379	申請届出手続電子化推 進事業費 41,946	
							17 備 品 購 入 費	4,476	電子計算運営費 1,627,346	
							18 負担金、補助 及び交付金	851,898	(土地水政策課)	
							24 積 立 金	24,467	見沼田圃保全・活用・ 創造事業推進費 337,572	

								26 公 課 費	613	さいたま環境創造基金 積立金 24,467  水資源確保対策費 118,696  公益財団法人利根川・ 荒川水源地域対策基金 事業費負担金 2,533  (交通政策課)  交通網整備促進費 2,020  つくばエクスプレス整備 促進費 58  地域公共交通活性化事 業費 182,459  県内既設鉄道整備促進 費 163,368  鉄道新線整備検討事業 費 9,500  地下鉄7号線延伸線基 本計画調査費 44,037  埼玉高速鉄道株式会社 経営安定化対策費 2,850
--	--	--	--	--	--	--	--	----------	-----	--

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 土地対策費	342,619	300,687	41,932	184,488		使用料及び 手数料 382  繰入金 7,040	150,709	1 報 酬  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料 734  18 負担金、補助 及び交付金 275,679	(土地水政策課) 国土利用計画法施行事 務費 66,690 国土調査費 275,929	
4 水源地域 対策基金費	15,394	17,744	2,350			財産収入 15,394		24 積 立 金 15,394	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基 金積立金	



3 県民費	10,119,916	10,602,012	482,096	518,470	2,593,000	521,979	6,486,467			
1 県民総務費	3,265,602	3,259,958	5,644	71,838		諸収入 49,182	3,144,582	1 報酬 262,124	(県民生活部共通)	
								2 給料 1,366,857	給与費 439人 3,233,234	
								3 職員手当等 985,451	(県民広聴課)	
								4 共済費 603,152	県民生活部運営費 32,368	
								8 旅費 18,313		
								10 需用費 25,573		
								11 役務費 3,090		
								13 使用料及び 賃借料 460		
								17 備品購入費 300		
								18 負担金、補助 及び交付金 282		
2 広報広聴費	645,416	884,460	239,044	133,750		諸収入 31,686	479,980	7 報償費 1,318	(県民広聴課)	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 県民活動 推進費	1,271,394	3,130,225	1,858,831	74,862	20,000	使用料及び 手数料 2,438  財産収入 67	1,145,888	8 旅 費	360	広聴活動費 15,824
								10 需 用 費	94,409	埼玉プレゼンテーション 推進費 14,037  (広報課)
								11 役 務 費	76,239	県政広報テレビ放送費 167,050
								12 委 託 料	469,388	彩の国だより等発行費 364,943
								13 使用料及び 賃 借 料	2,250	広報活動費 17,584
								18 負担金、補助 及び交付金	1,452	県政広報ラジオ放送費 49,421  インターネット活用広聴 広報事業費 16,557
								1 報 酬	1,104	(県民広聴課)
								7 報 償 費	7,354	県民生活事業推進費 10,143
								8 旅 費	8,662	県民相談費 3,798

					寄附金 10,000		10 需用費	23,177	平和資料館費 56,891
					繰入金 11,264		11 役員費	9,053	(共助社会づくり課)
					諸収入 6,875		12 委託料	687,778	NPO活動促進費 15,847
							13 使用料及び 賃借料	3,031	特定非営利活動促進基 金費 10,831
							17 備品購入費	15	コミュニティ活動促進費 5,406
							18 負担金、補助 及び交付金	521,129	県民活動総合センター 管理運営費 421,078
							24 積立金	10,067	共助による地域のきずな づくり推進費 2,937
							26 公課費	24	(人権推進課) 人権施策推進費 88,595
									(スポーツ振興課) 社会体育振興費 1,315
									体育大会開催費 10,500

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 文化振興費	3,765,876	2,142,515	1,623,361	10,346	2,533,000	使用料及び 手数料 360  財産収入 1,003  寄附金 6,900	1,189,159	7 報 償 費	3,822	体育大会派遣費 112,533  県民スポーツ振興費 227,891  体育団体補助 93,320  武道館費 138,882  ラグビーワールドカップ 2019大会レガシー継承 事業費 3,000  (防犯・交通安全課) 防犯のまちづくり推進費 68,427
								8 旅 費	1,468	(文化振興課) 総合文化行政推進費 3,276
								10 需 用 費	3,257	埼玉県文化振興基金費 8,511

						繰入金 25,108		11 役 務 費 7,194	県立文化施設管理運営 費 1,163,105
								12 委 託 料 1,126,917	県立文化施設整備事業 費(継続事業第2年次支 出額) 2,533,067
								13 使用料及び 賃 借 料 3,697	一般財団法人地域創造 負担金 22,573
								14 工事請負費 2,494,358	彩の国の偉人を生かし たふるさとづくり事業費 5,141
								18 負担金、補助 及び交付金 117,260	文化振興推進費 19,857
								24 積 立 金 7,903	文化発信・継承事業費 10,346
5 国際交流費	610,217	603,912	6,305	15,575		使用料及び 手数料 357,315  諸収入 6,981	230,346	7 報 償 費 1,647	(国際課) 国際化推進費 1,504
								8 旅 費 10,065	国際交流事業費 121,602
								10 需 用 費 16,608	語学指導助手等招致事 業費 62,724
								11 役 務 費 43,787	旅券事務費 384,725
								12 委 託 料 336,051	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 青少年育成 指 導 費									13 使用料及び賃借料 5,273 外国人地域生活支援事業費 22,404 17 備品購入費 1,650 多文化共生推進事業費 17,258 18 負担金、補助及び交付金 195,136	
	29,332	40,833	11,501				29,332	1 報 酬 2,072 (青少年課) 7 報 償 費 4,750 青少年育成指導費 230 8 旅 費 1,200 青少年相談員活動費 610 10 需 用 費 7,834 青少年育成県民運動事業費 3,679 11 役 務 費 3,077 青少年非行防止対策推進費 6,854 12 委 託 料 3,793 青少年健全育成条例施行費 4,898 13 使用料及び賃借料 2,266 青少年体験活動推進事業費 4,981		

								18 負担金、補助 及び交付金	4,340	子供のための安全・ 安心な環境づくり事業費 8,080
7 男女共同参 画推進費	200,540	201,591	1,051	54,909		使用料及び 手数料 10,244  財産収入 653  諸収入 130	134,604	1 報 酬  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃借料  17 備品購入費  18 負担金、補助 及び交付金  19 扶 助 費	4,424  9,254  1,307  37,841  6,297  98,394  6,803  1,548  33,137  1,535	(男女共同参画課)  男女共同参画推進事業 費 4,496  男女共同参画推進セン ター費 76,718  ドメスティック・バイオレ ンス総合対策事業費 83,848  婦人相談センター費 28,458  女性チャレンジ総合支 援事業費 7,020
8 消費者 対策費	305,271	307,097	1,826	157,190	40,000	諸収入 1,750	106,331	1 報 酬	770	(消費生活課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 報 償 費	6,483	消費者行政推進費 5,433	
							8 旅 費	4,441	消費生活相談等運営費 2,004	
							10 需 用 費	6,889	消費者情報オンライン・ ネットワークシステム 運用費 552	
							11 役 務 費	19,366	商品テスト事業費 2,338	
							12 委 託 料	135,016	消費者啓発事業費 2,749	
							13 使用料及び 賃 借 料	1,608	消費者団体育成費 534	
							14 工 事 請 負 費	31,288	消費生活協同組合指導 育成費 1,036	
							17 備 品 購 入 費	3,087	生活科学センター運営 費 136,971	
							18 負担金、補助 及び交付金	96,323	消費者行政活性化事業 費 153,654	



9 交通安全対策費	26,268	31,421	5,153			諸収入 23	26,245	7 報 償 費 1,400 8 旅 費 346 10 需 用 費 7,749 11 役 務 費 2,469 12 委 託 料 6,519 13 使用料及び賃借料 150 18 負担金、補助及び交付金 7,635	(防犯・交通安全課) 彩の国交通安全県民運動推進事業費 12,425 交通安全教育推進事業費 8,688 交通安全推進団体育成指導費 4,750 交通事故被害者救済費 405
4 環 境 費	8,694,953	8,975,534	280,581	425,616	366,000	1,670,895	6,232,442		
1 環境総務費	3,682,436	3,713,990	31,554	2,514	10,000	使用料及び手数料 16,641 財産収入 626 繰入金 20,725	3,582,152	1 報 酬 182,963 2 給 料 1,558,701 3 職員手当等 1,205,421 4 共 済 費 624,116	(環境部共通) 給与費 562人 3,586,553 経常経費 72,699 (環境政策課) 環境政策推進費 23,184

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 49,778		7 報 償 費	114	
								8 旅 費	24,892	
								10 需 用 費	53,524	
								11 役 務 費	17,405	
								12 委 託 料	672	
								13 使用料及び 賃 借 料	3,062	
								17 備品購入費	11,075	
								18 負担金、補助 及び交付金	375	
								26 公 課 費	116	
2 環 境 保 全 推 進 費	864,583	831,679	32,904	362,859	63,000		370,621	1 報 酬	7,488	(環境政策課)

					使用料及び 手数料 2,065	4 共 済 費	1,575	環境科学国際センター 費 272,221
					財産収入 775	7 報 償 費	12,604	環境影響評価制度運営 費 4,800
					繰入金 13,873	8 旅 費	9,318	環境学習推進費 10,296
					諸収入 51,390	10 需 用 費	86,630	砂利採取等対策費 464
						11 役 務 費	17,437	埼玉版SDGs推進費 5,139
						12 委 託 料	174,956	(温暖化対策課) 地球温暖化対策推進費 14,007
						13 使用料及び 賃借料	12,920	さいたま環境創造基金 積立金 677
						14 工事請負費	17,432	環境創造資金貸付費 28,381
						17 備品購入費	55,405	事業活動地球温暖化対 策費 247,909
						18 負担金、補助 及び交付金	468,053	(エネルギー環境課)
						24 積 立 金	677	脱炭素分散型エネルギ ー社会構築事業費 275,857
						26 公 課 費	88	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 自然保護 対策費										(大気環境課) 次世代自動車普及促進 事業費 4,832
	2,196,688	2,286,021	89,333	27,437	245,000	使用料及び 手数料 8,655 財産収入 12,440 寄附金 51,500 繰入金 268,812	1,582,844	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 14 工 事 請 負 費 16 公 有 財 産 購 入 費	30,927 6,245 31,046 10,271 409,708 19,144 96,469 152,835	(環境政策課、みどり 自然課) 自然公園等施設整備費 361,282 (みどり自然課) 生物多様性保全推進事 業費 100,477 希少野生生物保護事業 費 7,935 鳥獣保護管理対策費 105,312 ふるさと自然再生事業 費 520 自然環境保全推進事業 費 26,965

								17 備品購入費	2,500	緑のトラスト運動推進費 32,185
								18 負担金、補助及び交付金	124,559	さいたま緑のトラスト基金費 32,748
								24 積立金	1,312,789	身近な緑の保全・創出事業費 229,666
								26 公課費	195	みどりの埼玉づくり推進費 19,557
										彩の国みどりの基金積立金 1,280,041
4 公害対策費	973,667	1,069,918	96,251	31,099	48,000	使用料及び手数料 10,214	884,354	1 報酬	566	(環境政策課) 公害紛争総合調整事業費 1,229
								7 報償費	2,078	(大気環境課)
								8 旅費	3,017	青空再生推進費 261,588
								10 需用費	70,447	大気汚染未然防止対策費 91,720
								11 役務費	20,280	化学物質総合対策推進事業費 6,341
								12 委託料	393,262	大気環境石綿対策費 7,042
								13 使用料及び賃借料	50,214	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	17,358	放射線対策費 24,002
								17 備品購入費	79,992	(水環境課)
								18 負担金、補助及び交付金	336,181	ふるさとの川再生戦略 推進費 443,565
								21 補償、補填及び賠償金	236	水環境対策費 27,985
								26 公 課 費	36	地盤沈下防止対策費 66,875
										浄化槽対策費 21,815
										騒音・振動・悪臭防止 対策費 5,081
										公害防止体制整備推進 費 9,397
										土壌汚染対策費 7,027
								5 廃 棄 物 対 策 費	977,579	1,073,926

						財産収入 286,312		8 旅 費	3,066	廃棄物処理施設整備指 導費 18,297
						諸収入 394,498		10 需 用 費	142,100	産業廃棄物監視指導費 62,783
								11 役 務 費	14,516	(産業廃棄物指導課)
								12 委 託 料	618,805	土砂適正処理対策費 3,455
								13 使用料及び 賃 借 料	13,497	廃棄物不法投棄特別監 視対策費 7,107
								14 工事請負費	55,001	廃棄物の山の撤去・環 境保全対策費 12,418
								17 備品購入費	1,933	廃棄物関係団体補助 120
								18 負担金、補助 及び交付金	122,020	(資源循環推進課)
								26 公 課 費	212	循環型社会づくり推進 事業費 12,824
										広域廃棄物処理推進費 614,866
										公共関与による資源循 環モデル事業費 245,709
5 徴 税 費	27,963,644	27,228,690	734,954			1,719,558	26,244,086			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 税務総務費	4,893,711	5,245,662	351,951			使用料及び 手数料 40,888  財産収入 5,643  諸収入 39,961	4,807,219	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料  17 備品購入費	207,818  2,201,906  1,573,515  861,806  12,839  12,734  14,435  1,690  5,682  866	(税務課、個人県民税 対策課)  給与費 691人 4,857,884  (税務課) 庁舎維持管理費 18,078  税務事務費 17,749



								18 負担金、補助 及び交付金	329	
								26 公 課 費	91	
2 賦課徴収費	23,069,933	21,983,028	1,086,905			使用料及び 手数料 39,720  諸収入 1,593,346	21,436,867	7 報 償 費	5,655	(税務課) 滞納処分費 15,988
								8 旅 費	2,591	県税還付金 6,648,000
								10 需 用 費	75,421	県税取扱交付金等 14,445,394
								11 役 務 費	315,249	県税徴収諸費 576,504
								12 委 託 料	942,941	税務システム維持管理 費 1,013,449
								13 使用料及び 賃借料	214,951	地方消費税徴収取扱費 356,000
								18 負担金、補助 及び交付金	14,865,125	納税協力団体補助 4,530
								22 償還金、利子 及び割引料	6,648,000	(個人県民税対策課) 個人県民税対策費 10,068
6 市 町 村 振 興 費	4,858,727	4,814,722	44,005	93,574		23,903	4,741,250			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村連絡調整費	2,701,612	2,730,336	28,724	93,574		使用料及び手数料 6,531 財産収入 7,696 諸収入 9,676	2,584,135	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	221 774,915 526,737 282,502 1,733 2,054 10,782 3,722 218,895 12,556	(地域政策課、市町村課) 給与費 204人 1,584,154 (情報システム戦略課) 住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費 199,132 (地域政策課) 地方分権推進事業費 743,994 地域振興センター運営費 7,668 地域づくり推進事業費 143,547 (市町村課) 市町村連絡事業費 6,233

								17 備品購入費	200	電源立地地域対策費 16,884
								18 負担金、補助 及び交付金	867,286	
								26 公 課 費	9	
2 自治振興費	2,157,115	2,084,386	72,729				2,157,115	18 負担金、補助 及び交付金	2,157,115	(市町村課) 市町村振興宝くじ交付 金
7 選 挙 費	3,896,723	3,318,725	577,998	3,008,900		23	887,800			
1 選挙管理 委員会費	57,761	61,882	4,121	1,881			55,880	1 報 酬	10,728	(市町村課) 委員報酬 4人 10,728
								2 給 料	20,209	給与費 6人 43,245
								3 職員手当等	14,362	選挙管理委員会事務費 1,907
								4 共 済 費	8,674	在外選挙経費 1,881
								7 報 償 費	100	
								8 旅 費	121	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 選挙啓発費								10 需用費 738		
								11 役務費 140		
								13 使用料及び賃借料 85		
								18 負担金、補助及び交付金 2,604		
	4,342	4,887	545	1,027		使用料及び手数料 23	3,292	7 報償費 396	(市町村課)	
								8 旅費 96	明るい選挙推進事業費 3,315	
								10 需用費 1,789	政党助成事務費 1,027	
								11 役務費 407		
								12 委託料 600		
								13 使用料及び賃借料 204		

3 県議会議員 選挙費	828,628		828,628				828,628	17 備品購入費	450	(市町村課) 県事務費 119,902 市町村交付金 708,726
								18 負担金、補助 及び交付金	400	
4 参議院議員 選挙費	3,005,992		3,005,992	3,005,992				1 報酬	1,103	(市町村課) 県事務費 326,779
								3 職員手当等	15,172	
								8 旅費	333	
								10 需用費	72,462	
								11 役務費	4,626	
								12 委託料	23,458	
								13 使用料及び 賃借料	2,748	
								18 負担金、補助 及び交付金	708,726	
1 報酬	211	(市町村課) 県事務費 326,779								
3 職員手当等	10,337									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
衆議院議員 選挙費								8 旅 費	269	市町村交付金 2,679,213
								10 需 用 費	118,510	
								11 役 務 費	27,059	
								12 委 託 料	23,700	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,517	
								18 負担金、補助 及び交付金	2,823,389	
衆議院議員 選挙費		3,208,109	3,208,109							
最高裁判所 裁判官国民 審査費		43,847	43,847							
8 防 災 費	3,083,683	2,967,477	116,206	26,562	169,000	249,229	2,638,892			
1 防災総務費	1,055,757	1,094,998	39,241				974,848	1 報 酬	14,958	(危機管理防災部共通)

						分担金及び 負担金 42,336		2 給 料	431,591	給与費 116人 980,864
						諸収入 38,573		3 職員手当等	367,999	経常経費 34,464 (危機管理課)
								4 共 済 費	166,068	国民保護計画推進費 3,027
								7 報 償 費	1,757	危機管理強化費 35,506
								8 旅 費	4,394	埼玉県業務継続計画推 進費 359
								10 需 用 費	30,735	国土強靱化地域計画推 進費 603
								11 役 務 費	9,266	(災害対策課)
								12 委 託 料	24,255	地域防災計画推進費 934
								13 使用料及び 賃借料	4,132	
								18 負担金、補助 及び交付金	602	
2 消防防災費	2,027,926	1,872,479	155,447	26,562	169,000	使用料及び 手数料 66,684	1,664,044	7 報 償 費	33,375	(危機管理課)
								8 旅 費	8,224	震災予防のまちづくり 事業費 20,269

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						財産収入 3,211		10 需 用 費	555,535	防災学習センター管理 運営費 80,201
						諸収入 98,425		11 役 務 費	115,474	(消防課、災害対策課) 消防行政推進費
								12 委 託 料	949,717	20,766 (消防課)
								13 使用料及び 賃 借 料	36,212	防災ヘリコプター運航 管理費 837,915
								17 備品購入費	62,746	防災行政無線施設管理 運営費 227,157
								18 負担金、補助 及び交付金	266,135	防災行政無線再整備事 業費 133,548
								26 公 課 費	508	救急救命士養成所運営 費 66,138 消防広域化推進費 1,339 埼玉県特別機動援助隊 訓練費 9,299



										予防行政推進費 53,121 消防学校費 84,985 消防防災関係団体補助 4,780 (災害対策課) 防災体制整備費 163,054 災害対策用物資備蓄費 123,673 九都県市合同防災訓練 費 21,081 被災者支援事業費 180,600
9 統計調査費	645,617	898,704	253,087	553,216		2,601	89,800			
1 統計調査 総務費	369,310	382,582	13,272	283,153		諸収入 2,601	83,556	1 報 酬 13,035 2 給 料 175,737 3 職員手当等 108,305	(統計課) 給与費 75人 362,297 統計業務振興費 1,552	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共 済 費	63,537	委託職員事務費 3,404 統計調査員確保対策費 2,057
								7 報 償 費	214	
								8 旅 費	2,320	
								10 需 用 費	3,914	
								11 役 務 費	1,031	
								13 使用料及び 賃 借 料	669	
								18 負担金、補助 及び交付金	548	
2 委託統計費	270,063	507,616	237,553	270,063				1 報 酬	114,276	(統計課) 委託統計経常調査費 162,317
								3 職員手当等	275	経済センサス
								7 報 償 費	96	832

								8 旅 費	13,147	住宅・土地統計調査費 40,870
								10 需 用 費	24,460	就業構造基本調査費 66,044
								11 役 務 費	11,965	
								12 委 託 料	1,939	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,448	
								18 負担金、補助 及び交付金	101,457	
3 県単統計費	6,244	8,506	2,262				6,244	7 報 償 費	64	(統計課)
								8 旅 費	156	人口統計調査費 5,073
								10 需 用 費	472	経済統計分析事業費 1,171
								11 役 務 費	85	
								12 委 託 料	1,997	
								13 使用料及び 賃 借 料	426	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	3,044		
10 人事委員会費	292,612	304,200	11,588			598	292,014			
1 委員会費	8,765	8,686	79				8,765	1 報酬 8 旅費 9 交際費 18 負担金、補助及び交付金	8,148 341 20 256	(人事委員会事務局) 委員報酬 3人 8,148 経常費 617
2 事務局費	283,847	295,514	11,667			諸収入 598	283,249	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,728 109,343 93,312 42,527	(人事委員会事務局) 給与費 30人 249,307 職員採用試験費 27,832 主査級昇任試験費 2,078

								8 旅 費	2,023	給与実態調査費	1,344
								9 交 際 費	20	公平審査費	957
								10 需 用 費	8,930	經常費	2,329
								11 役 務 費	1,199		
								12 委 託 料	7,800		
								13 使用料及び 賃 借 料	12,439		
								18 負担金、補助 及び交付金	2,526		
11 監査委員費	292,906	302,364	9,458			92	292,814				
1 委 員 費	22,131	22,404	273				22,131	1 報 酬	5,117	(監査事務局)	
								2 給 料	10,176	委員報酬 3人	5,117
								3 職員手当等	4,055	特別職給与費 1人	16,601
								4 共 済 費	2,370	經常費	413

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 事 務 局 費								8 旅 費 253		
								9 交 際 費 20		
								13 使用料及び賃借料 40		
								18 負担金、補助及び交付金 100		
	270,775	279,960	9,185			諸収入 92	270,683	1 報 酬 670	(監査事務局)	
								2 給 料 131,129	給与費 30人 264,900	
								3 職員手当等 87,417	監査事務費 5,875	
								4 共 済 費 46,354		
								7 報 償 費 492		
								8 旅 費 1,068		

								9 交 際 費	20	
								10 需 用 費	3,070	
								11 役 務 費	167	
								13 使用料及び 賃借料	176	
								18 負担金、補助 及び交付金	212	
計	91,436,722	94,535,208	3,098,486	6,497,230	8,697,000	6,764,536	69,477,956			

( 款 ) 3 民 生 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	308,867,494	280,369,335	28,498,159	16,085,913	4,034,000	7,742,383	281,005,198			
1 社会福祉 総務費	6,480,070	6,345,396	134,674	482,438	316,000	使用料及び 手数料 191,602  財産収入 20,364  寄附金 10,000  繰入金 252,342  諸収入 16,081	5,191,243	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料	113,563  1,517,939  1,055,068  579,760  7,822  15,895  42,798  32,533  553,741	(福祉政策課、社会福祉課、地域包括ケア課、高齢者福祉課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、国保医療課)  給与費 455人 3,269,215  (福祉政策課、地域包括ケア課)  埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 9,398  (福祉政策課)  シラコバト長寿社会福祉基金積立金 30,364  豊かな地域福祉づくり推進事業費 5,742



							13 使用料及び 賃借料	8,484	福祉のまちづくり普及 推進事業費 2,360
							17 備品購入費	17,147	厚生統計費 5,461
							18 負担金、補助 及び交付金	2,381,817	虐待通報等環境整備事 業費 45,764
							19 扶 助 費	118,296	(社会福祉課、障害者 福祉推進課)
							22 償還金、利子 及び割引料	4,761	高齢者・障害者災害時 支援体制整備費 7,514
							24 積 立 金	30,364	(社会福祉課)
							26 公 課 費	82	民生行政推進費 2,891
									民生・児童委員活動推 進費 551,553
									生活福祉資金貸付促進 費 59,473
									埼玉県社会福祉協議会 活動助成費 113,898
									福祉人材センター事業 費 44,354
									福祉ボランティア活動 支援事業費 18,744

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									福祉施設人材確保対策 事業費 1,174,351  独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 35,803  民間社会福祉施設整備 促進事業費 300,303  社会福祉施設等整備指 導事務費 1,321  福祉専門技術者養成強 化事業費 1,888  更生保護団体育成助成 費 620  彩の国すこやかプラザ 管理費 124,270  権利擁護センター運営 費 154,419  福祉サービス第三者評 価推進事業費 1,030	

										埼玉県地域生活定着支援センター事業費 42,000
										生活困窮者自立支援事業費 318,787
										学習支援促進事業費 91,470
										再犯防止推進事業費 814
										(福祉監査課)
										社会福祉施設等指導費 2,365
										(福祉部共通)
										福祉諸費 63,898
2 障害者福祉費	48,703,803	43,626,116	5,077,687	3,344,022	24,000	繰入金 95,187	45,229,186	1 報酬	5,147	(障害者福祉推進課、 障害者支援課)
						諸収入 11,408		7 報償費	16,762	障害者地域活動費 150,268
								8 旅費	3,679	(障害者福祉推進課)
								10 需用費	18,400	障害者基本法等施行費 29,887
								11 役務費	7,627	特別障害者手当等支給 費 185,305

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 委託料	695,939	在宅重度心身障害者手当支給費 1,633,122	
							13 使用料及び賃借料	6,136	障害者援護対策費 3,322,104	
							18 負担金、補助及び交付金	47,763,474	障害者福祉啓発推進費 8,660	
							19 扶助費	186,639	障害者スポーツ大会費 37,721	
									障害者スポーツ振興費 28,243	
									高次脳機能障害者支援事業費 3,354	
									埴保己一賞事業費 1,849	
									障害者芸術・文化活動推進費 16,566	
									障害福祉計画及び障害者計画策定事業費 2,302	

										発達障害者支援体制整備事業費 164,450 発達障害総合支援センター運営費 34,856 障害者福祉団体育成費 7,110 (障害者支援課) 障害者就業・生活支援等事業費 64,900 障害者支援費 26,261,130 地域活動支援センター助成費 77,174 生活ホーム事業助成費 4,717,390 障害児等療育支援事業費 116,970 ホームヘルプサービス事業費 4,745,414 障害者地域生活サポート事業費 96,200 障害者総合支援法施行事務費 25,227
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 老人福祉費									全身性障害者介助人派遣事業費 10,708 市町村地域生活支援事業費 1,336,900 工賃向上支援事業費 24,329 障害者虐待防止対策費 3,217 新型コロナウイルス感染症対策事業費 37,776 (国保医療課) 重度心身障害者医療対策助成費 5,560,671	
	190,245,345	169,066,929	21,178,416	10,685,826		使用料及び手数料 3,485 財産収入 52,107	176,125,391	1 報 酬 1,035 7 報 償 費 16,814 8 旅 費 5,908	(地域包括ケア課、高齢者福祉課、福祉監査課) 介護保険制度推進事業費 96,964,453	

						繰入金 3,375,080		10 需用費	23,644	(地域包括ケア課、高 齢者福祉課)
						諸収入 3,456		11 役務費	10,249	在宅高齢者支援事業費 85,957
								12 委託料	423,431	新型コロナウイルス感 染症対策事業費 318,910
								13 使用料及び 賃借料	10,630	(地域包括ケア課)
								18 負担金、補助 及び交付金	184,578,250	高齢者虐待防止対策費 2,826
								20 貸付金	300,000	(高齢者福祉課) 高齢者福祉推進費 5,885
								24 積立金	4,875,384	介護職員処遇改善特別 対策事業費 2,204,902
										軽費老人ホーム運営助 成費 1,779,045
										高齢者社会活動推進費 46,807
										高齢者保健福祉計画推 進費 1,518
										介護老人保健施設整備 利子補助 24,210

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 遺 家 族 等 援 護 費									地域医療介護総合確保 基金積立金 4,842,922 (国保医療課) 後期高齢者医療対策費 83,941,562 後期高齢者医療財政安 定化基金事業費 26,348	
	45,994	42,102	3,892	22,279		財産収入 1,486 諸収入 10	22,219	7 報 償 費 1,665 8 旅 費 562 10 需 用 費 2,185 11 役 務 費 866 12 委 託 料 3,171	(社会福祉課) 遺家族等援護諸費 11,092 中国帰国者しあわせ支 援事業費 29,697 戦没者慰霊事業費 4,815 援護恩給団体補助 390	



5 国民健康 保険指導費								13 使用料及び 賃借料	3,697	
								18 負担金、補助 及び交付金	13,155	
								19 扶 助 費	20,693	
	52,977,479	52,821,087	156,392				52,977,479	1 報 酬	6,090	(国保医療課)
								7 報 償 費	2,484	国民健康保険指導費 11,674
								8 旅 費	786	国民健康保険基盤安定 事業負担金 14,274,316
								10 需 用 費	1,875	特定健康診査等実施事 業費 39,800
								11 役 務 費	280	国民健康保険事業特別 会計繰出金 38,646,259
								13 使用料及び 賃借料	137	国民健康保険団体連合 会補助 1,350
								18 負担金、補助 及び交付金	14,319,568	保険医療機関等指導事 業費補助 4,080
							27 繰 出 金	38,646,259		
6 社会福祉 施設費	3,503,459	3,030,363	473,096	1,228,174	1,031,000		1,238,123	7 報 償 費	48	(社会福祉課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 老人福祉施設費						使用料及び手数料 6,162		8 旅 費	586	県立社会福祉施設管理費 1,074,675
						10 需 用 費		13,907	社会福祉施設運営指導費 444	
						11 役 務 費		341	県立社会福祉施設整備費 640,380	
						12 委 託 料		1,280,472	(障害者福祉推進課)	
						13 使用料及び賃借料		339	身体障害者社会参加支援施設運営費 194,891	
						14 工事請負費		581,009	(障害者支援課)	
						17 備品購入費		17,280	心身障害児(者)援護施設等整備助成費 1,593,069	
						18 負担金、補助及び交付金		1,593,069		
						19 扶 助 費		16,408		
	6,600,319	5,122,553	1,477,766	320,150	2,663,000	繰入金 3,616,393	776	18 負担金、補助及び交付金	6,600,319	(高齢者福祉課)

										老人福祉施設整備助成費 2,519,776
										介護基盤緊急整備等特別対策事業費 4,080,543
総合リハビリテーションセンター費	311,025	314,789	3,764	3,024		使用料及び手数料 75,144	220,781	1 報酬	6,148	(障害者福祉推進課)
						財産収入 11,574		7 報償費	14,291	総合リハビリテーションセンター運営費
						諸収入 502		8 旅費	3,235	
								10 需用費	54,084	
								11 役務費	5,332	
								12 委託料	15,113	
								13 使用料及び賃借料	1,118	
								17 備品購入費	7,220	
								18 負担金、補助及び交付金	204,397	
								26 公課費	87	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 児童福祉費	105,369,475	99,116,949	6,252,526	11,218,456	1,776,000	1,624,414	90,750,605			
1 児童福祉 総務費	45,282,422	42,347,179	2,935,243	3,964,888	1,750,000	使用料及び 手数料 19,389  寄附金 100  繰入金 795,071  諸収入 713,335	38,039,639	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料	266,244  2,247,874  1,634,355  935,544  52,666  52,690  247,114  593,318  1,068,883	(少子政策課、こども安全課)  給与費 782人 5,090,102  (地域包括ケア課、少子政策課、こども安全課)  児童福祉事業費 1,235,719  (障害者福祉推進課)  心身障害児援護対策費 1,084  心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 1,032,168  (少子政策課)  子育て支援特別対策事業費 3,203,839

								13 使用料及び 賃借料	37,980	子育て環境づくり対策 費 534,959
								14 工事請負費	1,767,799	放課後児童対策事業助 成費 6,905,888
								17 備品購入費	80,556	児童健全育成事業助成 費 230
								18 負担金、補助 及び交付金	35,790,686	児童手当給付費負担金 16,092,494
								19 扶 助 費	506,366	厚生統計調査事務費 487
								26 公 課 費	347	保育所地域子育て支援 事業費 5,092,748  保育所待機児童対策費 498,491  (こども安全課)  児童家庭支援相談体制 強化対策事業費 37,864  児童相談所費 554,727  児童虐待防止対策費 845,731  子供の権利擁護事業費 4,430

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 児童措置費									休日夜間児童虐待通報 対策事業費 40,846  新型コロナウイルス感 染症対策事業費 148,004  熊谷児童相談所・一時 保護所棟整備費(継続 事業第2年次支出額) 1,259,052  (国保医療課)  乳幼児医療対策助成費 2,703,559	
	55,240,655	51,968,022	3,272,633	5,799,020	8,000	分担金及び 負担金 28,038  諸収入 6,956	49,398,641	7 報 償 費 1,995  10 需 用 費 1,139  11 役 務 費 3,069  12 委 託 料 10,856,517	(障害者支援課、こども安全課)  児童措置委託費 21,825,228  (障害者支援課)  心身障害児(者)特別 療育費 318,187  (少子政策課)	

3 母子福祉費								13 使用料及び賃借料	302	施設型給付費負担金 27,141,530
								18 負担金、補助及び交付金	43,834,815	地域型保育給付費負担金 5,780,952
								19 扶助費	542,818	(こども安全課) 児童自立支援総合対策事業費 141,048 里親制度推進費 33,710
	3,166,364	3,130,286	36,078	747,797			2,418,567	1 報酬	2,578	(少子政策課) 母子・父子自立支援員設置費 696
								7 報償費	477	ひとり親家庭福祉推進事業費 241,112
								8 旅費	647	児童扶養手当給付費 1,715,163
								10 需用費	2,863	児童扶養手当認定支給事務費 4,816
								11 役務費	1,557	特別児童扶養手当認定支給事務費 14,324
								12 委託料	35,476	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 149,440
								13 使用料及び賃借料	386	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 児童福祉施設費	1,680,034	1,671,462	8,572	706,751	18,000	分担金及び負担金 4,511 使用料及び手数料 53 諸収入 56,961	893,758	18 負担金、補助及び交付金	1,141,477	(国保医療課) ひとり親家庭等医療対策助成費 1,040,813
								19 扶助費	1,831,463	
								27 繰出金	149,440	
								1 報酬	681	(社会福祉課) 県立児童福祉施設管理費 1,396,551 (こども安全課) 埼玉学園費 135,343 児童福祉施設整備助成費 148,140
								7 報償費	8,983	
								8 旅費	1,841	
								10 需用費	81,253	
								11 役務費	6,799	
								12 委託料	1,348,418	
								13 使用料及び賃借料	5,765	



								17 備品購入費	2,448	
								18 負担金、補助 及び交付金	148,822	
								19 扶 助 費	75,009	
								26 公 課 費	15	
3 生活保護費	12,113,132	12,312,872	199,740	7,148,823		1,642	4,962,667			
1 生活保護 総務費	711,550	719,975	8,425	96,159		諸収入 1,642	613,749	1 報 酬	15,192	(福祉政策課、社会福祉課)
								2 給 料	249,815	給与費 86人 562,998
								3 職員手当等	205,451	(社会福祉課)
								4 共 済 費	95,865	生活保護法施行事務費 91,752
								7 報 償 費	286	保護世帯特別援護費 4,738
								8 旅 費	2,101	生活保護受給者 チャレンジ支援事業費 46,203
								10 需 用 費	3,850	行旅病人及び行旅死亡 人取扱費 5,859

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 扶助費							11 役務費	681		
							12 委託料	126,557		
							13 使用料及び賃借料	1,155		
							18 負担金、補助及び交付金	5,859		
							19 扶助費	4,738		
	11,401,582	11,592,897	191,315	7,052,664			4,348,918	18 負担金、補助及び交付金	1,998,029	(社会福祉課) 扶助費 9,403,553
							19 扶助費	9,403,553	生活扶助費 2,995,905 住宅扶助費 1,678,731 教育扶助費 31,228	

										医療扶助費 4,169,980
										介護扶助費 379,943
										出産扶助費 1,639
										生業扶助費 24,658
										葬祭扶助費 26,704
										施設事務費 88,585
										委託事務費 1,981
										就労自立給付金 1,494
										進学準備給付金 2,705
										県負担金 1,998,029
4 災害救助費	47,366	50,558	3,192			48,018	652			
1 救 助 費	47,366	50,558	3,192			分担金及び 負担金 45,727	652	7 報 償 費	660	(災害対策課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 2,291		8 旅 費 210	災害援護貸付金事業 1,639	
								11 役 務 費 235	大規模災害被災者受入 事業費 44,627	
								12 委 託 料 4,008	大規模災害市町村等繰 替支弁費負担金 1,100	
								13 使用料及び 賃 借 料 37,990		
								18 負担金、補助 及び交付金 1,100		
								22 償還金、利子 及び割引料 1,639		
								27 繰 出 金 1,524		
計	426,397,467	391,849,714	34,547,753	34,453,192	5,810,000	9,416,457	376,717,818			

## ( 款 ) 4 衛 生 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	211,608,794	131,756,701	79,852,093	181,519,357	238,000	14,011,890	15,839,547			
1 公衆衛生 総務費	3,770,493	3,047,929	722,564	117,790	51,000	使用料及び 手数料 518 財産収入 2,125 繰入金 379,751 諸収入 80,288	3,139,021	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	160,057 1,048,585 770,380 447,825 6,391 35,986 186,734 37,996 602,095	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、感染 症対策課、健康長寿課 、疾病対策課) 給与費 387人 2,439,965 (保健医療政策課) 健康づくり安心基金積 立金 386,044 (健康長寿課) 歯科保健推進事業費 140,262 埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 7,749 健康長寿計画推進事業 費 20,086

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 使用料及び賃借料	8,043	健康長寿埼玉推進事業費 328,758	
							14 工事請負費	48,285	栄養調査費 9,185	
							17 備品購入費	1,000	調理師業務従事者資質向上支援事業費 3,670	
							18 負担金、補助及び交付金	31,072	県民健康福祉村運営費 179,120	
							24 積立金	386,044	県民健康福祉村改修事業費 51,811	
									歯科衛生士会補助 90	
									栄養関係団体補助 860	
									(疾病対策課)	
									医療給付事務システム運営費 21,725	
									アレルギー対策事業費 4,364	

										(保健医療部共通) 衛生総務諸費 176,804
2 結核対策費	177,608	178,183	575	124,827			52,781	7 報 償 費	160	(感染症対策課) 結核医療対策費 172,009
								8 旅 費	96	結核予防費補助 5,599
								10 需 用 費	665	
								11 役 務 費	37	
								12 委 託 料	6,567	
								13 使用料及び 賃 借 料	54	
								18 負担金、補助 及び交付金	5,791	
								19 扶 助 費	164,238	
3 予 防 費	190,913,153	111,390,727	79,522,426	173,739,024		繰入金 11,433,362	4,910,391	1 報 酬	15,264	(感染症対策課) 感染症予防費 175,050
						諸収入 830,376		7 報 償 費	7,534,073	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 旅 費	4,585	感染症監視費 23,673	
							10 需 用 費	3,004,676	エイズ対策事業費 12,870	
							11 役 務 費	517,770	予防接種事故対策費 69,737	
							12 委 託 料	32,105,706	新型インフルエンザ対 策事業費 52,952	
							13 使用料及び 賃 借 料	6,893,216	風しん感染予防対策事 業費 19,676	
							17 備品購入費	23,574	新型コロナウイルス感 染症対策事業費 170,516,499	
							18 負担金、補助 及び交付金	122,593,848	新型コロナウイルスワ クチン接種事業費 9,970,265	
							19 扶 助 費	18,220,401	(健康長寿課)	
							26 公 課 費	40	健康増進事業費 131,640	



										地域・職域連携推進事業費 9,103 (疾病対策課) 肝炎対策推進費 573,619 ハンセン病対策費 287 原爆障害者対策費 651,732 指定難病対策費 8,644,100 臓器移植対策事業費 4,091 地域がん対策推進費 51,329 骨髄移植ドナー助成費補助 4,149 循環器病対策推進費 2,081 埼玉県原爆被害者協議会補助 300
4 母子衛生費	3,482,824	4,583,715	1,100,891	1,207,578			1,142,197	1 報 酬	1,656	(健康長寿課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 精神保健費	12,839,551	12,120,514	719,037	6,330,138	151,000	分担金及び負担金 42	6,254,845	7 報 償 費	15,916	身体障害児等対策費 55,201
						使用料及び手数料 98		8 旅 費	1,452	未熟児等対策費 140,036
						繰入金 1,131,209		10 需 用 費	16,691	母子保健推進費 415,746
						諸収入 1,700		11 役 務 費	9,799	乳児マス・スクリーニング 検査費 113,495
								12 委 託 料	270,136	小児慢性特定疾病対策 費 1,127,010
								13 使用料及び賃借料	1,491	不妊治療助成費 1,630,406
								18 負担金、補助及び交付金	1,326,529	母子愛育会埼玉県支部 補助 770
								19 扶 助 費	1,839,154	埼玉県小児保健協会補 助 160
								1 報 酬	27,495	(障害者福祉推進課、 疾病対策課)
								7 報 償 費	18,231	精神保健医療対策費 12,238,768

6 衛生 研究所費						使用料及び 手数料 58,711  繰入金 28,528  諸収入 16,166		8 旅 費 4,803  10 需 用 費 19,595  11 役 務 費 7,782  12 委 託 料 457,292  13 使用料及び 賃 借 料 10,750  18 負担金、補助 及び交付金 421,297  19 扶 助 費 11,872,299  26 公 課 費 7	(障害者福祉推進課)  地域精神保健事業費 46,715  精神保健福祉センター 運営費 137,806  精神保健関係団体補助 790  (疾病対策課)  ひきこもり対策事業費 14,014  精神科救急医療対策費 128,032  自殺対策事業費 247,919  認知症医療対策費 25,507
	425,165	435,633	10,468		36,000	使用料及び 手数料 47,817  財産収入 1,030  諸収入 6	340,312  7 報 償 費 415  8 旅 費 3,106  10 需 用 費 125,047  11 役 務 費 3,117	(保健医療政策課)  衛生研究所費	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								12 委託料 99,037		
								13 使用料及び賃借料 150,132		
								17 備品購入費 43,001		
								18 負担金、補助及び交付金 1,280		
								26 公課費 30		
2 環境衛生費	4,174,611	4,622,900	448,289	3,089,444	67,000	347,356	670,811			
1 環境衛生費 総務費	802,202	810,087	7,885	1,305		使用料及び 手数料 9,825  諸収入 3,499	787,573	1 報酬 15,252 2 給料 369,820 3 職員手当等 275,834 4 共済費 139,940	(生活衛生課、食品安全課) 給与費 97人	

2 食品衛生 指導費	176,641	104,252	72,389	9,438	67,000	使用料及び 手数料 293,424  諸収入 2,363	195,584	8 旅 費	1,356	(食品安全課) 食品衛生監視指導費 26,652 食品衛生検査費 15,575 食品安全特別対策費 21,106 ふく調理師試験等事務 費 1,232 食肉衛生検査センター 運営費 44,087 食肉衛生検査センター 建替事業費 67,599 食品衛生関係団体補助 390
								7 報 償 費	4,323	
								8 旅 費	1,052	
								10 需 用 費	58,303	
								11 役 務 費	6,548	
								12 委 託 料	90,000	
								13 使用料及び 賃 借 料	12,944	
								17 備品購入費	2,049	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,342	
								26 公 課 費	80	
3 環境衛生 指導費	3,195,768	3,708,561	512,793	3,078,701		使用料及び 手数料 35,680	78,822	1 報 酬	125	(生活衛生課) 動物指導センター運営 費 34,091
								7 報 償 費	1,072	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 2,565		8 旅 費 719	動物の正しい飼い方指導費 21,365	
								10 需 用 費 22,996	生活衛生関係営業等指導費 39,453	
								11 役 務 費 5,395	公衆浴場助成費 6,800	
								12 委 託 料 33,838	上水道等検査指導費 13,461	
								13 使用料及び賃借料 1,061	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助 17,304	
								17 備品購入費 5,081	生活基盤施設耐震化等補助 3,063,154	
								18 負担金、補助及び交付金 3,125,144	生活衛生関係団体補助 140	
								26 公 課 費 337		
3 保健所費	4,050,635	3,888,462	162,173	18,352	6,000	36,984	3,989,299			
1 保健所費	4,050,635	3,888,462	162,173	18,352	6,000		3,989,299	1 報 酬	148,710 (保健医療政策課)	

					使用料及び 手数料 5,610	2 給 料	1,827,089	給与費 566人 3,972,397
					財産収入 2,899	3 職員手当等	1,239,183	運営費 37,468 (感染症対策課)
					諸収入 28,475	4 共 済 費	746,038	結核対策費 37,028 (疾病対策課)
						7 報 償 費	4,814	精神保健対策費 3,742
						8 旅 費	12,930	
						10 需 用 費	26,584	
						11 役 務 費	12,570	
						12 委 託 料	22,299	
						13 使用料及び 賃 借 料	1,236	
						17 備品購入費	7,634	
						18 負担金、補助 及び交付金	614	
						22 償還金、利子 及び割引料	454	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
								26 公 課 費	480	
4 医 薬 費	12,475,849	12,155,504	320,345	5,304,434		2,539,021	4,632,394			
1 医薬総務費	4,781,554	5,312,589	531,035	1,154,698		使用料及び 手数料 153,485  財産収入 10,644  繰入金 582,133  諸収入 8,070	2,872,524	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費	49,219  613,376  461,951  334,494  19,591  3,932  12,681  8,288	(保健医療政策課、医 療整備課、医療人材課 、薬務課)  給与費 170人 1,454,873  (保健医療政策課、医 療整備課、健康長寿課)  地域保健医療計画推進 費 346,068  (医療整備課、医療人 材課)  医師確保対策費 1,119,352  (保健医療政策課)  厚生統計費 16,971



								12 委 託 料	112,042	公衆衛生国際協力交流費 122
								13 使用料及び賃借料	18,903	各種試験免許費 54,143
								18 負担金、補助及び交付金	1,031,228	大学附属病院等整備調整費 5,836
								20 貸 付 金	463,420	(医療整備課)
								24 積 立 金	1,652,429	地域医療介護総合確保基金積立金 1,652,429
										(医療人材課)
										自治医科大学対策費 131,760
2 医 務 費	5,335,742	5,545,451	209,709	2,978,155		使用料及び手数料 8,932	1,820,970	1 報 酬	1,446	(医療整備課)
						繰入金 481,456		7 報 償 費	14,474	医務事業費 35,818
						諸収入 46,229		8 旅 費	1,287	臨床検査精度管理指導費 5,385
								10 需 用 費	9,163	行政解剖推進事業費 436
								11 役 務 費	17,986	救急医療対策費 2,475,220

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 委 託 料	583,495	彩の国医療機関整備資金貸付事業費 46,229
								13 使用料及び賃借料	3,169	災害医療体制整備費 50,771
								17 備品購入費	4,966	地域医療連携推進事業費 53,616
								18 負担金、補助及び交付金	4,653,527	外国人未払医療費対策事業費 3,725
								20 貸 付 金	46,229	周産期医療体制整備費 1,122,277
										ドクターヘリ運航事業費 277,955
										医療施設耐震化整備推進事業費 866,670
										医療施設防災対策推進事業費 257,250
										埼玉県医学会等補助 850

										埼玉県鍼灸マッサージ師会補助 190 (医療人材課) 埼玉県理学療法士会補助 230 (疾病対策課) がん医療体制整備費 139,120
3 保健師等 指導管理費	2,260,350	1,180,497	1,079,853	1,154,497	財産収入 4,340 繰入金 1,026,435 諸収入 42,766	32,312	7 報 償 費 293 8 旅 費 490 10 需 用 費 1,961 11 役 務 費 2,798 12 委 託 料 99,854 13 使用料及び賃借料 170 18 負担金、補助及び交付金 2,126,794 20 貸 付 金 27,990	(医療人材課) 看護指導費 1,357,000 看護師等養成所運営費補助 643,390 看護師等育英奨学金貸与費 29,424 病院内保育所運営費補助 229,846 埼玉県看護協会等補助 510 埼玉県看護師等養成所長会補助 180		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
4 薬務費	60,736	64,066	3,330	17,084		使用料及び 手数料 129,272  財産収入 2,457	88,077	1 報酬  7 報償費  8 旅費  10 需用費  11 役務費  12 委託料  13 使用料及び 賃借料  17 備品購入費  18 負担金、補助 及び交付金	759  2,580  2,341  29,692  5,492  10,874  2,088  660  6,250	(薬務課) 薬事監視指導費 薬物乱用防止対策費 毒物劇物等安全対策費 薬剤確保費 温泉法施行費 血液対策推進費 医薬分業支援事業費 AED普及推進事業費 災害時薬剤師育成事業費 薬事関係団体補助	30,397  11,337  2,312  3,234  788  5,584  2,242  1,850  2,712  140

										埼玉県農薬危害防止推進協議会補助 140
5 県立高等看護学院費	37,467	52,901	15,434			使用料及び 手数料 34,458  諸収入 8,344	5,335	4 共 済 費  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料  17 備品購入費  18 負担金、補助 及び交付金  22 償還金、利子 及び割引料  26 公 課 費	44  19,266  228  4,493  3,762  880  5,512  1,850  1,283  111  38	(医療人材課) 高等看護学院運営費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 公営企業 支出金	2,230,663	3,795,624	1,564,961				2,230,663			
1 病院事業 支出金	2,230,663	3,795,624	1,564,961				2,230,663	18 負担金、補助 及び交付金	2,230,663 (福祉政策課) 総合リハビリテーション センター病院事業支 出金	
6 地方独立 行政法人 支出金	15,315,271	15,506,605	191,334				15,315,271			
1 病院機構 支出金	15,315,271	15,506,605	191,334				15,315,271	18 負担金、補助 及び交付金	15,315,271 (保健医療政策課) 病院機構支出金	
計	249,855,823	171,725,796	78,130,027	189,931,587	311,000	16,935,251	42,677,985			

## ( 款 ) 5 労 働 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 労 政 費	2,158,643	1,949,262	209,381	503,555		36,017	1,619,071			
1 労 政 総 務 費	1,007,669	865,567	142,102	268,299		財 産 収 入 534 諸 収 入 9,186	729,650	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	53,661 244,316 182,619 111,716 4,285 9,253 19,333 4,706 185,107	( 雇 用 労 働 課、人 材 活 躍 支 援 課、多 様 な 働 き 方 推 進 課 ) 給 与 費 86 人 597,285 ( 産 業 労 働 政 策 課、雇 用 労 働 課 ) 労 政 総 務 諸 費 10,025 ( 雇 用 労 働 課、多 様 な 働 き 方 推 進 課 ) 労 働 情 勢 調 査 事 業 費 5,644 ( 雇 用 労 働 課 ) 労 働 団 体 等 社 会 事 業 補 助 1,150

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 労働教育費							13 使用料及び賃借料 1,905	1,905	労使関係安定のための労働相談推進事業費 2,538	
							18 負担金、補助及び交付金 190,768	190,768	生産性本部補助 280 中小企業高度人材支援事業費 227,767 (多様な働き方推進課) 就業環境整備促進事業費 153,692 (産業人材育成課) キャリア教育促進事業費 9,288	
	820	878	58				7 報 償 費 654	654	(多様な働き方推進課) 労働教育講座開催費	
							8 旅 費 10	10		
							10 需 用 費 43	43		
							11 役 務 費 64	64		



								13 使用料及び 賃借料	49	
3 労働福祉費	37,182	41,281	4,099			諸収入 26,081	11,101	8 旅 費	142	(金融課) 勤労者制度融資事業費 26,265
								10 需 用 費	731	勤労者支援資金等損失 補償費 389
								11 役 務 費	706	(雇用労働課)
								12 委 託 料	5,328	労働福祉団体補助 3,800
								13 使用料及び 賃借料	5	(多様な働き方推進課)
								18 負担金、補助 及び交付金	3,800	県内中小企業若手社員 定着・人材育成支援事 業費 5,483
								20 貸 付 金	26,081	仕事と生活の両立支援 事業費 1,245
								21 補償、補填 及び賠償金	389	
4 雇用促進費	1,112,972	1,041,536	71,436	235,256		諸収入 216	877,500	1 報 酬	3,216	(雇用労働課) 就業支援施設運営費 190,391
								7 報 償 費	1,490	若者正規雇用化拡大事 業費 116,698
								8 旅 費	4,809	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需 用 費 20,677 若者自立支援センター 埼玉運営費 21,585 11 役 務 費 8,067 障害者雇用促進費 188,281 12 委 託 料 956,837 雇用対策協議会補助 3,320 13 使用料及び 賃 借 料 15,304 (人材活躍支援課) シニア活躍推進事業費 280,302 18 負担金、補助 及び交付金 102,572 シルバー人材センター 支援事業費 20,020 働く女性のワンストップ 支援拠点事業費 292,375		
2 職業訓練費	3,481,015	3,687,475	206,460	2,477,079	13,000	84,896	906,040			
1 職業訓練 総務費	1,330,113	1,331,458	1,345	510,235		使用料及び 手数料 671	805,425	1 報 酬 82,285 (産業人材育成課) 給与費 181人 1,124,829 2 給 料 483,557		

2 職業訓練校業費						諸収入 13,782		3 職員手当等 340,817	技能振興費 4,159
							4 共済費 204,791	高等技術専門校指導事業費 5,292	
							7 報償費 850	認定訓練育成指導費 78,152	
							8 旅費 15,032	職業能力開発促進費 104,666	
							10 需用費 3,195	産業人材育成総合支援事業費 13,015	
							11 役務費 799		
							12 委託料 14,482		
							13 使用料及び賃借料 456		
							18 負担金、補助及び交付金 183,849		
	2,150,902	2,356,017	205,115	1,966,844	13,000	使用料及び手数料 66,264	4 共済費 296	(産業人材育成課)	
						財産収入 1,902	7 報償費 343,949	高等技術専門校施設管理費 19,123	
							8 旅費 5,743	技能向上訓練推進費 266,481	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 2,277		10 需 用 費 98,632 11 役 務 費 33,001 12 委 託 料 1,591,522 13 使用料及び 賃 借 料 5,928 17 備品購入費 71,333 18 負担金、補助 及び交付金 195 26 公 課 費 303	県内企業の人材育成総合支援事業費 68,375 就職支援訓練事業費 1,725,557 高等技術専門校施設整備費 71,366	
3 労 働 委 員 会 費	154,749	157,154	2,405			12	154,737			
1 委 員 会 費	39,166	39,189	23				39,166	1 報 酬 36,886 8 旅 費 1,876	(労働委員会事務局) 委員報酬 15人 36,108	

								9 交 際 費	40	經常費	3,058
								18 負担金、補助 及び交付金	364		
2 事務局費	115,583	117,965	2,382			諸収入 12	115,571	2 給 料	55,551	(労働委員会事務局)	
								3 職員手当等	35,503	給与費 13人	110,513
								4 共 済 費	19,459	經常費	5,070
								7 報 償 費	50		
								8 旅 費	451		
								9 交 際 費	40		
								10 需 用 費	2,645		
								11 役 務 費	1,386		
								13 使用料及び 賃 借 料	144		
								18 負担金、補助 及び交付金	354		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
計	5,794,407	5,793,891	516	2,980,634	13,000	120,925	2,679,848			

## (款) 6 農林水産業費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業費	7,407,757	8,395,445	987,688	1,351,582	115,000	741,849	5,199,326			
1 農業総務費	4,423,712	4,478,233	54,521	2,524	72,000	使用料及び 手数料 16,139 財産収入 65 諸収入 17,674	4,315,310	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃借料	146,772 1,991,026 1,429,935 730,972 11,652 18,986 7,258 14,167 3,832	(農業政策課、農業ビジネス支援課、農産物安全課、農業支援課、生産振興課、森づくり課、農村整備課) 給与費 594人 4,306,746 (農業政策課) 農林振興センター運営費 100,068 (農林部共通) 農業総務諸費 16,898

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 農業振興費								14 工事請負費 67,254		
								17 備品購入費 290		
								18 負担金、補助 及び交付金 1,375		
								26 公 課 費 193		
	1,280,900	1,329,103	48,203	839,004		使用料及び 手数料 398	202,972	7 報 償 費 1,395	(農業政策課)	
						財産収入 2,033		8 旅 費 1,979	農業委員会等育成費 419,752	
						繰入金 236,493		10 需 用 費 4,933	農林公園管理運営費 105,703	
								11 役 務 費 881	農政推進対策費 2,000	
								12 委 託 料 165,799	(農業ビジネス支援課)	
								13 使用料及び 賃 借 料 970	彩の国農林業の祭典開 催費 2,994	



								17 備品購入費	1,342	農業経営基盤強化対策費 379,267
								18 負担金、補助及び交付金	1,101,568	見沼農業振興対策費 44,805
								24 積立金	2,033	伝統的農業継承支援事業費 1,854
										グリーンツーリズム活動促進費 1,591
										農山村活性化対策事業費 36,744
										経営体育成条件整備費 112,105
										(農産物安全課)
										バイオマス利活用推進費 384
										(農業支援課)
										企業等農業参入支援事業費 2,159
										(生産振興課)
										水田農業経営確立対策費 171,542
3 農林金融対策費	49,708	49,040	668			諸収入 177	49,531	8 旅費	81	(農業支援課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 農 業 協 同 組 合 指 導 費							10 需 用 費	199	農業近代化資金等融通 促進費 48,456	
							11 役 務 費	151	経営体育成総合融資制 度利子補助 282	
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	19	農業信用基金協会特別 準備金積立補助 364	
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	48,829	就農支援資金貸付事業 特別会計繰出金 429	
							27 繰 出 金	429	日本政策金融公庫資金 活用推進対策費 177	
	1,500	1,642	142				8 旅 費	1,174	(農業政策課) 農業協同組合指導費	
							10 需 用 費	79		
							11 役 務 費	17		
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	230		

5 農業共済 団体指導費	372	398	26				372	8 旅 費	258	(農業支援課) 農業共済団体指導費
								10 需 用 費	65	
								11 役 務 費	19	
								13 使用料及び 賃 借 料	30	
6 食品流通 対策費	59,415	146,204	86,789	20,506		諸収入 2,130	36,779	7 報 償 費	1,298	(農業ビジネス支援課) 卸売市場対策費
								8 旅 費	1,538	1,474
								10 需 用 費	5,957	生鮮食料品流通合理化 対策費 910
								11 役 務 費	3,092	彩の国農産物地産地消 推進費 9,861
								12 委 託 料	11,333	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 7,396
								13 使用料及び 賃 借 料	683	海外新規販路対策事業 費 20,899
								18 負担金、補助 及び交付金	35,514	(農産物安全課) 農産物等販売促進費 2,848

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
7 農 業 経 営 普 及 費										(生産振興課) 野菜価格安定対策費 16,027
	583,399	473,951	109,448	119,727		諸収入 340,261	123,411	7 報 償 費	22,572	(農業ビジネス支援課、 農業支援課)
								8 旅 費	11,094	普及活動推進費 58,770
								10 需 用 費	43,553	(農産物安全課)
								11 役 務 費	19,385	安全安心農産物確保対策費 52,642
								12 委 託 料	17,241	(農業支援課)
								13 使用料及び 賃 借 料	4,552	中核的担い手農家育成 対策費 73,741
								17 備品購入費	8,472	農業機械総合対策費 1,643
								18 負担金、補助 及び交付金	455,974	農業後継者育成対策費 396,603

								26 公 課 費	556	
8 園 芸 農 産 振 興 費	594,688	1,327,312	732,624	294,912		使用料及び 手数料 346	274,654	1 報 酬	138	(生産振興課)
						財産収入 22,111		7 報 償 費	413	野菜産地育成対策費 1,928
						諸収入 2,665		8 旅 費	3,731	埼玉園芸生産力強化支 援費 330,248
								10 需 用 費	19,926	米麦産地育成対策費 55,282
								11 役 務 費	8,238	主要農作物採種対策費 3,464
								12 委 託 料	162,535	園芸振興対策費 6,354
								13 使用料及び 賃 借 料	2,354	果樹花き振興対策費 31,197
								17 備品購入費	4,179	種苗センター費 146,082
								18 負担金、補助 及び交付金	393,109	花と緑の振興センター 費 20,133
								21 補償、補填 及び賠償金	50	
								26 公 課 費	15	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
9 植物防疫費	90,448	91,791	1,343	66,304		使用料及び 手数料 202  諸収入 2,000	21,942	7 報 償 費 731  8 旅 費 1,600  10 需 用 費 38,517  11 役 務 費 3,693  12 委 託 料 270  13 使用料及び 賃 借 料 1,034  17 備品購入費 5,931  18 負担金、補助 及び交付金 36,852  21 補償、補填 及び賠償金 1,800  26 公 課 費 20	(農産物安全課、農業 支援課)  病虫害防除所費 81,046  (農産物安全課) 農薬安全使用対策費 4,796  (農業支援課) 農作物災害等対策費 4,606	

10 農業研究費	124,074	192,463	68,389	8,225		使用料及び 手数料 1,851	60,441	7 報 償 費	6,706	(農業支援課)
						財産収入 41,939		8 旅 費	1,217	運営費 104,095
						諸収入 11,618		10 需 用 費	69,058	教育費 15,675
								11 役 務 費	4,962	施設整備費 4,304
								12 委 託 料	39,650	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,978	
								15 原 材 料 費	100	
								18 負担金、補助 及び交付金	221	
								26 公 課 費	182	
11 農業研究費	199,541	305,308	105,767	380	43,000	使用料及び 手数料 1,424	112,414	7 報 償 費	365	(農業政策課)
						財産収入 15,829		8 旅 費	4,720	農業技術研究センター 費 159,256
								10 需 用 費	105,618	農業技術研究センター 施設整備事業費 40,285

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 26,494		11 役 務 費	23,444	
								12 委 託 料	17,370	
								13 使用料及び 賃 借 料	193	
								14 工 事 請 負 費	25,443	
								16 公 有 財 産 購 入 費	100	
								17 備 品 購 入 費	19,931	
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,939	
								21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	127	
								26 公 課 費	291	
2 蚕糸特産及 び水産業費	376,820	407,247	30,427	16,207	15,000	21,254	324,359			



1 蚕糸特産 総務費	285,271	300,943	15,672			諸収入 1,262	284,009	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	7,589 132,396 96,110 48,839 337	(生産振興課) 給与費 40人
2 蚕糸特産 振興費	9,452	26,254	16,802	4,049			5,403	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助 及び交付金	120 399 191 3,839 4,903	(生産振興課) 茶業振興対策費 4,369 地域特産物産業化促進 費 4,993 山間地域特産産地育成 費 90
3 水産業 振興費	14,819	13,697	1,122	2,054			12,765	1 報酬 8 旅費	1,082 613	(生産振興課) 河川漁業振興対策費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 水産研究費								10 需 用 費 3,373		
								11 役 務 費 158		
								12 委 託 料 3,396		
								13 使用料及び 賃借料 48		
								18 負担金、補助 及び交付金 5,649		
								21 補償、補填 及び賠償金 500		
	25,604	18,493	7,111	200	5,000	使用料及び 手数料 195  財産収入 7,194  諸収入 3,676	9,339	8 旅 費 657	(生産振興課) 水産研究所費	
								10 需 用 費 13,546		
								11 役 務 費 1,330		
								12 委 託 料 8,921		

								13 使用料及び 賃借料	14	
								17 備品購入費	990	
								18 負担金、補助 及び交付金	99	
								26 公 課 費	47	
5 蚕系特産 研究費	41,674	47,860	6,186	9,904	10,000	使用料及び 手数料 114 財産収入 4,113 諸収入 4,700	12,843	8 旅 費	1,133	(生産振興課) 茶業研究所費
								10 需 用 費	22,409	
								11 役 務 費	5,885	
								12 委 託 料	526	
								13 使用料及び 賃借料	14	
								17 備品購入費	11,637	
								18 負担金、補助 及び交付金	56	
								26 公 課 費	14	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 畜産業費	1,420,399	1,412,779	7,620	67,455	170,000	175,234	1,007,710			
1 畜産総務費	894,659	900,046	5,387			諸収入 1,029	893,630	1 報酬 12,468 2 給料 438,466 3 職員手当等 288,895 4 共済費 154,132 8 旅費 698	(畜産安全課) 給与費 124人	
2 畜産振興費	278,455	243,152	35,303	738	141,000	使用料及び 手数料 38,545 財産収入 38,244 諸収入 1,880	58,048	7 報償費 20 8 旅費 2,386 10 需用費 88,607 11 役務費 6,489	(畜産安全課) 畜産物需給対策費 10,546 畜産経営改善対策費 37,543 秩父高原牧場費 230,366	

								12 委 託 料	14,982	
								13 使用料及び 賃借料	5,870	
								14 工事請負費	123,321	
								17 備品購入費	22,576	
								18 負担金、補助 及び交付金	13,346	
								21 補償、補填 及び賠償金	551	
								26 公 課 費	307	
3 家畜保健 衛生費	226,776	254,748	27,972	66,717	29,000	使用料及び 手数料 78,499	52,560	7 報 償 費	373	(畜産安全課)
								8 旅 費	5,396	家畜保健衛生所運営費 19,460
								10 需 用 費	129,667	家畜伝染病予防対策費 174,967
								11 役 務 費	22,461	家畜保健衛生所機能強 化事業費 32,349
								12 委 託 料	31,661	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 畜産研究費							13 使用料及び賃借料	473		
							17 備品購入費	20,221		
							18 負担金、補助及び交付金	12,436		
							21 補償、補填及び賠償金	3,860		
							26 公 課 費	228		
	20,509	14,833	5,676			財産収入 5,743	8 旅 費	314	(農業政策課) 農業技術研究センター 費	
						諸収入 11,294	10 需 用 費	17,808		
							11 役 務 費	1,938		
							13 使用料及び賃借料	106		
							17 備品購入費	220		

								18 負担金、補助 及び交付金	123	
4 林 業 費	4,738,216	4,425,521	312,695	1,206,959	1,151,000	818,342	1,561,915			
1 林業総務費	851,030	860,522	9,492	3,667		諸収入 5,178	842,185	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	26,096 386,908 286,672 150,350 1,004	(森づくり課) 給与費 117人
2 造林対策費	645,686	601,740	43,946	78,099	27,000	使用料及び 手数料 22 繰入金 507,120	33,445	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	90 2,674 7,924 1,958 22,111	(森づくり課) 森林整備推進事業費 200,129 緑化推進費 12,926 優良種苗確保事業費 487 水源地域の森づくり事 業費 375,745

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 林業振興費	1,113,591	860,334	253,257	725,549			13 使用料及び賃借料	374	里山・平地林整備事業費 38,771	
							14 工事請負費	46,033	全国植樹祭開催事業費 17,628	
							17 備品購入費	935		
							18 負担金、補助及び交付金	563,487		
							26 公 課 費	100		
							1 報 酬	456	(森づくり課)	
							7 報 償 費	786	林業普及指導費 50	
							8 旅 費	2,823	木材利用拡大対策事業費 101,728	
							10 需 用 費	10,190	森林計画推進事業費 102,194	
							11 役 務 費	3,434	特用林産振興対策費 140	
							22 使用料及び手数料			
							財産収入	370		
							繰入金	207,326		
							諸収入	22,975		
						157,349				



								12 委託料	128,421	森林担い手育成対策費 39,391
								13 使用料及び賃借料	966	埼玉県森林整備担い手 基金積立金 141
								17 備品購入費	2,066	林業・木材産業構造改 革事業費 724,489
								18 負担金、補助及び交付金	804,640	林業事務所運営費 5,214
								20 貸付金	18,650	森林整備地域活動支援 事業費 3,636
								22 償還金、利子及び割引料	4,330	埼玉県森林環境譲与税 基金積立金 136,608
								24 積立金	136,770	
								26 公課費	59	
4 県営林費	619,950	602,737	17,213		65,000	使用料及び手数料 73 財産収入 73,070 繰入金 300	481,507	7 報償費	345	(森づくり課) 県営林事業費 142,700
								8 旅費	320	都市と山村交流の森管 理事業費 78,808
								10 需用費	721	埼玉県農林公社助成費 398,442
								11 役務費	1,712	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 委 託 料	173,749	
								13 使用料及び賃借料	92	
								14 工事請負費	15,353	
								18 負担金、補助及び交付金	36,809	
								20 貸付金	390,372	
								21 補償、補填及び賠償金	460	
								26 公 課 費	17	
5 林 道 費	870,780	854,665	16,115	292,245	568,000		10,535	2 給 料	4,578	(森づくり課)
								3 職員手当等	3,117	森林管理道整備事業費 852,974
								4 共 済 費	1,367	森林管理道環境整備費 17,806

								7 報 償 費	100	
								8 旅 費	1,418	
								10 需 用 費	10,962	
								11 役 務 費	3,649	
								12 委 託 料	151,400	
								13 使用料及び 賃 借 料	955	
								14 工 事 請 負 費	657,296	
								17 備 品 購 入 費	2,756	
								18 負担金、補助 及び交付金	27,974	
								21 補 償、補 填 及び賠償金	5,050	
								26 公 課 費	158	
6 治 山 費	632,580	641,210	8,630	107,399	491,000		34,181	2 給 料	5,274	(森づくり課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							3 職 員 手 当 等	3,328	治山事業費 629,717	
							4 共 済 費	1,400	森林保全管理費 2,863	
							7 報 償 費	100		
							8 旅 費	1,265		
							10 需 用 費	8,045		
							11 役 務 費	709		
							12 委 託 料	148,818		
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	269		
							14 工 事 請 負 費	404,173		
							17 備 品 購 入 費	1,000		

								18 負担金、補助 及び交付金	54,870	
								21 補償、補填 及び賠償金	3,174	
								26 公 課 費	155	
7 林業研究費	4,599	4,313	286			繰入金 316 諸収入 1,570	2,713	8 旅 費	387	(森づくり課) 林業事務所費
								10 需 用 費	2,895	
								11 役 務 費	222	
								17 備品購入費	1,095	
5 農 地 費	8,222,628	8,894,676	672,048	3,107,890	2,157,000	849,313	2,108,425			
1 農地総務費	1,940,269	1,955,754	15,485	437,235		分担金及び 負担金 54,135 諸収入 1,506	1,447,393	1 報 酬	6,092	(農業政策課、農村整 備課)
								2 給 料	582,808	給与費 160人 1,207,933
								3 職員手当等	409,781	(農村整備課)
								4 共 済 費	209,094	農業水利調整費 296

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 報 償 費	125	土地改良事業計画等調査費 107,235	
							8 旅 費	859	多面的機能支援事業費 624,805	
							10 需 用 費	3,487		
							11 役 務 費	423		
							12 委 託 料	102,400		
							13 使用料及び賃借料	262		
							17 備品購入費	478		
							18 負担金、補助及び交付金	624,460		
2 農地調整費	22,688	26,428	3,740	21,938			7 報 償 費	80	(農業政策課) 農地調整事務費	
							8 旅 費	661	3,020	

								10 需用費	2,597	農地管理事務費 19,438
								11 役務費	2,450	農業者年金指導普及費 230
								12 委託料	13,860	
								13 使用料及び賃借料	45	
								18 負担金、補助及び交付金	2,995	
3 土地改良費	6,259,671	6,912,494	652,823	2,648,717	2,157,000	分担金及び負担金 775,613 使用料及び手数料 620 財産収入 43 諸収入 17,396	660,282	1 報酬	17,900	(農村整備課) かんがい排水事業費 671,905 ほ場整備事業費 1,180,160 農地防災事業費 2,113,447 農道整備事業費 132,720 団体営土地改良事業費 593,649 水辺周辺活用事業費 488,560
								2 給料	58,124	
								3 職員手当等	40,904	
								4 共済費	28,800	
								7 報償費	180	
								8 旅費	8,651	
								10 需用費	51,737	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							11 役 務 費	12,236	県費単独土地改良事業費 181,416	
							12 委 託 料	759,599	土地改良関係団体補助 5,060	
							13 使用料及び 賃 借 料	3,845	直轄土地改良事業費負 担金 355,598	
							14 工事請負費	3,507,619	利根大堰等負担金 295,563	
							16 公 有 財 産 購 入 費	3,100	基幹水利施設管理事業 費 152,587	
							17 備品購入費	5,530	土地改良事業運営等指 導促進費 29,219	
							18 負担金、補助 及び交付金	1,709,077	水と緑に親しむみち管 理事業費 59,787	
							21 補償、補填 及び賠償金	51,511		
							26 公 課 費	858		
計	22,165,820	23,535,668	1,369,848	5,750,093	3,608,000	2,605,992	10,201,735			



## ( 款 ) 7 商 工 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 商 工 業 費	40,086,215	39,589,582	496,633	1,495,650	6,228,000	21,079,067	11,283,498			
1 商 工 総 務 費	2,556,743	2,379,949	176,794	9,217		繰入金 10,423 諸収入 8,313	2,528,790	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 13 使 用 料 及 び 賃 借 料	46,770 1,209,910 823,200 445,067 1,894 7,598 17,728 2,443 1,861	(産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、先端産業課、企業立地課、金融課、観光課) 給与費 319人 2,529,203 (産業労働政策課) 商工総務諸費 27,540

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 商工振興費								18 負担金、補助及び交付金	272	
	22,317,220	15,757,606	6,559,614	1,205,928	5,965,000	使用料及び手数料 132,982	7,444,408	1 報酬	10,740	(産業労働政策課、産業支援課)
						財産収入 6,850,069		4 共済費	2,983	渋沢栄一企業家精神顕彰事業費 1,835
						繰入金 464,193		7 報償費	50,904	(産業労働政策課)
						諸収入 254,640		8 旅費	10,404	小規模事業経営支援推進費 3,106,388
								10 需用費	79,157	中小企業組合等連携組織対策費 187,433
								11 役務費	23,302	商工団体育成指導費 9,570
								12 委託料	2,421,911	広域指導推進費 12,544
								13 使用料及び賃借料	222,714	産業文化センター等管理運営費 420,858
								14 工事請負費	3,100,988	

							16 公有財産 購入費	2,169,603	産業文化センター施設 整備事業費(継続事業 第3年次支出額)
							17 備品購入費	70,820	3,305,830
							18 負担金、補助 及び交付金	7,415,246	産業振興公社運営費 430,770
							21 補償、補填 及び賠償金	231,400	産業振興・雇用機会創 出基金積立金 11,898
							24 積立金	6,507,048	新型コロナウイルス感 染症緊急経営支援事 業費 498,595
									デジタルトランスフォー メーション推進支援ネッ トワーク事業費 25,948
									(商業・サービス産業 支援課)
									大規模小売店舗立地法 施行費 757
									中心市街地等商店街活 性化促進事業費 228,067
									運輸事業振興助成費 1,123,213

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									サービス産業支援事業費 30,242  映像関連産業振興費 1,280,149  (産業支援課、先端産業課)  産学連携推進費 115,647  次世代産業支援費 9,487,495  (産業支援課)  新事業創出支援事業費 22,024  鉱業指導助成費 6,330  受注企業振興対策費 20,450  中小企業イノベーション支援事業費 292,945	

										地場産業活性化再生支援事業費 8,176 東部地域振興ふれあい拠点施設管理費 124,249 西部地域振興ふれあい拠点施設管理費 80,183 北部地域振興交流拠点検討事業費 10,587 (企業立地課) 産業立地促進助成費 1,443,190 企業立地促進対策費 28,731 (観光課) 伝統的工芸品産業振興対策費 3,116
3 金融対策費	13,882,762	20,181,571	6,298,809	135,000	使用料及び手数料 1,200 繰入金 1,152,216	902,909	8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費	260 2,263 606	(金融課) 中小企業制度融資事業費 13,872,136 中小企業制度融資運営費 7,620	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 経営指導費						諸収入 11,691,437		12 委託料 5,385	中小企業高度化資金特別会計繰出金 2,052	
								13 使用料及び賃借料 60	貸金業指導事業費 954	
								18 負担金、補助及び交付金 13,395,595		
								21 補償、補填及び賠償金 476,541		
								27 繰出金 2,052		
	199,878	219,264	19,386	121,963			77,915	1 報酬 3,216	(産業労働政策課) 経営調査費 6,070	
								7 報償費 500	(産業支援課)	
								8 旅費 614	創業・ベンチャー育成 支援事業費 83,696	
								10 需用費 1,644	企業経営支援費 89,270	
								11 役務費 2,318	中小企業支援センター 事業費 11,437	

								12 委 託 料	8,520	埼玉県経営品質賞支援 事業費 573
								13 使用料及び 賃借料	205	診断指導行政費 1,870
								17 備品購入費	220	埼玉版SDGs推進費 1,125
								18 負担金、補助 及び交付金	182,641	事業継続力強化支援事 業費 5,837
5 販路拡張費	113,374	129,180	15,806	19,660			93,714	7 報 償 費	71	(企業立地課) 国際経済協力交流費 88,389
								8 旅 費	1,404	(観光課)
								10 需 用 費	1,543	物産観光展示場運営助 成費 22,825
								11 役 務 費	835	販路拡張行政費 2,160
								12 委 託 料	42,398	
								13 使用料及び 賃借料	180	
								18 負担金、補助 及び交付金	66,943	
6 銃砲火薬力 ス等取締費	36,816	34,043	2,773				33,982	7 報 償 費	360	(化学保安課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
7 計量検定費	37,239	32,312	4,927			使用料及び 手数料 70,798		8 旅 費	998	火薬類取締指導費 1,141	
									10 需 用 費	1,372	電気工事業法等施行費 26,318
									11 役 務 費	1,307	高圧ガス保安法指導費 7,334
									12 委 託 料	31,332	液化石油ガス法施行費 1,723
									13 使用料及び 賃 借 料	522	高圧ガス等保安対策助 成費 300
									18 負担金、補助 及び交付金	925	
									使用料及び 手数料 18,147	19,062	8 旅 費
		財産収入 30		10 需 用 費	7,121	計量検定所費 36,849					
				11 役 務 費	3,272						
				12 委 託 料	18,645						



								13 使用料及び賃借料	407	
								17 備品購入費	5,041	
								18 負担金、補助及び交付金	545	
								26 公 課 費	104	
8 産業技術総合センター費	942,183	855,657	86,526	3,882	263,000	使用料及び手数料 232,540 財産収入 18,904 諸収入 173,175	250,682	7 報 償 費	10,857	(産業支援課) 産業技術総合センター 運営費 893,163 彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 49,020
								8 旅 費	8,846	
								10 需 用 費	140,416	
								11 役 務 費	43,996	
								12 委 託 料	428,906	
								13 使用料及び賃借料	4,838	
								14 工事請負費	223,019	
								15 原 材 料 費	148	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							17 備品購入費	76,355		
							18 負担金、補助及び交付金	3,396		
							21 補償、補填及び賠償金	1,325		
							26 公課費	81		
2 観光費	429,241	308,234	121,007	289,015		1,680	138,546			
1 観光費	429,241	308,234	121,007	289,015		使用料及び手数料 1,580 寄附金 100	138,546	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	1,009 5,231 11,590 57,321 230,616	(観光課) 観光関係団体等指導育成費 14,071 彩の国観光振興推進費 415,170

								13 使用料及び 賃借料	12,260	
								18 負担金、補助 及び交付金	111,214	
計	40,515,456	39,897,816	617,640	1,784,665	6,228,000	21,080,747	11,422,044			

( 款 ) 8 土 木 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	10,635,415	10,891,099	255,684	116,222	5,000	817,052	9,697,141			
1 土木総務費	10,279,415	10,470,297	190,882	19,844	5,000	分担金及び負担金 22,064 使用料及び手数料 79,235 財産収入 100,366 諸収入 99,709	9,953,197	1 報 酬 164,973 2 給 料 4,647,253 3 職員手当等 3,432,722 4 共 済 費 1,697,496 7 報 償 費 2,509 8 旅 費 15,650 9 交 際 費 20 10 需 用 費 33,137 11 役 務 費 39,035	(県土整備部、都市整備部共通) 給与費 1,245人 9,892,377 (県土整備政策課) 管理諸費 79,294 土地収用審査費 32,437 災害初期対応能力強化整備費 2,026 (建設管理課) 建設工事積算システム等維持管理費 123,016 公共事業情報システム維持管理費 44,948	

								12 委 託 料	199,981	土木技術管理費 35,791
								13 使用料及び 賃借料	23,671	建設副産物対策推進費 1,027
								17 備品購入費	12,054	埼玉県公共事業評価監 視委員会運営費 705
								18 負担金、補助 及び交付金	10,846	建設業企画審査費 6,419
								26 公 課 費	68	(用地課) 鹿川敷等処分促進費 14,197 埼玉県土地開発公社運 営費補助 5,696 用地業務管理費 9,591 (都市整備政策課) 管理諸費 22,436 (営繕課、設備課) 営繕積算システム(建 築・設備)管理費 9,455
2 建設業指導 監督費	31,582	28,655	2,927	1,948			297,125	1 報 酬	1,734	(県土整備政策課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 建築指導費	324,418	392,147	67,729	94,430		分担金及び負担金 87	41,069	8 旅 費	224	建設工事紛争審査費 2,033  (建設管理課) 建設技術者育成推進費 733 建設工事統計調査費 1,948 建設業管理費 26,868
						使用料及び手数料 316,182		10 需 用 費	4,634	
						財産収入 10,490		11 役 務 費	5,690	
								12 委 託 料	16,400	
								13 使用料及び賃借料	1,586	
								17 備品購入費	1,300	
								18 負担金、補助及び交付金	14	
						使用料及び手数料 188,919		1 報 酬	1,367	(建築安全課)
								7 報 償 費	2,916	宅地建物取引業法施行費 31,136
								8 旅 費	5,824	建築基準法等施行費 80,575

								10 需用費	19,062	建築統計等調査費 1,202
								11 役務費	7,002	住宅・建築物耐震改修 促進費 184,966
								12 委託料	81,176	住宅センター助成費 620
								13 使用料及び 賃借料	8,653	石綿対策推進費 16,037
								17 備品購入費	385	空き家等対策促進費 9,882
								18 負担金、補助 及び交付金	197,813	
								26 公課費	220	
2 道路橋りょう費	54,528,881	54,593,891	65,010	6,074,280	38,834,000	1,561,759	8,058,842			
1 道路橋りょう総務費	446,003	1,486,327	1,040,324	8,143	255,000	使用料及び 手数料 866,259	683,399	2 給料	2,226	(県土整備政策課)
								3 職員手当等	1,800	埼玉県道路公社運営費 補助 3,036
								4 共済費	837	道路網構想推進費 12,478
								8 旅費	394	ビッグデータ活用推進費 4,738

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 道路維持費	25,258,562	25,381,270	122,708	1,348,962	15,247,000	繰入金 100,000 諸収入 86,500	8,476,100	10 需 用 費	2,361	埼玉県道路公社出資金 130,133
								11 役 務 費	14,919	(道路街路課、道路環境課)
								12 委 託 料	288,399	道路諸費 17,404 (道路街路課)
								13 使用料及び賃借料	525	道路事業市町村指導監督事務費 8,143
								18 負担金、補助及び交付金	4,409	(道路環境課)
								23 投資及び出資	130,133	道路台帳整備費 270,071
								1 報 酬	115,541	(道路街路課)
								2 給 料	17,282	自転車歩行者道整備費 1,055,600
								3 職員手当等	37,906	交差点整備費 466,900
								4 共 済 費	32,997	交通安全施設整備事業費 306,450



								7 報 償 費	1,551	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 1,686,100
								8 旅 費	22,382	(道路環境課)
								10 需 用 費	1,536,132	舗装道整備費 10,866,700
								11 役 務 費	609,764	道路環境整備費 3,661,239
								12 委 託 料	5,754,532	災害防除費 1,521,247
								13 使用料及び賃借料	128,332	道路美化推進費 72,922
								14 工事請負費	15,079,613	電線地中化(道路)整備費 386,000
								15 原 材 料 費	40,000	バリアフリー安全対策費 429,068
								16 公 有 財 産 購 入 費	434,000	道路安全施設費 3,768,983
								17 備品購入費	28,300	自転車通行環境整備費 99,343
								18 負担金、補助及び交付金	346,153	道路管理費 387,010
								21 補償、補填及び賠償金	1,072,650	道路災害対策費 3,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 道路新設改良費								26 公 課 費	1,427	社会資本整備総合交付金(維持)事業費 42,000 道路構造物維持事業費 506,000
	15,759,618	15,503,813	255,805	3,834,800	11,738,000	諸収入 34,000	152,818	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費	3,895 75,078 51,490 28,360 1,657 2,120 18,625 67,182	(県土整備政策課) 直轄道路事業費負担金 6,000,000 (道路街路課) 道路改築費 2,315,618 道路改築事業費 1,570,000 社会資本整備総合交付金(改築)事業費 5,874,000

								12 委託料	1,787,839	
								13 使用料及び賃借料	11,250	
								14 工事請負費	5,049,000	
								16 公有財産購入費	1,192,800	
								18 負担金、補助及び交付金	6,000,700	
								21 補償、補填及び賠償金	1,469,200	
								26 公課費	422	
4 橋りょう維持費	9,453,198	8,892,481	560,717	273,575	8,778,000	諸収入 290,000	111,623	1 報酬	29,824	(道路環境課) 橋りょう修繕費 8,936,698
								2 給料	3,730	橋りょう補修事業費 416,500
								3 職員手当等	8,818	社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業費 100,000
								4 共済費	8,597	
								8 旅費	14,737	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 橋りょう 新設改良費	3,611,500	3,330,000	281,500	608,800	2,816,000	諸収入 185,000	1,700	10 需用費	69,827	(道路街路課) 橋りょう架換費 2,319,500
								11 役務費	49,280	
								12 委託料	1,155,152	
								13 使用料及び 賃借料	3,976	
								14 工事請負費	7,814,610	
								17 備品購入費	500	
								18 負担金、補助 及び交付金	294,050	
								26 公課費	97	
								1 報酬	1,372	
								2 給料	6,460	

								3 職員手当等	5,927	橋りょう整備事業費 1,142,000
								4 共 済 費	3,161	社会資本整備総合交付 金(橋りょう整備)事業費 150,000
								8 旅 費	195	
								10 需 用 費	228	
								11 役 務 費	5,442	
								12 委 託 料	1,228,151	
								13 使用料及び 賃 借 料	18,536	
								14 工事請負費	2,019,000	
								16 公 有 財 産 購 入 費	107,000	
								21 補償、補填 及び賠償金	216,000	
								26 公 課 費	28	
3 河 川 費	34,644,301	34,118,833	525,468	4,120,215	25,836,000	892,077	3,796,009			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	8,385,021	8,895,688	510,667	270	4,804,000	使用料及び 手数料 86,685  財産収入 184  諸収入 279,822	3,214,060	1 報 酬  3 職 員 手 当 等  4 共 済 費  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料  14 工 事 請 負 費	17,000  3,619  2,755  414  5,802  324,458  252,336  2,849,495  3,290  4,903,058	(河川砂防課、河川環境課)  河川管理費 115,788 緊急浚渫推進費 3,460,000 (河川砂防課) 排水機場等施設管理費 89,789 排水機場等維持修繕費 1,516,305 準用河川改修市町村指導監督事務費 270 (河川環境課) 河川維持修繕費 2,485,450 ダム等施設管理費 716,715 放置船舶対策費 704

								16 公有財産 購入費	12,240	
								17 備品購入費	4,201	
								18 負担金、補助 及び交付金	5,593	
								21 補償、補填 及び賠償金	200	
								26 公 課 費	560	
2 河川改良費	23,652,538	23,253,218	399,320	3,715,813	19,124,000	寄附金 100 諸収入 521,716	290,909	1 報 酬	16,943	(河川砂防課、河川環 境課)
								2 給 料	57,632	河川改修調査費 398,683
								3 職員手当等	42,365	河川改修費 9,178,007
								4 共 済 費	27,964	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 6,504,781
								7 報 償 費	1,376	(河川砂防課)
								8 旅 費	9,812	市町村治水事業費負担 金 19,000
								10 需 用 費	44,040	新河岸川河川改修調査 費 15,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役 務 費	50,480	直轄治水事業費負担金 5,183,000
								12 委 託 料	2,622,493	河川施設震災対策費 281,000
								13 使用料及び 賃 借 料	16,176	床上浸水対策事業費 420,000
								14 工事請負費	12,766,917	河川改修事業費 1,092,400
								16 公 有 財 産 購 入 費	1,443,700	(河川環境課)
								18 負担金、補助 及び交付金	6,268,190	川の国埼玉活力創出事 業費 2,750
								21 補償、補填 及び賠償金	284,100	川の再生推進費 557,917
								26 公 課 費	350	
3 砂 防 費	2,344,639	1,884,160	460,479	403,750	1,747,000	分担金及び 負担金 1,570	190,319	1 報 酬	3,728	(河川砂防課)
								2 給 料	3,652	砂防維持修繕費 1,098,249





項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 水 防 費	262,103	85,767	176,336	382	161,000		100,721	1 報 酬 42 8 旅 費 25 10 需 用 費 4,352 11 役 務 費 6,147 12 委 託 料 25,584 13 使用料及び賃借料 25,043 14 工事請負費 161,500 17 備品購入費 2,927 18 負担金、補助及び交付金 36,450 26 公 課 費 33	(河川砂防課) 水防諸費 41,696 水防情報システム整備費 220,407	

4 都市計画費	23,013,627	22,197,608	816,019	4,672,656	10,548,000	4,731,833	3,061,138			
1 都市計画 総務費	1,190,588	1,384,741	194,153	26,267	216,000	使用料及び 手数料 17,048 財産収入 284,087 繰入金 495,902 諸収入 13,679	137,605	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 14 工事請負費	2,692 11,051 8,054 3,561 2,521 4,417 10,431 2,731 950,205 15,967 176,088	(道路街路課) 都市計画法施行費 287 (都市整備政策課) 都市整備事業等市町村 指導監督事務費 13,539 さいたま新都心管理事 業費 1,021,749 出歩きやすいまちづくり 推進事業費 420 (都市計画課、市街地 整備課、公園スタジア ム課) 都市計画法施行費 9,878 (都市計画課、市街地 整備課) コンパクトシティ推進 事業費 24,380

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							18 負担金、補助 及び交付金	2,853	(都市計画課)	
							26 公 課 費	17	都市計画調査費 91,205	
									総合都市交通体系調査 費 5,079	
									都市情報システム整備 費 4,968	
									都市づくり企画推進費 567	
									物流効率化推進費 423	
									(市街地整備課、住宅 課)	
									住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 11,518	
									(田園都市づくり課)	
									景観行政推進事業費 4,568	

										企業立地推進事業費 2,007
2 土地区画 整理費	3,072,474	3,258,636	186,162	567,611	1,672,000	分担金及び 負担金 197,606  財産収入 1,648,000	1,012,743	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 報 償 費  8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費  12 委 託 料  13 使用料及び 賃 借 料  14 工事請負費	732  3,827  2,288  1,027  126  1,603  15,100  10,173  137,779  8,496  828,000	(市街地整備課) 社会資本整備総合交付 金(区画整理)事業費 235,211  公共団体区画整理事業 県道整備費 308,121  つくばエクスプレス沿線 地域整備推進費 1,591,357  市街地再開発促進費補 助 936,993  住宅密集地改善推進費 792

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 街路事業費								18 負担金、補助及び交付金	1,593,248	
								21 補償、補填及び賠償金	470,000	
								26 公 課 費	75	
	7,371,726	7,991,235	619,509	2,675,131	3,321,000	分担金及び負担金 1,251,825	25,770	1 報 酬	7,456	(道路街路課)
						諸収入 98,000		2 給 料	10,882	街路整備費 2,094,819
								3 職員手当等	11,599	街路改良事業費 1,844,223
								4 共 済 費	5,754	社会資本整備総合交付金(街路)事業費 1,115,684
								7 報 償 費	2,250	連続立体交差費 174,000
								8 旅 費	2,333	連続立体交差事業費 2,143,000
								10 需 用 費	8,364	

								11 役 務 費	25,795	
								12 委 託 料	894,767	
								13 使用料及び 賃 借 料	7,410	
								14 工事請負費	1,336,921	
								16 公 有 財 産 購 入 費	1,140,355	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,734,250	
								21 補償、補填 及び賠償金	2,183,390	
4 公 園 費	11,378,839	9,562,996	1,815,843	1,403,647	5,339,000	使用料及び 手数料 697,399  財産収入 3,774  繰入金 1,100	3,910,506	2 給 料	3,200	(公園スタジアム課)
								3 職員手当等	1,705	公園等施設管理費 4,046,873
								4 共 済 費	995	公園等施設整備費 1,865,625
								7 報 償 費	774	埼玉スタジアム2002公 園管理運営費 2,208,510

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 23,413		8 旅 費 3,376	埼玉スタジアム2002公園 施設整備費 76,480	
								10 需 用 費 174,490	埼玉スタジアム2002公園 大型映像装置改修事 業費(継続事業第1年 次支出額) 429,000	
								11 役 務 費 33,276		
								12 委 託 料 4,541,904	社会資本整備総合交付 金(公園)事業費 2,752,351	
								13 使用料及び 賃 借 料 115,672		
								14 工 事 請 負 費 6,418,325		
								16 公 有 財 産 購 入 費 33,100		
								17 備 品 購 入 費 38,358		
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 244		
								21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 13,300		



								26 公 課 費	120	
5 住 宅 費	452,627	565,286	112,659	30,927		123,955	297,745			
1 住宅総務費	52,700	126,140	73,440	10,927		使用料及び 手数料 9,161	32,612	7 報 償 費	1,093	(市街地整備課)
								8 旅 費	1,120	住環境整備総合支援事 業費 151
								10 需 用 費	2,356	(住宅課)
								11 役 務 費	12,800	住宅居住支援推進事業 費 10,373
								12 委 託 料	10,244	埼玉県住宅供給公社運 営指導費 21,923
								13 使用料及び 賃 借 料	477	住宅政策総合推進事業 費 2,304
								18 負担金、補助 及び交付金	24,610	長期優良住宅法施行費 4,193
										住宅リフォーム普及促 進事業費 860
										中古住宅流通・住み替 え促進事業費 12,896
2 住宅建設費	399,927	439,146	39,219	20,000		諸収入 114,794	265,133	20 貸 付 金	114,794	(住宅課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								27 繰 出 金	285,133	住宅融資事業費 114,794 県営住宅事業特別会計 繰出金 285,133
計	123,274,851	122,366,717	908,134	15,014,300	75,223,000	8,126,676	24,910,875			

## ( 款 ) 9 警 察 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	136,406,669	135,234,255	1,172,414	822,885	3,191,000	7,256,759	125,136,025			
1 公安委員会費	13,634	13,953	319				13,634	1 報 酬 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費	13,308 268 30 28	公安委員経費 5人
2 警察本部費	126,418,238	126,350,497	67,741	80,872	7,000	財産収入 33,487 諸収入 447,428	125,849,451	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 5 災 害 補 償 費	1,806,523 50,350,077 49,632,033 19,871,496 489	給与費 121,742,513 警察官 11,601人 一般職員 1,941人 駐在所報償費 91,846 一般行政費 4,508,041 警察共済組合補助 60,929

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報 償 費	94,226	(公財)日本道路交通情報センター委託事業 14,909
								8 旅 費	129,505	
								9 交 際 費	1,800	
								10 需 用 費	1,752,919	
								11 役 務 費	385,875	
								12 委 託 料	65,617	
								13 使用料及び賃借料	2,170,313	
								17 備品購入費	19,285	
								18 負担金、補助及び交付金	138,080	
3 装 備 費	1,884,176	1,638,287	245,889	678,272	201,000	財産収入 9,609	988,353	10 需 用 費	1,340,663	車両充実費 151,369

						諸収入 6,942		11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 17 備品購入費 18 負担金、補助 及び交付金 26 公 課 費	134,690 3,729 121,864 235,925 4,858 42,447	車両維持費 1,017,498 一般装備費 221,027 ヘリコプター活動経費 494,282
4 警察施設費	4,810,276	3,789,187	1,021,089	45,711	2,982,000	使用料及び 手数料 27,584 財産収入 822,404 諸収入 969	931,608	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 14 工事請負費 17 備品購入費	276,087 38,814 629,806 853,145 2,993,029 8,210	越谷警察署庁舎建設費 (継続事業第1年次支 出額) 19,617 高齢者講習施設庁舎建 設費(継続事業第1年 次支出額) 469,833 交番、駐在所建設費 7,003 (仮称)川口北警察署 庁舎設計費 79,148 警察施設整備費 656,362

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 運転免許費	3,249,373	3,406,089	156,716	18,030	1,000	使用料及び 手数料 5,908,336	2,677,993	18 負担金、補助 及び交付金	11,185	川越警察署設備改修費 (継続事業第1年次支 出額) 166,783  運転免許センター施設 改修費(継続事業第1 年次支出額) 718,662  警察施設維持管理費 1,972,941  警察共済組合不動産投 資施設事業償還金 719,927
								7 報 償 費	70	運転免許試験費 3,240,412
								10 需 用 費	807,912	初心運転者等対策費 8,961
								11 役 務 費	131,054	
								12 委 託 料	1,860,050	

								13 使用料及び賃借料	436,675	
								17 備品購入費	5,665	
								18 負担金、補助及び交付金	560	
								21 補償、補填及び賠償金	5,561	
								22 償還金、利子及び割引料	568	
								26 公 課 費	1,258	
6 恩給及び退職年金費	30,972	36,242	5,270				30,972	6 恩給及び退職年金	30,972	
2 警察活動費	13,181,670	13,906,931	725,261	1,367,945	3,739,000	2,996,543	5,078,182			
1 警察活動費	13,181,670	13,906,931	725,261	1,367,945	3,739,000	使用料及び手数料 2,373,859 諸収入 622,684	5,078,182	1 報 酬	2,832	一般活動費 2,072,867
								7 報 償 費	176,404	地域防犯活動推進費 139,940
								8 旅 費	196,777	少年非行防止推進費 29,091
								10 需 用 費	1,096,960	被害者支援推進経費 13,932

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役 務 費	1,702,226	刑事警察活動費 1,568,288
								12 委 託 料	2,900,021	交通安全施設整備費 5,294,369
								13 使用料及び 賃借料	1,769,414	交通安全施設維持管理 費 2,182,242
								14 工事請負費	5,230,988	自動車保管場所対策費 562,307
								17 備品購入費	92,592	交通指導取締関係諸費 996,196
								18 負担金、補助 及び交付金	12,526	道路交通法に基づく行 政処分者講習費 218,303
								21 補償、補填 及び賠償金	600	交通安全意識高揚経費 101,465
								22 償還金、利子 及び割引料	330	(一財)埼玉県交通安 全協会補助 2,670
計	149,588,339	149,141,186	447,153	2,190,830	6,930,000	10,253,302	130,214,207			



## ( 款 ) 10 教 育 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	52,570,169	50,171,959	2,398,210	855,652	12,431,000	657,725	38,625,792			
1 教 育 委 員 会 費	16,696	17,031	335				16,696	1 報 酬	12,900	(総務課) 教育委員経費 5人
								7 報 償 費	5	
								8 旅 費	762	
								9 交 際 費	130	
								10 需 用 費	205	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	711	
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,983	
2 事務局費	6,767,291	6,890,941	123,650	345,102		諸収入 111,875	6,310,314	1 報 酬	1,809,861	(事務局共通)
								2 給 料	1,692,966	特別職給与費 1人 18,463

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							3 職 員 手 当 等	1,759,654	一般職給与費 2,821人 6,201,307	
							4 共 済 費	847,351	事務局経費 470,568 (総務課)	
							7 報 償 費	10,375	教育関係表彰費 1,675	
							8 旅 費	133,979	教育情報番組制作放送 費 7,938	
							9 交 際 費	150	(教育政策課、県立学 校人事課)	
							10 需 用 費	273,489	教育行政企画費 54,828	
							11 役 務 費	40,398	(教育政策課)	
							12 委 託 料	62,889	教育調査統計費 642	
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	132,515	(財務課)	
							17 備 品 購 入 費	2,727	公立文教施設指導費 1,425	

3 教 職 員 費								18 負担金、補助 及び交付金	559	(県立学校人事課、高 校教育指導課、魅力あ る高校づくり課、生涯 学習推進課)
								26 公 課 費	378	学校教育改革推進費 10,445
	29,774,778	32,056,057	2,281,279	56,565	206,000	使用料及び 手数料 52,080	29,383,019	3 職 員 手 当 等	28,412,252	(総務課、県立学校人 事課、小中学校人事課、 教職員採用課)
						財産収入 76,558		4 共 済 費	304,727	教職員人事事務費 41,189
						諸収入 556		7 報 償 費	16,260	(財務課)
								8 旅 費	3,228	公務災害補償基金負担 金 304,727
								10 需 用 費	24,330	(教職員課、教職員採 用課)
								11 役 務 費	8,178	教職員給与等管理事務 費 62,574
								12 委 託 料	218,145	(教職員課)
								13 使用料及び 賃借料	59,561	教職員退職手当 28,412,252
								14 工事請負費	234,389	(福利課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 教育連絡調整費	1,173,113	1,100,632	72,481	151,632		使用料及び手数料 15,717 繰入金 2,300	957,456	18 負担金、補助及び交付金	493,708	教職員住宅等管理費 260,419 教職員厚生費 313,889 (県立学校人事課) 教職員人事給与情報管理システム推進費 10,737 県立学校総務事務システム推進費 194,549 (小中学校人事課) 義務教育学校管理指導費 3,641 外部人材配置費 170,801
								1 報酬	12,620	(財務課) 被災児童生徒就学等支援費 9,473
								3 職員手当等	914	

						諸収入 46,008		4 共 済 費	98	(高校教育指導課、義務教育指導課)
								7 報 償 費	137,043	教育課程推進費 15,992
								8 旅 費	29,199	国際理解教育推進費 145,128
								10 需 用 費	35,976	教員研修費 10,916
								11 役 務 費	13,582	(高校教育指導課) 地方産業教育審議会費 351
								12 委 託 料	554,515	進路指導推進費 76,782
								13 使用料及び 賃借料	12,580	指導内容充実費 85,239
								17 備品購入費	18,129	教育振興団体補助 1,190
								18 負担金、補助 及び交付金	355,596	(ICT教育推進課)
								22 償還金、利子 及び割引料	2,861	情報教育推進費 110,710
										(生徒指導課) いじめ・不登校総合対 策費 324,245

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									非行防止対策費 1,066 (保健体育課、小中学校人事課) 学校教育総合支援事業費 45,965 (特別支援教育課、義務教育指導課) 特別支援教育推進費 24,643 (特別支援教育課) 障害児就学支援費 627 就学奨励費 185 (小中学校人事課) 市町村教育委員会指導費 273 市町村教育委員会連合会補助 420	

5 教 育 センター費										(義務教育指導課) 指導内容研究推進費 284,214 情操教育関係事業費 1,577 教科用図書選定費 4,353 道徳教育推進費 17,252 (生涯学習推進課) 教育ふれあい推進事業 費 390 (人権教育課) 生徒進路保障対策費 2,861 人権教育推進費 8,499 児童虐待防止事業費 762
	132,515	157,257	24,742	5,898		使用料及び 手数料 490	106,829	7 報 償 費  8 旅 費	5,793  45,178	(高校教育指導課) 総合教育センター費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
						財産収入 10,604		10 需用費	5,053	
						諸収入 8,694		11 役務費	6,180	
								12 委託料	24,309	
								13 使用料及び賃借料	41,735	
								17 備品購入費	4,000	
								18 負担金、補助及び交付金	173	
								26 公課費	94	
6 恩給及び退職年金費	18,129	24,719	6,590				18,129	6 恩給及び退職年金	18,129	(福利課)
7 教育財産管理費	14,687,647	9,925,322	4,762,325	296,455	12,225,000	使用料及び手数料 11,813	1,833,349	7 報償費	80	(財務課)
								8 旅費	4,758	県立学校建物等維持管理費 1,981,187



					財産収入 285,494		10 需用費	631,338	快適ハイスクール施設 整備費 4,228,437
					寄附金 24,738		11 役務費	74,393	県立学校大規模改修費 4,571,969
					繰入金 10,798		12 委託料	1,660,586	県立学校体育館整備費 496,045
							13 使用料及び 賃借料	3,496	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(令和 3年度着工分・継続 事業第2年次支出額)
							14 工事請負費	12,249,005	145,467
							17 備品購入費	23,076	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(令和 4年度着工分・継続 事業第1年次支出額)
							18 負担金、補助 及び交付金	6,291	302,220
							24 積立金	34,624	教育関係庁舎建物等維 持管理費 1,094,933
									教育関係庁舎大規模改 修費(令和4年度着工 分・継続事業第1年次 支出額) 811,924
									県立高等学校再編整備 費 1,020,841
									教育環境整備基金積立 金 34,624

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 小学校費	140,201,403	138,328,611	1,872,792	34,291,800		741,623	105,167,980			
1 教職員費	140,201,403	138,328,611	1,872,792	34,291,800		諸収入 741,623	105,167,980	2 給料 72,432,706 3 職員手当等 42,843,126 4 共済費 24,496,318 8 旅費 429,253	(財務課) 給与費 18,177人 (内休職者等119人、 産休代替者201人を 含む) 139,772,150 旅費 429,253	
3 中学校費	82,749,015	83,095,512	346,497	20,391,135		396,191	61,961,689			
1 教職員費	82,738,281	83,084,778	346,497	20,391,135		諸収入 395,311	61,951,835	2 給料 41,797,131 3 職員手当等 26,243,036 4 共済費 14,228,283 8 旅費 469,831	(財務課) 給与費 10,473人 (内休職者等45人、 産休代替者68人を 含む) 82,268,450 旅費 469,831	

2 学校管理費	10,734	10,734	0			使用料及び 手数料 880	9,854	7 報 償 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 17 備品購入費 18 負担金、補助 及び交付金	500 30 8,700 580 132 444 328 20	(財務課) 中学校管理費 10,242 (高校教育指導課) 中学校入学志願者選考 費 492
4 高等学校費	98,377,039	100,239,306	1,862,267	11,300,401	1,030,000	12,792,520	73,254,118			
1 高等学校 総 務 費	77,795,491	79,222,189	1,426,698	194		使用料及び 手数料 12,130,101 諸収入 404,977	65,260,219	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	1,059,372 39,079,026 24,192,786	(財務課) 全日制高等学校 給与費 10,481人 (内休職者等46人、 産休代替者35人を 含む) 69,897,713

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 高等学校 管理費	4,404,992	4,677,614	272,622	86,803		使用料及び 手数料 225,970	4,060,747	4 共 済 費	12,776,207	旅費 491,732
								7 報 償 費	16,712	定時制高等学校 給与費 801人 6,797,583
								8 旅 費	621,751	旅費 35,051
								10 需 用 費	33,591	通信制高等学校 給与費 58人 503,498
								11 役 務 費	5,326	旅費 3,316 (県立学校人事課)
								12 委 託 料	3,586	外部人材配置費 15,788
								13 使用料及び 賃 借 料	7,134	(高校教育指導課)
										高等学校入学志願者選 考費 50,810
								7 報 償 費	16,357	(財務課、県立学校人 事課)
								9 交 際 費	2,240	

3 教育振興費						財産収入 28,455		10 需用費	2,966,270	全日制高等学校管理費 4,119,474
						繰入金 162		11 役務費	325,184	(財務課、保健体育課)
						諸収入 2,855		12 委託料	944,613	定時制高等学校管理費 235,699
								13 使用料及び 賃借料	45,742	(財務課)
								17 備品購入費	92,165	通信制高等学校管理費 49,819
								18 負担金、補助 及び交付金	11,249	
								26 公課費	1,172	
	15,207,276	15,306,805	99,529	11,213,404	67,000		3,926,872	7 報償費	800	(財務課)
								10 需用費	86,423	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 459,350
								11 役務費	163,622	理科教育設備費 28,500
								12 委託料	204,765	公立学校父母負担軽減 事業費 12,167,727
								13 使用料及び 賃借料	1,991,482	(県立学校人事課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 学校建設費	969,280	1,032,698	63,418		963,000		14 工事請負費	13,123	転編入学受入推進費 1,693	
							17 備品購入費	109,791	(高校教育指導課、ICT教育推進課)	
							18 負担金、補助及び交付金	10,751,958	情報教育推進費 2,311,384	
							19 扶助費	1,421,372	(高校教育指導課)	
							20 貸付金	4,536	産業教育設備費 102,661	
							22 償還金、利子及び割引料	54	定時制・通信制教育振興費 4,590	
							27 繰出金	459,350	(魅力ある高校づくり課) 県立高等学校再編整備費 131,371	
							8 旅費	683	(財務課、高校教育指導課)	
							10 需用費	628	県立高等学校エレベーター等設置費 589,470	

								11 役 務 費	2,751	(財務課)
								12 委 託 料	77,065	県立高等学校実験実習棟改築費 19,452
								13 使用料及び賃借料	200	県立高等学校実験実習棟改築費(令和3年度着工分・継続事業第2年次支出額)
								14 工事請負費	887,953	137,591 県立児玉新校(仮称)教室棟整備費 222,767
5 特別支援学校費	49,657,220	46,985,141	2,672,079	6,736,862	4,455,000	355,898	38,109,460			
1 特別支援学校総務費	38,693,426	37,858,563	834,863	5,858,239		諸収入 342,233	32,492,954	1 報 酬	356,791	(財務課)
								2 給 料	19,764,139	給与費 5,540人 (内休職者等31人、産休代替者51人を含む) 38,513,868
								3 職員手当等	11,637,747	旅費 171,873
								4 共 済 費	6,719,236	(県立学校人事課)
								7 報 償 費	7,640	外部人材配置費 7,685
								8 旅 費	207,828	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 特別支援 学校管理費							11 役 務 費	45	(財務課、県立学校人事課) 特別支援学校管理費	
	1,126,125	1,185,342	59,217	551		1,111,909	7 報 償 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 17 備品購入費 18 負担金、補助 及び交付金 26 公 課 費	5,573 990 702,349 76,310 267,471 16,745 16,613 40,013 61		



3 特別支援教育振興費	5,329,263	5,155,334	173,929	878,072	14,000		4,437,191	7 報 償 費	8,754	(ICT教育推進課、保健体育課、特別支援教育課)
								8 旅 費	5,156	ゆとりある障害児教育推進事業費 1,153,575
								10 需 用 費	253,226	(特別支援教育課)
								11 役 務 費	8,960	就学奨励費 1,030,964
								12 委 託 料	3,735,381	スクールバス運行費 3,133,971
								13 使用料及び賃借料	131,028	就労支援推進事業費 10,753
								17 備品購入費	161,634	
								18 負担金、補助及び交付金	232	
								19 扶 助 費	1,024,892	
								4 特別支援学校施設費	4,508,406	2,785,902
10 需 用 費	735	県立特別支援学校教室不足対策費 2,385,022								
11 役 務 費	485									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	166,292 271 4,337,863 1,210	県東部地域特別支援学校(仮称)校舎整備費(継続事業第3年次支出額) 2,123,384	
6 大学費	2,595,935	2,432,184	163,751		453,000		2,142,935			
1 県立大学費	2,595,935	2,432,184	163,751		453,000		2,142,935	1 報酬 4 共済費 8 旅費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	276 84,591 163 40 2,510,865	(保健医療政策課) 公立大学法人埼玉県立大学管理費 85,090 公立大学法人埼玉県立大学運営費 2,510,845

7 私立学校費	60,042,422	60,987,958	945,536	16,553,750		1,172	43,487,500			
1 私立学校等 振興費	60,042,422	60,987,958	945,536	16,553,750		諸収入 1,172	43,487,500	1 報 酬	1,672	(学事課)
								7 報 償 費	147	私立学校指導調査費 1,484
								8 旅 費	534	私立学校審議会費 2,251
								10 需 用 費	5,086	学校法人等助成費 34,475,738
								11 役 務 費	2,666	私立学校父母負担軽減 事業補助 22,798,721
								12 委 託 料	40,414	私立幼稚園等特別支援 教育費補助 767,732
								13 使用料及び 賃借料	2,506	私立幼稚園等新規採用 教員研修促進事業費補 助 3,253
								18 負担金、補助 及び交付金	59,320,746	子育て活動支援事業補 助 5,747
								19 扶 助 費	668,651	私立幼稚園等緊急環境 整備費補助 445,768
										私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 14,696

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									私立学校教育研究費補助 1,760 埼玉県私立短期大学協会補助 390 私立学校教職員福利厚生費補助 1,524,507 私立学校人権教育推進費 375	
8 社会教育費	4,316,482	4,497,239	180,757	142,819	4,000	120,496	4,049,167			
1 社会教育 総務費	2,619,490	2,643,100	23,610	3,607		諸収入 7,173	2,608,710	1 報酬 71,838 2 給料 1,267,118 3 職員手当等 887,230 4 共済費 386,681 8 旅費 6,623	(財務課) 給与費 396人	

2 社会教育 振興費	348,993	436,889	87,896	126,275		使用料及び 手数料 688	220,158	1 報 酬	1,173	(義務教育指導課、生涯学習推進課)
						諸収入 1,872		7 報 償 費	8,368	青少年教育振興費 251,080
								8 旅 費	280	(生涯学習推進課、文化資源課)
								10 需 用 費	8,270	社会教育振興費 68,503
								11 役 務 費	2,340	社会教育団体補助 8,440
								12 委 託 料	35,613	(生涯学習推進課)
								13 使用料及び 賃 借 料	25,295	成人教育振興費 2,901
								18 負担金、補助 及び交付金	267,654	生涯学習推進事業費 5,681
										(文化資源課)
										さいたま芸術文化祭開 催費 8,782
										(人権教育課)
										人権教育推進費 3,606
3 文化財 保護費	285,653	315,291	29,638	12,937	4,000	使用料及び 手数料 9,272	259,187	1 報 酬	1,534	(文化資源課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						財産収入 257		7 報 償 費 3,243	文化財管理指導費 62,330	
								8 旅 費 1,784	文化財調査費 10,765	
								10 需 用 費 11,033	美術刀剣類登録審査費 392	
								11 役 務 費 3,634	文化財保護事業補助 116,511	
								12 委 託 料 133,850	埼玉古墳群整備費 95,095	
								13 使用料及び 賃借料 9,120	文化財保護団体補助 560	
								14 工事請負費 2,519		
								18 負担金、補助 及び交付金 118,929		
								26 公 課 費 7		
4 社会教育 施設費	570,469	584,247	13,778				557,451	1 報 酬 539	(生涯学習推進課)	

						使用料及び 手数料 9,875  財産収入 2,688  諸収入 455		7 報 償 費 5,804  8 旅 費 687  10 需 用 費 65,197  11 役 務 費 3,444  12 委 託 料 479,323  13 使用料及び 賃 借 料 13,474  17 備品購入費 1,339  18 負担金、補助 及び交付金 539  26 公 課 費 123	熊谷図書館費 58,839  久喜図書館費 23,000  げんきプラザ費 348,954  (文化資源課) さいたま文学館費 122,600  文書館費 17,076
5 博物館費	371,865	383,614	11,749			使用料及び 手数料 27,490  財産収入 12,046	328,556	1 報 酬 552  7 報 償 費 3,013  8 旅 費 1,287	(文化資源課) 歴史と民俗の博物館費 78,015  史跡の博物館費 36,565

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 美術館費	120,012	134,098	14,086			諸収入 3,773		10 需用費	21,994	自然と川の博物館費 257,285
									11 役務費	
						12 委託料	328,346			
						13 使用料及び賃借料	1,694			
						17 備品購入費	5,957			
						18 負担金、補助及び交付金	530			
						26 公課費	88			
						使用料及び手数料 39,155	75,105	1 報酬	1,940	(文化資源課)
					財産収入 4,775	4 共済費		9	運営費	69,331
						7 報償費		5,368	企画展開催費	50,637



						諸収入 977		8 旅 費 2,497	美術作品取得費 44
								10 需 用 費 20,244	
								11 役 務 費 5,092	
								12 委 託 料 74,281	
								13 使用料及び 賃借料 3,513	
								17 備品購入費 396	
								18 負担金、補助 及び交付金 6,620	
								26 公 課 費 8	
								27 繰 出 金 44	
9 保健体育費	1,271,490	1,287,480	15,990	13,433		205,160	1,052,897		
1 保健体育 総務費	270,637	268,337	2,300			諸収入 1,127	269,510	1 報 酬 32,183	(財務課)
								2 給 料 103,579	給与費 61人

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 学校保健 連絡調整費							3 職員手当等	94,037		
							4 共済費	31,965		
							8 旅費	8,873		
	946,725	953,682	6,957	8,233		諸収入 197,763	740,729	1 報酬	269,749	(福利課) 教職員健康診断費 211,174
								7 報償費	10,731	(保健体育課)
								8 旅費	1,596	学校保健推進費 412,712
								10 需用費	9,832	学校安全管理強化費 247,569
								11 役務費	62,669	学校給食食中毒等事故 防止対策費 11,176
								12 委託料	344,599	学校環境整備推進費 57,588
								13 使用料及び 賃借料	3,236	

3 体育振興費	54,128	65,461	11,333	5,200		使用料及び 手数料 6,270	42,658	18 負担金、補助 及び交付金	244,025	登下校安全対策推進費 5,056
								19 扶 助 費	288	学校保健関係団体補助 1,450
								7 報 償 費	14,973	(保健体育課)
								8 旅 費	1,286	学校体育振興費 52,251
								10 需 用 費	2,068	社会体育振興費 1,877
								11 役 務 費	1,647	
								12 委 託 料	5,222	
								13 使用料及び 賃 借 料	899	
								18 負担金、補助 及び交付金	28,033	
計	491,781,175	488,025,390	3,755,785	90,285,852	18,373,000	15,270,785	367,851,538			

( 款 ) 11 災 害 復 旧 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
農 林 水 産 1 施 設 災 害 復 旧 費	30,000	1,220,621	1,190,621		20,000		10,000			
1 林 道 災 害 復 旧 費	30,000	618,760	588,760		20,000		10,000	11 役 務 費 50 12 委 託 料 7,454 14 工 事 請 負 費 22,496	( 森 づ くり 課 ) 森 林 管 理 道 災 害 復 旧 対 応 事 業 費	
耕 地 災 害 復 旧 費		601,861	601,861							
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,953,050	4,092,407	139,357	1,617,525	2,244,000	80,000	11,525			
1 土 木 災 害 復 旧 費	2,000,050	2,486,407	486,357	1,200,650	789,000		10,400	8 旅 費 50 11 役 務 費 7,000 12 委 託 料 1,500 14 工 事 請 負 費 1,991,500	( 河 川 砂 防 課 ) 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 市 町 村 指 導 監 督 事 務 費 50 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 対 応 事 業 費 2,000,000	

2 都市災害 復旧費	1,953,000	1,606,000	347,000	416,875	1,455,000	諸収入 80,000	1,125	12 委託料	60,000	(公園スタジアム課)
								13 使用料及び 賃借料	1,000	都市施設災害復旧対応 事業費 100,000
								14 工事請負費	1,892,000	都市施設災害復旧対応 事業費(過年度分) 1,853,000
計	3,983,050	5,313,028	1,329,978	1,617,525	2,264,000	80,000	21,525			

( 款 ) 12 公 債 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 債 費	282,192,356	281,951,115	241,241			39,328,791	242,863,565			
1 元 金	252,035,750	248,894,557	3,141,193			財産収入 2,354,322  繰入金 35,000,000  諸収入 1,957,011	212,724,417	22 償還金、利子 及び割引料  27 繰 出 金	82,222,750  169,813,000	(財政課) 元金償還金
2 利 子	28,490,347	30,849,171	2,358,824			諸収入 17,458	28,472,889	22 償還金、利子 及び割引料  27 繰 出 金	6,882,789  21,607,558	(財政課) 長期借入金利子 28,370,347 一時借入金利子 120,000
3 公 債 諸 費	1,666,259	2,207,387	541,128				1,666,259	8 旅 費  10 需 用 費  11 役 務 費	266  938  914,062	(財政課) 県債取扱手数料 1,660,664 事務費 5,595

								12 委 託 料	2,860	
								13 使用料及び 賃借料	703	
								17 備品購入費	460	
								18 負担金、補助 及び交付金	67	
								27 繰 出 金	746,903	
計	282,192,356	281,951,115	241,241			39,328,791	242,863,565			

( 款 ) 13 諸 支 出 金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 金 支 出 金	12,180,070	13,306,168	1,126,098		2,671,000		9,509,070			
1 公 営 企 業 金 支 出 金	12,180,070	13,306,168	1,126,098		2,671,000		9,509,070	18 負担金、補助 及び交付金 7,101,979 23 投 資 及 び 出 資 金 3,515,840 27 繰 出 金 1,562,251	(企業局) 工業用水道事業会計補助 1,680 水道用水供給事業会計 出資金 3,493,583 水道用水供給事業会計 補助 549,825 地域整備事業会計繰出 金 1,562,251 地域整備事業会計補助 3,312  (下水道局) 流域下水道事業会計支 出金 6,569,419	
2 地 方 消 費 税 金 清 算 金	134,075,000	138,991,000	4,916,000				134,075,000			
1 地 方 消 費 税 金 清 算 金	134,075,000	138,991,000	4,916,000				134,075,000		(税務課)	



								22 償還金、利子及び割引料	134,075,000	地方消費税清算金
3 所得割金 交付	372,000	363,000	9,000				372,000			
1 所得割金 交付	372,000	363,000	9,000				372,000	18 負担金、補助及び交付金	372,000	(税務課) 県民税所得割指定都市交付金
4 利子割金 交付	758,000	806,000	48,000				758,000			
1 利子割金 交付	758,000	806,000	48,000				758,000	18 負担金、補助及び交付金	758,000	(税務課) 県民税利子割市町村交付金
5 配当割金 交付	5,201,000	5,189,000	12,000				5,201,000			
1 配当割金 交付	5,201,000	5,189,000	12,000				5,201,000	18 負担金、補助及び交付金	5,201,000	(税務課) 県民税配当割市町村交付金
6 株式等 譲渡所得割金 交付	7,614,000	5,616,000	1,998,000				7,614,000			
1 株式等 譲渡所得割金 交付	7,614,000	5,616,000	1,998,000				7,614,000	18 負担金、補助及び交付金	7,614,000	(税務課) 県民税株式等譲渡所得割市町村交付金

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
7 法人事業税 交付金	12,319,000	9,796,000	2,523,000				12,319,000			
1 法人事業税 交付金	12,319,000	9,796,000	2,523,000				12,319,000	18 負担金、補助 及び交付金	12,319,000	(税務課) 法人事業税市町村交付 金
8 地方消費税 交付金	152,393,000	155,731,000	3,338,000				152,393,000			
1 地方消費税 交付金	152,393,000	155,731,000	3,338,000				152,393,000	18 負担金、補助 及び交付金	152,393,000	(税務課) 地方消費税市町村交付 金
9 ゴルフ場利用 税交付金	1,581,000	1,477,000	104,000				1,581,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,581,000	1,477,000	104,000				1,581,000	18 負担金、補助 及び交付金	1,581,000	(税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金
10 自動車取得 税交付金	1,000	1,000	0				1,000			
1 自動車取得 税交付金	1,000	1,000	0				1,000	18 負担金、補助 及び交付金	1,000	(税務課)

										自動車取得税市町村交付金
11	軽油引取税 交付金	7,032,000	7,017,000	15,000			7,032,000			
1	軽油引取税 交付金	7,032,000	7,017,000	15,000			7,032,000	18 負担金、補助 及び交付金	7,032,000	(税務課) 軽油引取税指定市交付 金
12	環境性能割 交付金	3,784,000	3,202,000	582,000			3,784,000			
1	環境性能割 交付金	3,784,000	3,202,000	582,000			3,784,000	18 負担金、補助 及び交付金	3,784,000	(税務課) 自動車税環境性能割市 町村交付金
13	利子割 精算金	1,000	1,000	0			1,000			
1	利子割 精算金	1,000	1,000	0			1,000	22 償還金、利子 及び割引料	1,000	(税務課) 県民税利子割精算金
	計	337,311,070	341,496,168	4,185,098		2,671,000	334,640,070			

( 款 ) 14 予 備 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0				1,000,000			
1 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0				1,000,000			
計	1,000,000	1,000,000	0				1,000,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		57,864	16,033 ( 3.25 )		48	73,945	10,384	84,329	
	議 員	93	1,046,616		411,015 ( 3.25 )			1,457,631	130,061	1,587,692	
	その他の 特別職	59	105,859	37,236	14,625 ( 3.25 )	1,313	886	159,919	9,627	169,546	
	計	156	1,152,475	95,100	441,673	1,313	934	1,691,495	150,072	1,841,567	
前 年 度	長 等	4		57,864	16,526 ( 3.35 )		8,381	82,771	10,427	93,198	
	議 員	93	1,046,616		423,662 ( 3.35 )			1,470,278	131,445	1,601,723	
	その他の 特別職	59	105,588	37,236	15,075 ( 3.35 )	1,313	961	160,173	9,670	169,843	
	計	156	1,152,204	95,100	455,263	1,313	9,342	1,713,222	151,542	1,864,764	
比 較	長 等	0		0	493 ( 0.10 )		8,333	8,826	43	8,869	
	議 員	0	0		12,647 ( 0.10 )			12,647	1,384	14,031	
	その他の 特別職	0	271	0	450 ( 0.10 )	0	75	254	43	297	
	計	0	271	0	13,590	0	8,408	21,727	1,470	23,197	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8,301 ) 62,645	7,438,765	254,782,375	208,756,555	470,977,695	90,905,937	561,883,632	
前 年 度	( 8,382 ) 62,157	7,372,156	252,744,296	213,739,354	473,855,806	89,130,074	562,985,880	
比 較	( 81 ) 488	66,609	2,038,079	4,982,799	2,878,111	1,775,863	1,102,248	

( )内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	5,188,614	22,441,771	3,400,303	141,932	6,262,524	41,419	3,797,997
	前年度	5,126,452	22,261,453	3,300,452	141,011	6,213,324	40,492	3,758,255
	比較	62,162	180,318	99,851	921	49,200	927	39,742
	区分	時間外勤務等 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)
	本年度	13,165,393	1,305,371	108,036	3,265,139	106,469,860	2,563,026	174,606
	前年度	13,100,895	1,300,736	107,485	3,264,166	109,674,555	2,548,081	173,587
	比較	64,498	4,635	551	973	3,204,695	14,945	1,019
	区分	産業教育手当 (千円)	農林業普及 指導手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	228,859	29,535	40,172,170				
	前年度	227,524	28,785	42,472,101				
	比較	1,335	750	2,299,931				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 1,089 ) 62,645		254,782,375	207,278,909	462,061,284	88,930,197	550,991,481	
前 年 度	( 1,242 ) 62,157		252,744,296	212,177,600	464,921,896	87,024,808	551,946,704	
比 較	( 153 ) 488		2,038,079	4,898,691	2,860,612	1,905,389	955,223	

( )内は短時間勤務職員について外書き



職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	5,188,614	22,441,771	3,400,303	141,932	6,262,524	41,419	3,797,997
	前年度	5,126,452	22,261,453	3,300,452	141,011	6,213,324	40,492	3,758,255
	比較	62,162	180,318	99,851	921	49,200	927	39,742
	区分	時間外勤務等 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)
	本年度	13,165,393	1,305,371	108,036	3,265,139	104,992,214	2,563,026	174,606
	前年度	13,100,895	1,300,736	107,485	3,264,166	108,112,801	2,548,081	173,587
	比較	64,498	4,635	551	973	△ 3,120,587	14,945	1,019
	区分	産業教育手当 (千円)	農林業普及 指導手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	228,859	29,535	40,172,170				
	前年度	227,524	28,785	42,472,101				
	比較	1,335	750	△ 2,299,931				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 7,212 )	7,438,765		1,477,646	8,916,411	1,975,740	10,892,151	
前 年 度	( 7,140 )	7,372,156		1,561,754	8,933,910	2,105,266	11,039,176	
比 較	( 72 )	66,609		84,108	17,499	129,526	147,025	

( )内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,477,646
	前 年 度	1,561,754
	比 較	84,108

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	2,038,079	昇給に伴う増加分	3,066,660	$\left[ \begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	1,028,581			新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用 ( 人 )</th> <th>退 職 ( 人 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 2 年度</td> <td>2,574</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>令和 3 年度</td> <td>2,555</td> <td>2,206</td> </tr> </tbody> </table>		採 用 ( 人 )	退 職 ( 人 )	令和 2 年度	2,574
	採 用 ( 人 )	退 職 ( 人 )										
令和 2 年度	2,574	2,397										
令和 3 年度	2,555	2,206										
職 員 手 当	4,982,799	その他の増減分	4,982,799									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,601	332,533	347,292	334,551	334,483
	平均給与月額(円)	412,831	457,632	410,201	396,916	384,572
	平均年齢(歳)	43.5	38.6	44.3	41.1	57.1
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,511	331,109	349,349	335,234	341,052
	平均給与月額(円)	417,909	456,027	412,221	397,279	391,631
	平均年齢(歳)	43.7	38.5	44.4	41.4	56.7

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	技能職 (円)	国 の 制 度				
						行政職(一) (円)	公安職(一) (円)	(相当する俸給表なし)	行政職(二) (円)	
高 校 卒	157,333	193,594			159,872	150,600	173,400		147,900	
大 学 卒	191,664	222,135	214,111	214,111		総合職(大卒)	186,700	総合職(大卒)	214,400	
						一般職(大卒)	182,200	一般職(大卒)	211,400	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和4年1月1日 現 在	1 級	( 1 ) 985	( 0.7 ) 11.5	( ) 596	( ) 5.1	( ) 65	( ) 20.3	( ) 11	( ) 32.3	( ) 1	( ) 0.3	( ) 53	( ) 30.8
	2 級	( 113 ) 1,408	( 80.7 ) 16.4	( ) 1,080	( ) 9.3	( 3 ) 65	( 100.0 ) 20.3	( ) 4	( ) 11.8	( ) 35	( ) 12.2	( ) 53	( ) 30.8
	特2 級												
	3 級	( 26 ) 1,706	( 18.6 ) 19.8	( ) 2,743	( ) 23.5	( ) 192	( ) 59.8	( ) 12	( ) 35.3	( 5 ) 55	( 100.0 ) 19.1	( 3 ) 34	( 100.0 ) 19.8
	4 級	( ) 2,370	( ) 27.6	( ) 4,332	( ) 37.2	( ) 61	( ) 19.0	( ) 7	( ) 20.6	( ) 73	( ) 25.4	( ) 20	( ) 11.6
	5 級	( ) 935	( ) 10.9	( ) 1,768	( ) 15.2	( ) 3	( ) 0.9			( ) 66	( ) 22.9	( ) 47	( ) 27.3
	6 級	( ) 743	( ) 8.6	( ) 544	( ) 4.6					( ) 51	( ) 17.7	( ) 18	( ) 10.5
	7 級	( ) 337	( ) 3.9	( ) 386	( ) 3.3					( ) 7	( ) 2.4		
	8 級	( ) 82	( ) 0.9	( ) 149	( ) 1.3								
	9 級	( ) 14	( ) 0.2	( ) 57	( ) 0.5								
	10 級	( ) 15	( ) 0.2										
	計	( 140 ) 8,595	( 100.0 ) 100.0	( ) 11,655	( ) 100.0	( 3 ) 321	( 100.0 ) 100.0	( ) 34	( ) 100.0	( 5 ) 288	( 100.0 ) 100.0	( 3 ) 172	( 100.0 ) 100.0

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1級	( 2 ) 935	( 1.1 ) 10.9	( ) 631	( ) 5.4	( ) 67	( ) 21.3	( ) 14	( ) 25.9	( ) 3	( ) 0.9	( ) 25	( ) 11.5
	2級	( 142 ) 1,456	( 80.2 ) 17.0	( ) 1,106	( ) 9.5	( 7 ) 67	( 100.0 ) 21.3	( ) 14	( ) 25.9	( ) 42	( ) 12.0	( ) 25	( ) 11.5
	特2級												
	3級	( 33 ) 1,493	( 18.7 ) 17.5	( ) 2,767	( ) 23.7	( ) 190	( ) 60.3	( ) 18	( ) 33.4	( 8 ) 78	( 100.0 ) 22.2	( 2 ) 70	( 100.0 ) 32.1
	4級	( ) 2,476	( ) 29.0	( ) 4,306	( ) 36.9	( ) 55	( ) 17.5	( ) 8	( ) 14.8	( ) 70	( ) 19.9	( ) 33	( ) 15.1
	5級	( ) 997	( ) 11.7	( ) 1,696	( ) 14.5	( ) 3	( ) 0.9			( ) 98	( ) 27.9	( ) 68	( ) 31.2
	6級	( ) 750	( ) 8.8	( ) 565	( ) 4.9					( ) 53	( ) 15.1	( ) 22	( ) 10.1
	7級	( ) 329	( ) 3.8	( ) 385	( ) 3.3					( ) 7	( ) 2.0		
	8級	( ) 84	( ) 1.0	( ) 150	( ) 1.3								
	9級	( ) 13	( ) 0.1	( ) 58	( ) 0.5								
	10級	( ) 16	( ) 0.2										
	計	( 177 ) 8,549	( 100.0 ) 100.0	( ) 11,664	( ) 100.0	( 7 ) 315	( 100.0 ) 100.0	( ) 54	( ) 100.0	( 8 ) 351	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) 218	( 100.0 ) 100.0

区 分		教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1 級	( 18 ) 227	( 3.1 ) 2.1	( 48 ) 131	( 8.8 ) 0.6	( ) 3	( ) 4.5	( 2 ) 153	( 50.0 ) 15.0	( ) 4	( ) 2.1
	2 級	( 554 ) 9,944	( 94.4 ) 92.4	( 496 ) 20,078	( 91.2 ) 87.7	( ) 12	( ) 17.9	( ) 156	( ) 15.3	( 5 ) 3	( 100.0 ) 1.6
	特 2 級	( ) 105	( ) 1.0	( ) 520	( ) 2.3						
	3 級	( 15 ) 300	( 2.5 ) 2.8	( ) 1,101	( ) 4.8	( ) 1	( ) 1.5	( 2 ) 261	( 50.0 ) 25.6	( ) 34	( ) 18.1
	4 級	( ) 179	( ) 1.7	( ) 1,058	( ) 4.6	( ) 28	( ) 41.8	( ) 212	( ) 20.8	( ) 104	( ) 55.3
	5 級					( ) 23	( ) 34.3	( ) 126	( ) 12.4	( ) 43	( ) 22.9
	6 級							( ) 111	( ) 10.9		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
	計	( 587 ) 10,755	( 100.0 ) 100.0	( 544 ) 22,888	( 100.0 ) 100.0	( ) 67	( ) 100.0	( 4 ) 1,019	( 100.0 ) 100.0	( 5 ) 188	( 100.0 ) 100.0

区	分	教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1 級	( 14 ) 211	( 2.2 ) 2.0	( 34 ) 89	( 6.2 ) 0.4	( ) 3	( ) 4.3	( 3 ) 156	( 100.0 ) 15.1	( ) 5	( ) 2.3
	2 級	( 603 ) 9,991	( 95.6 ) 92.7	( 513 ) 19,907	( 93.8 ) 87.8	( 2 ) 15	( 50.0 ) 21.4	( ) 160	( ) 15.5	( 5 ) 13	( 100.0 ) 6.1
	特 2 級	( ) 105	( ) 1.0	( ) 517	( ) 2.3						
	3 級	( 14 ) 296	( 2.2 ) 2.7	( ) 1,098	( ) 4.8	( 1 ) 2	( 25.0 ) 2.9	( ) 266	( ) 25.8	( ) 20	( ) 9.3
	4 級	( ) 178	( ) 1.6	( ) 1,060	( ) 4.7	( 1 ) 26	( 25.0 ) 37.1	( ) 195	( ) 18.9	( ) 126	( ) 58.9
	5 級					( ) 24	( ) 34.3	( ) 127	( ) 12.3	( ) 50	( ) 23.4
	6 級							( ) 128	( ) 12.4		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
	計	( 631 ) 10,781	( 100.0 ) 100.0	( 547 ) 22,671	( 100.0 ) 100.0	( 4 ) 70	( 100.0 ) 100.0	( 3 ) 1,032	( 100.0 ) 100.0	( 5 ) 214	( 100.0 ) 100.0

( )内は短時間勤務職員について外書き



(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54,689	8,801	11,524	10,885	23,302	177	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42,436	6,799	10,470	7,663	17,480	24	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1,200	218	111	420	445	6
		2 号 給 (人)	722	106	374	52	190	
		3 号 給 (人)	260	174	54	10	22	
		4 号 給 (人)	31,296	4,894	8,180	5,496	12,713	13
		5 号 給 (人)	3,375	1,038	9	651	1,676	1
		6 号 給 (人)	3,260	338	1,328	505	1,085	4
		8 号 給 (人)	2,323	31	414	529	1,349	
比 率 (B) / (A) (%)	77.6	77.3	90.9	70.4	75.0	13.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54,081	8,595	11,655	10,755	22,888	188	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42,046	6,286	10,292	7,793	17,644	31	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1,357	129	97	540	581	10
		2 号 給 (人)	890	99	515	59	217	
		3 号 給 (人)	295	171	91	11	22	
		4 号 給 (人)	30,242	4,397	7,618	5,497	12,714	16
		5 号 給 (人)	3,373	1,005	40	651	1,676	1
		6 号 給 (人)	3,462	442	1,426	505	1,085	4
		8 号 給 (人)	2,427	43	505	530	1,349	
比 率 (B) / (A) (%)	77.7	73.1	88.3	72.5	77.1	16.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.3	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.075 ) 2.075	( 2.25 ) 4.3	有	
国 の 制 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.3	有	

( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県(全域)	東京都(特別区)	医師等
支給率(%)	8.3	11.3	16
支給対象職員数(人) (令和4年1月1日現在)	55,864	42	34
国の指定基準に基づく 支給率(%)	16(和光市)、15(さいたま市等)、12(東松山市等)、10(新座市等)、6(川越市等)、3(熊谷市等)	20	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
給料総額に対する比率(%)	1.2	0.6	2.5	0.8	1.2	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	43.8	18.1	82.2	35.0	40.7	9.0
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている



10 教育費		川越警察署 設備改修費	4	166,783		166,000		783			166,783	166,783		46.6	
			5	190,989		171,000		19,989					190,989		
			計	357,772		337,000		20,772				166,783	166,783	190,989	46.6
		運転免許センター 施設改修費	4	718,662		718,000		662				718,662	718,662		59.0
			5	391,566		293,000		98,566						391,566	
			6	107,126		80,000		27,126						107,126	
			計	1,217,354		1,091,000		126,354			718,662	718,662	498,692	59.0	
	1	教育 総務費	県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (令和4年度 着工分)	4	302,220	210,577	91,000		643			302,220	302,220		40.3
				5	447,172	210,578	208,000		28,594					447,172	
				計	749,392	421,155	299,000		29,237			302,220	302,220	447,172	40.3
		教育関係庁舎 大規模改修費 (令和4年度 着工分)	4	811,924		811,000		924				811,924	811,924		58.8
			5	568,363		511,000		57,363						568,363	
計			1,380,287		1,322,000		58,287				811,924	811,924	568,363	58.8	

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和2年度 未までの 支出額	令和3年度 未までの 支出 (見込)額	令和4年度 支 出 予 定 額	令和4年度 未までの 支出予定額	令和5年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源			国庫支出金							
					地方債	そ の 他									
2 総務費	3 県民費	県立文化会館 施設整備 事業費	3	844,816		844,000		816		844,816		844,816		(%)	
			4	2,533,067		2,533,000		67		2,533,067	2,533,067		30.0		
			5	5,065,433		4,558,000		507,433				5,065,433			
			計	8,443,316		7,935,000		508,316		844,816	2,533,067	3,377,883	5,065,433	40.0	
3 民生費	2 児童 福祉費	熊谷児童相談所・ 一時保護所棟 整備費	3	629,790	157,251	471,000		1,539		629,790		629,790		33.3	
			4	1,259,052	319,269	937,000		2,783		1,259,052	1,259,052		66.7		
			計	1,888,842	476,520	1,408,000		4,322		629,790	1,259,052	1,888,842		100.0	
7 商工費	1 商工 業費	産業文化センター 施設整備事業費	2	785,318		782,000		3,318	2,775	785,318		785,318		11.7	
			3	2,628,669		2,534,000		94,669		2,628,669		2,628,669		39.1	
			4	3,305,830		3,126,000		179,830			3,305,830	3,305,830		49.2	
			計	6,719,817		6,442,000		277,817		2,775	3,413,987	3,305,830	6,719,817		100.0



10 教育費	1 教 育 総務費	県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (令和3年度 着工分)	3	132,120	85,878	46,000		242		132,120		132,120		47.6
			4	145,467	85,878	59,000		589		145,467	145,467		52.4	
		計		277,587	171,756	105,000		831		132,120	145,467	277,587	100.0	
	4 高 等 学校費	県立高等学校 実験実習棟 改築費(令和 3年度着工分)	3	58,968	15,600	42,000		1,368		58,968		58,968		30.0
			4	137,591		137,000		591		137,591	137,591		70.0	
		計		196,559	15,600	179,000		1,959		58,968	137,591	196,559	100.0	
	5 特 別 支援 学校費	県東部地域 特別支援学校 (仮称) 校舎整備費	2	204,081		197,000		7,081	114,856	204,081		204,081		5.1
			3	1,674,808	219,551	1,449,000		6,257		1,674,808		1,674,808		41.8
			4	2,123,384		2,121,000		2,384		2,123,384	2,123,384		53.1	
		計		4,002,273	219,551	3,767,000		15,722	114,856	1,878,889	2,123,384	4,002,273	100.0	

## 債務負担行為に関する調書

令和4年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (令和4年度発行分)							
		令和4年度から 令和14年度まで					
財務会計システム構築 事業	1,443,027						1,443,027
		令和5年度から 令和6年度まで	1,443,027				
県庁LANシステム構築 及び運用事業	2,154,415						2,154,415
		令和5年度から 令和10年度まで	2,154,415				
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (令和4年度融資分)	37,734						37,734
		令和5年度から 令和19年度まで	37,734				
私立学校振興資金融資 損失補償 (令和4年度融資分)							
		令和4年度以降	限度額に同 じ。				
県有施設エコオフィス化 改修事業	347,085				260,000		87,085
		令和5年度	347,085				

生活科学センター設備 改修事業	36,000			32,000		4,000
		令和5年度	36,000			
屋内50m水泳場及び スポーツ科学拠点施設 整備事業	22,011					22,011
		令和5年度	22,011			
防災ヘリコプター整備 事業	2,838,550			2,838,000		550
		令和5年度から 令和6年度まで	2,838,550			
環境創造資金利子補給 (令和4年度融資分)	59,125					59,125
		令和5年度から 令和14年度まで	59,125			
多子世帯応援クーポン 事業 (令和4年度発行分)	217,150					217,150
		令和5年度	217,150			
産業技術総合センター 設備改修事業	248,000			223,000		25,000
		令和5年度	248,000			
無担保無保証人資金 損失補償 (平成12年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額					
		令和4年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。			

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (平成19年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額	令和4年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	令和4年度から令和22年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法	令和4年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				

	人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は10分の1、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第4項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は20分の3に相当する額	令和4年度から 令和22年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成17年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	令和4年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成22年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(金融円滑化関連(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和4年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連						
		令和4年度から 令和22年度まで	限度額に同 じ。				

	に係る貸付に限る。)にあつては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあつては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額						
経営支援特別融資損失補償 (平成17年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあつては保険金の額を控除した額に相当する額	令和4年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成19年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分	令和4年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額	令和4年度から 令和22年度まで	限度額に同 じ。				



<p>事業資金損失補償 (平成17年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)</p>	<p>県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額</p>	<p>令和4年度から 令和12年度まで</p>	<p>限度額に同 じ。</p>				
<p>事業資金損失補償 (平成22年度保証分・ 令和4年度損失補償 対象期間延長分)</p>	<p>県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額</p>	<p>令和4年度から 令和12年度まで</p>	<p>限度額に同 じ。</p>				
<p>借換資金損失補償 (令和4年度保証分)</p>	<p>県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険</p>						

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額						
		令和4年度から令和22年度まで	限度額に同じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成22年度保証分・令和4年度損失補償対象期間延長分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額						
		令和4年度から令和12年度まで	限度額に同じ。				

要件緩和型経営安定資金損失補償 (令和4年度保証分)	同	上						
			令和4年度から 令和22年度まで	限度額に同 じ。				
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (令和4年度融資分)		3,864,500						3,864,500
			令和5年度から 令和19年度まで	3,864,500				
勤労者支援資金損失補償 (令和4年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額							
			令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				
離職者等委託訓練事業 (令和4年度契約分)		790,049			790,049			
			令和5年度から 令和7年度まで	790,049				
農地利用集積事業資金損失補償 (令和4年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額							
			令和4年度から 令和15年度まで	限度額に同 じ。				
農業近代化資金等利子補助 (令和4年度融資分)		88,065						88,065
			令和5年度から 令和25年度まで	88,065				
農業災害復旧経営資金利子補助 (令和4年度融資分)		877						877
			令和5年度から 令和11年度まで	877				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地方債	そ の 他	
		期 間	金 額				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (令和4年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
農地防災事業	455,000			250,250	150,000	分担金及び 負担金 36,400	18,350
		令和5年度から 令和6年度まで	455,000				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (令和4年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和5年度から 令和14年度まで	1,344,556				
埼玉県土地開発公社借 入金債務保証 (令和4年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		令和4年度以降	限度額に同 じ。				
令和4年度有料道路整 備貸付金債務保証 (令和4年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		令和4年度以降	限度額に同 じ。				

有料道路整備貸付金債務保証 (令和4年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
道路安全施設	40,000				36,000		4,000
		令和5年度	40,000				
社会資本整備総合交付金(改築)事業	580,000			319,000	234,000		27,000
		令和5年度	580,000				
橋りょう修繕	2,488,000				2,457,000		31,000
		令和5年度	2,488,000				
橋りょう架換	400,000				360,000		40,000
		令和5年度	400,000				
排水機場等維持修繕	36,000				36,000		
		令和5年度	36,000				
社会資本整備総合交付金(河川)事業	1,776,132			890,273	797,000		88,859
		令和5年度	1,776,132				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
河川施設震災対策	45,000				40,000		5,000
		令 和 5 年 度	45,000				
街路改良事業	200,000			110,000	64,000	分担金及び 負担金 18,000	8,000
		令 和 5 年 度	200,000				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (令和4年度建設分)	2,326,318						2,326,318
		令 和 5 年 度 から 令 和 28 年 度 まで	2,326,318				
ヘリコプター整備事業	418,800				381,000		37,800
		令 和 5 年 度	418,800				
学力・学習状況調査実施事業 (令和4年度契約分)	161,618						161,618
		令 和 5 年 度	161,618				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成24年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
同 上 (平成25年度発行分)	同 上	令 和 4 年 度					
同 上 (平成26年度発行分)	同 上	令和4年度から 令和5年度まで					
同 上 (平成27年度発行分)	同 上	令和4年度から 令和6年度まで					
同 上 (平成28年度発行分)	同 上	令和4年度から 令和7年度まで					
同 上 (平成29年度発行分)	同 上	令和4年度から 令和8年度まで					
同 上 (平成30年度発行分)	同 上	令和4年度から 令和9年度まで					
同 上 (平成30年度発行分)	同 上	令和4年度から 令和10年度まで					

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (令和元年度発行分)	同 上						
		令和4年度から 令和11年度まで					
同 上 (令和2年度発行分)	同 上						
		令和4年度から 令和12年度まで					
同 上 (令和3年度発行分)	同 上						
		令和4年度から 令和13年度まで					
地方債証券の共同発行 (1年債)によって生ずる 連帯債務 (令和3年度発行分)	同 上						
		令 和 4 年 度					
東武鉄道伊勢崎線大改 良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹 ノ塚・北越谷間複々線 線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線 竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県の区域 内において実施した大改良工事(複々線 線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道 株式会社が、日本鉄道建設公団法第23 条第1項の規定により、同公団から25 年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての 当該譲渡価格中、同公団が発行した債券 (借り換え発行した債券を含む。)及び 同公団が借り入れた借入金(借り換え 借入金を含む。)の利率と国が定める基 準金利との差に相当する率により計算 した利子相当分のうち、県が負担する額	昭和62年度から 令和3年度まで	1,142,115				
		東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設 公団に対して、譲 渡代金を支払う期 間	限度額に同 じ。				



埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額						
		埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
東武鉄道東上線複線建設費利子補助 (東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事)	日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額						
		東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
私立学校振興資金融資貸付金利子補助 (平成22年度融資分)	37,778	平成23年度から令和3年度まで	5,604				32,174
		令和4年度から令和7年度まで	32,174				
同上 (平成24年度融資分)	30,401	平成25年度から令和3年度まで	3,624				26,777
		令和4年度から令和9年度まで	26,777				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成25年度融資分)	64,194	平成26年度から 令和3年度まで	3,872				60,322
		令和4年度から 令和10年度まで	60,322				
同 上 (平成26年度融資分)	31,670	平成27年度から 令和3年度まで	8,419				23,251
		令和4年度から 令和11年度まで	23,251				
同 上 (平成28年度融資分)	8,368	平成29年度から 令和3年度まで	2,059				6,309
		令和4年度から 令和13年度まで	6,309				
同 上 (平成29年度融資分)	185,154	平成30年度から 令和3年度まで	4,668				180,486
		令和4年度から 令和14年度まで	180,486				
同 上 (平成30年度融資分)	73,554	令和元年度から 令和3年度まで	9,596				63,958
		令和4年度から 令和15年度まで	63,958				
同 上 (令和3年度融資分)	41,905						41,905
		令和4年度から 令和18年度まで	41,905				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成22年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		令和4年度以降	限度額に同 じ。				

同 上 (平成24年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成30年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和3年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
嵐山郷設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	325,770	平成23年度から 令和3年度まで	223,821				101,949
		令和4年度から 令和7年度まで	101,949				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
環境創造資金利子補給 (平成25年度融資分)	34,250	平成26年度から 令和3年度まで	5,244				29,006
		令和4年度から 令和5年度まで	29,006				
同 上 (平成26年度融資分)	33,600	平成27年度から 令和3年度まで	8,461				25,139
		令和4年度から 令和6年度まで	25,139				
同 上 (平成27年度融資分)	33,600	平成28年度から 令和3年度まで	8,413				25,187
		令和4年度から 令和7年度まで	25,187				
同 上 (平成28年度融資分)	44,850	平成29年度から 令和3年度まで	4,022				40,828
		令和4年度から 令和8年度まで	40,828				
同 上 (平成29年度融資分)	44,650	平成30年度から 令和3年度まで	5,395				39,255
		令和4年度から 令和9年度まで	39,255				
同 上 (平成30年度融資分)	44,175	令和元年度から 令和3年度まで	14,946				29,229
		令和4年度から 令和10年度まで	29,229				
同 上 (令和元年度融資分)	48,595	令和2年度から 令和3年度まで	10,498				38,097
		令和4年度から 令和11年度まで	38,097				

同上 (令和2年度融資分)	59,125	令和3年度	1,020				58,105
		令和4年度から 令和12年度まで	58,105				
同上 (令和3年度融資分)	59,125						59,125
		令和4年度から 令和13年度まで	59,125				
旧山西省友好記念館施設改修費等補助	42,703	令和2年度から 令和3年度まで	4,044				38,659
		令和4年度から 令和16年度まで	38,659				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成19年度保証分・ 平成26年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	令和4年度	限度額に同じ。				
公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000	平成17年度から 令和3年度まで	3,244,351			財産収入 354,742	1,347,907
		令和4年度から 令和11年度まで	1,702,649				
社会福祉・医療事業団 借入金利子補助 (平成15年度融資分)	236,911	平成17年度から 令和3年度まで	16,397				220,514
		令和4年度から 令和5年度まで	220,514				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成16年度融資分)	136,558	平成18年度から 令和3年度まで	21,385				115,173
		令和4年度から 令和6年度まで	115,173				
同 上 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 令和3年度まで	55,249				45,838
		令和4年度から 令和7年度まで	45,838				
同 上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 令和3年度まで	56,652				28,470
		令和4年度から 令和8年度まで	28,470				
同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度から 令和3年度まで	26,928				56,995
		令和4年度から 令和9年度まで	56,995				
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度から 令和3年度まで	12,257				103,817
		令和4年度から 令和10年度まで	103,817				
同 上 (平成21年度融資分)	236,024	平成22年度から 令和3年度まで	12,057				223,967
		令和4年度から 令和11年度まで	223,967				
同 上 (平成22年度融資分)	344,211	平成23年度から 令和3年度まで	66,862				277,349
		令和4年度から 令和12年度まで	277,349				

同 上 (平成23年度融資分)	440,069	平成24年度から 令和3年度まで	64,050				376,019
		令和4年度から 令和13年度まで	376,019				
同 上 (平成24年度融資分)	435,888	平成25年度から 令和3年度まで	64,990				370,898
		令和4年度から 令和14年度まで	370,898				
同 上 (平成25年度融資分)	259,330	平成26年度から 令和3年度まで	41,807				217,523
		令和4年度から 令和15年度まで	217,523				
同 上 (平成26年度融資分)	253,066	平成27年度から 令和3年度まで	43,607				209,459
		令和4年度から 令和16年度まで	209,459				
同 上 (平成27年度融資分)	260,848	平成28年度から 令和3年度まで	35,906				224,942
		令和4年度から 令和17年度まで	224,942				
同 上 (平成28年度融資分)	295,260	平成29年度から 令和3年度まで	10,255				285,005
		令和4年度から 令和18年度まで	285,005				
同 上 (平成29年度融資分)	372,344	平成30年度から 令和3年度まで	11,256				361,088
		令和4年度から 令和19年度まで	361,088				
同 上 (平成30年度融資分)	319,147	令和元年度から 令和3年度まで	5,253				313,894
		令和4年度から 令和20年度まで	313,894				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (令和元年度融資分)	199,025	令和2年度から 令和3年度まで	3,118				195,907
		令和4年度から 令和21年度まで	195,907				
老人保健施設整備利子 補助 (平成10年度融資分)	1,078,175	平成11年度から 令和3年度まで	486,686				591,489
		令和4年度から 令和5年度まで	591,489				
同 上 (平成11年度融資分)	862,540	平成12年度から 令和3年度まで	356,692				505,848
		令和4年度から 令和6年度まで	505,848				
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 令和3年度まで	306,500				455,728
		令和4年度から 令和7年度まで	455,728				
同 上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 令和3年度まで	310,296				451,932
		令和4年度から 令和8年度まで	451,932				
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 令和3年度まで	167,904				359,994
		令和4年度から 令和9年度まで	359,994				
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 令和3年度まで	297,146				111,806
		令和4年度から 令和10年度まで	111,806				



特別養護老人ホーム整備支援融資事業損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
災害拠点精神科病院整備事業	839,231			68,881	761,000		9,350
		令和4年度から 令和5年度まで	839,231				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の2に相当する額	平成8年度から 令和3年度まで	40,505				
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上	平成9年度から 令和3年度まで	203,928				
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上	平成10年度から 令和3年度まで	21,281				
		令和4年度以降	限度額に同じ。				

同 上 (平成10年度借入分)	同 上	平成11年度から 令和3年度まで	2,690				
		令和4年度以降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の2分 の1に相当する額	平成16年度から 令和3年度まで	79,536				
		令和4年度以降	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設及び工業技術セン ター等の維持管理業務	平成14年度から令和14年度までの 31年間、当該施設の維持管理業務委託に 要する経費	平成14年度から 令和3年度まで	8,046,918				
		令和4年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設の運営業務	平成14年度から令和14年度までの 31年間、当該施設の運営業務委託に要す る経費	平成14年度から 令和3年度まで	10,048,962				
		令和4年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における民間企業入居 施設の買取り	令和15年度以降、当該施設の買取りに 要する経費						
		令和15年度以降	限度額に同 じ。				
無担保無保証人資金 損失補償 (平成11年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額から中小企業信用保険法第5条の 規定により支払を受けた保険金の額を控 除した額に相当する額						
		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成11年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成14年度保証分・ 平成26年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済 額の元金から中小企業信用保険法第5条 の規定により支払を受けた保険金の額を 控除した額に相当する額	令和元年度から 令和3年度まで	1,264				
		令 和 4 年 度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ。				

小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成15年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成16年度保証分)	同 上	平成17年度から令和3年度まで	493,537				
		令和4年度	限度額に同じ。				
同上 (平成16年度保証分・令和元年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から令和9年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から令和3年度まで	491,066				
		令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成17年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 令和3年度まで	320,634				
		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額	平成20年度から 令和3年度まで	200,559				
		令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成21年度から 令和3年度まで	145,777				
		令和4年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から 令和3年度まで	80,540				
		令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から 令和3年度まで	47,906				
		令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度から 令和3年度まで	43,948				
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成25年度から 令和3年度まで	48,615				
		令和4年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から 令和3年度まで	61,351				
		令和4年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成26年度保証分)	同上	平成27年度から 令和3年度まで	72,249				
		令和4年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上	平成28年度から 令和3年度まで	50,805				
		令和4年度から 令和15年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上	平成29年度から 令和3年度まで	49,441				
		令和4年度から 令和16年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	平成30年度から 令和3年度まで	60,858				
		令和4年度から 令和17年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成30年度保証分)	同 上	令和元年度から 令和3年度まで	48,838				
		令和4年度から 令和18年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上	令和2年度から 令和3年度まで	8,056				
		令和4年度から 令和19年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和2年度保証分)	同 上	令 和 3 年 度	166				
		令和4年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和3年度保証分)	同 上						
		令和4年度から 令和21年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成16年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を	平成18年度から 令和3年度まで	39,141				



	受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	令和4年度	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分・令和元年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	令和4年度から令和9年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人	平成18年度から令和3年度まで	45,145				
		令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成17年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成19年度から 令和3年度まで	89,720				
		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ。				

<p>起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>	<p>令和4年度から令和11年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>	<p>平成20年度から令和3年度まで</p>	<p>70,347</p>				
		<p>令和4年度から令和7年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成21年度から令和3年度まで	52,630				
		令和4年度から令和8年度まで	限度額に同じ。				

起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成22年度から令和3年度まで	50,602				
		令和4年度から令和9年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から令和3年度まで	36,560				
		令和4年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、	平成24年度から令和3年度まで	27,489				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件の	平成25年度から 令和3年度まで	22,384				
		令和4年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				

	いずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から 令和3年度まで	22,759				
		令和4年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成26年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成27年度から 令和3年度まで	15,319				
		令和4年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成28年度から 令和3年度まで	11,601				
		令和4年度から 令和15年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度から 令和3年度まで	12,391				
		令和4年度から 令和16年度まで	限度額に同じ。				



同上 (平成29年度保証分)	同上	平成30年度から 令和3年度まで	12,371				
		令和4年度から 令和17年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成30年度保証分)	同上	令和元年度から 令和3年度まで	3,325				
		令和4年度から 令和18年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (令和元年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済 額の元金(責任共有制度要綱に基づく負 担金方式の場合は、代位弁済額の元金か ら金融機関負担割合相当額を除いた額) から中小企業信用保険法第5条の規定に より支払を受けた保険金の額(責任共有 制度要綱に基づく負担金方式の場合は、 保険金の額を部分保証方式に換算した額 )を控除した額の4分の3に相当する 額。ただし、創業関連保証(産業競争力 強化法第129条第3項各号に掲げる要 件のいずれにも該当する創業者である中 小企業者に係るものに限る。)を利用し 債務の保証を行った場合は保険金の額を 控除した額の10分の1、創業等関連保 証又は創業関連保証(産業競争力強化法 第129条第3項各号に掲げる要件のい ずれにも該当する創業者である中小企業 者に係るものを除く。)を利用し債務の 保証を行った場合は保険金の額を控除し た額の20分の3に相当する額	令和3年度	640				
		令和4年度から 令和19年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (令和2年度保証分)	同 上						
		令和4年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和3年度保証分)	同 上						
		令和4年度から 令和21年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分・ 平成27年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化 貸付(中小企業信用保険法第2条第5項 第6号の規定に係る貸付に限る。)の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこ の債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金から中小企業信用保 険法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額の5分の1に相当 する額						
		令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成15年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成16年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成16年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同上							
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。					
同上 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	同上	令和3年度	70					
		令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。					
同上 (平成18年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同上	令和3年度	1,597					
		令和4年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ。					
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業 関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及 び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法 第2条第3項第6号及び第8号の規定に 係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で 埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を 行ったことによって生じた代位弁済額の 元金(責任共有制度要綱に基づく負担金 方式の場合は、代位弁済額の元金から金 融機関負担割合相当額を除いた額)から 中小企業信用保険法第5条及び第13条 の規定により支払を受けた保険金の額 (責任共有制度要綱に基づく負担金方式 の場合は、保険金の額を部分保証方式に 換算した額)を控除した額の指定企業 関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、 知事指定にあつては2分の1、金融円滑 化貸付(中小企業信用保険法第2条第3 項第6号及び第8号の規定に係る貸付に 限る。)にあつては5分の1に相当する額	平成20年度から 令和3年度まで	35,870					
		令和4年度	限度額に同 じ。					

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、知事指定等	平成22年度から 令和3年度まで	30,732				
		令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ。				

	貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。） にあつては2分の1、知事指定等貸付 （金融円滑化関連のうち中小企業信用保 険法第2条第4項第8号の規定に係る貸 付に限る。）にあつては5分の1に相当 する額						
経営安定資金損失補償 （平成20年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分）	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等 貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連 （中小企業信用保険法第2条第5項第6 号の規定に係る貸付に限る。）に係る貸 付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県 信用保証協会がこの債務の保証を行った ことによって生じた代位弁済額の元金か ら中小企業信用保険法第5条又は第13 条の規定により支払を受けた保険金の額 を控除した額の5分の1に相当する額	令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 （平成21年度保証分）	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等 貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連 に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸 付（指定企業関連に係る貸付及び金融円 滑化関連のうち中小企業信用保険法第2 条第4項第8号の規定に係る貸付に限 る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済額の元金（責任共有 制度要綱に基づく負担金方式の場合は、 代位弁済額の元金から金融機関負担割合 相当額を除いた額）から中小企業信用保 険法第5条又は第13条の規定により支 払を受けた保険金の額（責任共有制度要 綱に基づく負担金方式の場合は、保険金 の額を部分保証方式に換算した額）を控	平成23年度から 令和3年度まで	7,470				
		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあつては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあつては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額						
経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連（中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。）に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証	平成26年度から 令和3年度まで	222				

	協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあつては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあつては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額							
		令和4年度から令和7年度まで	限度額に同じ。					
経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）及び震災特別貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第	平成25年度から令和3年度まで	30,932					

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、震災特別貸付にあっては5分の2に相当する額	令和4年度から令和11年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13	平成25年度から令和3年度まで	33,252				



	<p>条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額</p>	<p>令和4年度から令和9年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>同上 (平成25年度保証分)</p>	<p>同上</p>	<p>平成27年度から令和3年度まで</p>	<p>12,592</p>				
		<p>令和4年度から令和10年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）が</p>	<p>平成28年度から令和3年度まで</p>	<p>6,152</p>				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	令和4年度から 令和11年度まで	限度額に 同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成29年度から 令和3年度まで	5,011				
		令和4年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成30年度から 令和3年度まで	4,143				
		令和4年度から 令和13年度まで	限度額に 同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	令 和 3 年 度	928				
		令和4年度から 令和14年度まで	限度額に 同じ。				

同 上 (平成30年度保証分)	同 上	令和3年度	180				
		令和4年度から 令和15年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上	令和3年度	497				
		令和4年度から 令和16年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和2年度保証分)	同 上						
		令和4年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和3年度保証分)	同 上						
		令和4年度から 令和21年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失 補償 (平成15年度保証分・ 平成27年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額						
		令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成15年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成16年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成16年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	令 和 3 年 度	2,722				
		令和4年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受け	平成20年度から 令和3年度まで	157,870				

	た保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額	令和4年度	限度額に同じ。				
同上 (平成19年度保証分・令和元年度損失補償対象期間延長分)	同	上	令和4年度から令和9年度まで	限度額に同じ。			
経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額	平成21年度から令和3年度まで	47,990				
			令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成20年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	同	上	令和4年度から令和10年度まで	限度額に同じ。			

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	令和元年度から令和3年度まで	3,604				
		令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	同 上	令和4年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				
		令和2年度から令和3年度まで	48				
同 上 (平成10年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	同 上	令和4年度から令和6年度まで	限度額に同じ。				
		令和2年度から令和3年度まで	48				
同 上 (平成10年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)	同 上	令和4年度から令和11年度まで	限度額に同じ。				
		令和4年度から令和3年度まで	4,751				
事業開拓支援資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	令和4年度	限度額に同じ。				
		平成18年度から令和3年度まで	4,751				

<p>産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分)</p>	<p>県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額</p>	<p>令和4年度から 令和5年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)</p>	<p>県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額</p>	<p>令和4年度から 令和10年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
産業創造資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額						
		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ。				
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する						



	<p>融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額</p>	<p>令和4年度から令和7年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額</p>	<p>令和4年度から令和8年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	令 和 4 年 度	限度額に同じ。				
企業活力強化資金損失 補償 (平成15年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額	令 和 3 年 度	812				
		令 和 4 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	限度額に同じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から 令和3年度まで	24,338				
		令 和 4 年 度	限度額に同じ。				

同 上 (平成16年度保証分・ 令和元年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額 の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額の元金から中小企業信用保険法 第5条の規定により支払を受けた保険金 の額を控除した額の2分の1又は第13 条の規定により支払を受けた保険金の額 を控除した額の10分の1に相当する額	平成19年度から 令和3年度まで	141,979				
		令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成20年度から 令和3年度まで	229,305				
		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までの規定に係る貸付においては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付においては32分の25に相当する額	平成21年度から 令和3年度まで	243,697				
		令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。				

<p>企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額</p>	<p>平成21年度から 令和3年度まで</p>	<p>233,032</p>				
		<p>令和4年度から 令和8年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>同上 (平成21年度保証分)</p>	<p>同上</p>	<p>平成23年度から 令和3年度まで</p>	<p>80,602</p>				
		<p>令和4年度から 令和9年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)</p>	<p>県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の</p>	<p>平成24年度から 令和3年度まで</p>	<p>21,778</p>				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から 令和3年度まで	20,113				
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から 令和3年度まで	46,526				
		令和4年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成29年度から 令和3年度まで	42,822				
		令和4年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				

企業パワーアップ資金 損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成28年度から 令和3年度まで	62,618				
		令和4年度から 令和14年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上	平成29年度から 令和3年度まで	22,229				
		令和4年度から 令和15年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上	平成30年度から 令和3年度まで	51,354				
		令和4年度から 令和16年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成29年度保証分)	同上	平成30年度から 令和3年度まで	24,419				
		令和4年度から 令和17年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額	令和2年度から 令和3年度まで	16,092				
		令和4年度から 令和18年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上						
		令和4年度から 令和19年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度保証分)	同 上						
		令和4年度から 令和20年度まで	限度額に同じ。				



<p>企業パワーアップ資金 損失補償 (令和3年度保証分)</p>	<p>県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額</p>	<p>令和4年度から 令和21年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>事業資金損失補償 (平成16年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)</p>	<p>県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>	<p>令和3年度</p>	<p>4,348</p>				
		<p>令和4年度から 令和6年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成16年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸 付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協 会がこの債務の保証を行ったことによっ て生じた代位弁済額の元金から中小企業 信用保険法第5条の規定により支払を受 けた保険金の額を控除した額の10分の 1に相当する額	令 和 3 年 度	2,498				
		令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	令 和 3 年 度	826				
		令和4年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ。				
事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸 付(借換えを含む。)の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証 を行ったことによって生じた代位弁済額 の元金(責任共有制度要綱に基づく負担 金方式の場合は、代位弁済額の元金から 金融機関負担割合相当額を除いた額)か ら中小企業信用保険法第5条の規定によ り支払を受けた保険金の額を控除した額	平成20年度から 令和3年度まで	261,299				

	の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令和4年度	限度額に同じ。				
同上 (平成19年度保証分・令和元年度損失補償対象期間延長分)	同	同上					
		令和4年度から令和9年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成21年度から令和3年度まで	206,071				
		令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成20年度保証分・令和2年度損失補償対象期間延長分)	同	同上					
		令和4年度から令和10年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成22年度から 令和3年度まで	50,168				
		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同 じ。				
事業資金損失補償 (平成21年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か						

	ら中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	令和4年度から令和11年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成25年度から令和3年度まで	11,014				
		令和4年度から令和7年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度から令和3年度まで	3,876				
		令和4年度から令和8年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成26年度から 令和3年度まで	11,053				
		令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証	平成29年度から 令和3年度まで	3,522				
		令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				

	方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
同上 (平成26年度保証分)	同上	平成28年度から 令和3年度まで	1,887				
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上						
		令和4年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成21年度から 令和3年度まで	86,654				
		令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金額				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分・ 令和2年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の	平成22年度から 令和3年度まで	75,999				



	<p>規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額</p>	<p>令和4年度から令和6年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>借換資金損失補償 (平成21年度保証分・令和3年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額</p>	<p>令和4年度から令和11年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成23年度から 令和3年度まで	144,375				
		令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から 令和3年度まで	131,304				
		令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から 令和3年度まで	87,701				
		令和4年度から 令和12年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から 令和3年度まで	117,618				
		令和4年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				
借換資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成27年度から 令和3年度まで	59,694				
		令和4年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上	平成28年度から 令和3年度まで	58,451				
		令和4年度から 令和15年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上	平成29年度から 令和3年度まで	71,112				
		令和4年度から 令和16年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	令和元年度から 令和3年度まで	36,684				
		令和4年度から 令和17年度まで	限度額に同 じ。				
借換資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	令和2年度から 令和3年度まで	27,930				
		令和4年度から 令和18年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同 上	令和2年度から 令和3年度まで	5,390				
		令和4年度から 令和19年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (令和2年度保証分)	同上					
		令和4年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。			
借換資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額					
		令和4年度から 令和21年度まで	限度額に同 じ。			
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除	平成22年度から 令和3年度まで	145,326			

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分・ 令和3年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から 令和3年度まで	47,277				
		令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度から 令和3年度まで	35,819				
		令和4年度から 令和8年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から 令和3年度まで	41,224				
		令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から 令和3年度まで	50,651				
		令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成26年度保証分)	同	上	平成27年度から 令和3年度まで	54,724				
			令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同	上	平成28年度から 令和3年度まで	50,469				
			令和4年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同	上	平成29年度から 令和3年度まで	28,915				
			令和4年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同	上	平成30年度から 令和3年度まで	6,322				
			令和4年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成30年度保証分)	同	上	令和2年度から 令和3年度まで	1,904				
			令和4年度から 令和15年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和元年度保証分)	同	上						
			令和4年度から 令和16年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和2年度保証分)	同	上	令和3年度	151				
			令和4年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和3年度保証分)	同	上						
			令和4年度から 令和21年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成23年度から 令和3年度まで	816,307				
		令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同じ。				
緊急借換資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条、第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保						



	証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の1に相当する額	令和4年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。				
新型コロナウイルス感染症対応資金損失補償 (令和2年度保証分)	県が行う新型コロナウイルス感染症対応資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号の規定に係る貸付にあつては全額、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の3に相当する額	令和3年度	3,864				
		令和4年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
新型コロナウイルス感染症対応資金損失補償 (令和3年度保証分)	県が行う新型コロナウイルス感染症対応資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第13条又は第16条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に係る貸付にあっては5分の1、第5号の規定に係る貸付にあっては4分の1、危機関連保証を利用し債務の保証を行った場合は5分の2に相当する額						
		令和4年度から令和21年度まで	限度額に同じ。				
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成19年度融資分)	4,313,697	平成20年度から令和3年度まで	2,662,995				1,650,702
		令和4年度	1,650,702				
同 上 (平成20年度融資分・金融円滑化対応分)	417,425	平成26年度から令和3年度まで	279,528				137,897
		令和4年度から令和5年度まで	137,897				
同 上 (平成21年度融資分)	5,857,514	平成22年度から令和3年度まで	3,514,101				2,343,413
		令和4年度から令和6年度まで	2,343,413				

同 上 (平成22年度融資分)	4,978,567	平成23年度から 令和3年度まで	1,651,577				3,326,990
		令和4年度から 令和7年度まで	3,326,990				
同 上 (平成23年度融資分)	5,822,005	平成24年度から 令和3年度まで	1,568,673				4,253,332
		令和4年度から 令和8年度まで	4,253,332				
同 上 (平成24年度融資分)	4,050,378	平成25年度から 令和3年度まで	745,481				3,304,897
		令和4年度から 令和9年度まで	3,304,897				
同 上 (平成25年度融資分)	3,618,255	平成26年度から 令和3年度まで	584,713				3,033,542
		令和4年度から 令和10年度まで	3,033,542				
同 上 (平成26年度融資分)	2,466,328	平成27年度から 令和3年度まで	286,413				2,179,915
		令和4年度から 令和11年度まで	2,179,915				
同 上 (平成27年度融資分)	2,574,831	平成28年度から 令和3年度まで	235,979				2,338,852
		令和4年度から 令和12年度まで	2,338,852				
同 上 (平成28年度融資分)	2,412,575	平成29年度から 令和3年度まで	242,487				2,170,088
		令和4年度から 令和13年度まで	2,170,088				
同 上 (平成29年度融資分)	2,485,075	平成30年度から 令和3年度まで	174,776				2,310,299
		令和4年度から 令和14年度まで	2,310,299				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成30年度融資分)	3,026,743	令和元年度から 令和3年度まで	142,868				2,883,875
		令和4年度から 令和15年度まで	2,883,875				
同 上 (令和元年度融資分)	3,016,970	令和2年度から 令和3年度まで	133,896				2,883,074
		令和4年度から 令和16年度まで	2,883,074				
同 上 (令和2年度融資分)	44,796,206	令 和 3 年 度	12,424,888			繰入金 5,526,487	2,021,865
		令和4年度から 令和17年度まで	32,371,318			諸収入 24,822,966	
同 上 (令和3年度融資分)	3,728,804					繰入金 637,631	509,369
		令和4年度から 令和18年度まで	3,728,804			諸収入 2,581,804	
中小企業者災害緊急融 資貸付事業利子補助 (令和元年度融資分)	190,000	令和2年度から 令和3年度まで	7,828				182,172
		令和4年度から 令和11年度まで	182,172				
勤労者支援資金損失 補償 (平成28年度保証分)	同						同
		令 和 4 年 度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同						同
		令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成30年度保証分)	同	上						
			令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (令和元年度保証分)	同	上						
			令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (令和2年度保証分)	同	上						
			令和4年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (令和3年度保証分)	同	上						
			令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ。				
離職者等委託訓練事業 (令和2年度契約分)		1,224,881	令和3年度	730,431	494,450			
			令和4年度から 令和5年度まで	494,450				
同上 (令和3年度契約分)		747,455			747,455			
			令和4年度から 令和6年度まで	747,455				
農地利用集積事業資金 損失補償 (令和元年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額							
			令和4年度から 令和12年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (令和2年度融資分)	同	上						
			令和4年度から 令和13年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (令和3年度融資分)	同 上						
		令和4年度から 令和14年度まで	限度額に同 じ。				
農業近代化資金等利子 補助 (平成18年度融資分)	186,704	平成19年度から 令和3年度まで	49,913				136,791
		令和4年度から 令和9年度まで	136,791				
同 上 (平成19年度融資分)	184,203	平成20年度から 令和3年度まで	57,964				126,239
		令和4年度から 令和10年度まで	126,239				
同 上 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度から 令和3年度まで	60,109				113,295
		令和4年度から 令和11年度まで	113,295				
同 上 (平成21年度融資分)	168,677	平成22年度から 令和3年度まで	55,785				112,892
		令和4年度から 令和12年度まで	112,892				
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成23年度から 令和3年度まで	23,936				143,580
		令和4年度から 令和13年度まで	143,580				
同 上 (平成23年度融資分)	167,928	平成24年度から 令和3年度まで	28,480				139,448
		令和4年度から 令和14年度まで	139,448				

同 上 (平成24年度融資分)	167,928	平成25年度から 令和3年度まで	42,320				125,608
		令和4年度から 令和15年度まで	125,608				
同 上 (平成25年度融資分)	167,928	平成26年度から 令和3年度まで	40,569				127,359
		令和4年度から 令和16年度まで	127,359				
同 上 (平成26年度融資分)	167,928	平成27年度から 令和3年度まで	16,506				151,422
		令和4年度から 令和17年度まで	151,422				
同 上 (平成27年度融資分)	167,928	平成28年度から 令和3年度まで	16,910				151,018
		令和4年度から 令和18年度まで	151,018				
同 上 (平成28年度融資分)	147,306	平成29年度から 令和3年度まで	27,750				119,556
		令和4年度から 令和19年度まで	119,556				
同 上 (平成29年度融資分)	153,951	平成30年度から 令和3年度まで	18,446				135,505
		令和4年度から 令和20年度まで	135,505				
同 上 (平成30年度融資分)	122,855	令和元年度から 令和3年度まで	21,985				100,870
		令和4年度から 令和21年度まで	100,870				
同 上 (令和元年度融資分)	178,928	令和2年度から 令和3年度まで	17,132				161,796
		令和4年度から 令和22年度まで	161,796				
同 上 (令和2年度融資分)	99,312	令和3年度	8,764				90,548
		令和4年度から 令和23年度まで	90,548				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (令和3年度融資分)	99,142						99,142
		令和4年度から 令和24年度まで	99,142				
農業災害復旧経営資金 利子補助 (令和3年度融資分)	1,023						1,023
		令和4年度から 令和10年度まで	1,023				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (令和3年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同じ。				
経営体育成総合融資制度 利子補助 (平成11年度融資分)	79,312	平成12年度から 令和3年度まで	1,264				78,048
		令和4年度から 令和7年度まで	78,048				
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から 令和3年度まで	1,751				20,353
		令和4年度から 令和12年度まで	20,353				
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 令和3年度まで	991				21,113
		令和4年度から 令和14年度まで	21,113				



同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 令和3年度まで	6,287				15,817
		令和4年度から 令和15年度まで	15,817				
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 令和3年度まで	10,712				42,891
		令和4年度から 令和16年度まで	42,891				
同 上 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 令和3年度まで	5,805				47,258
		令和4年度から 令和17年度まで	47,258				
埼玉県森林公社造林資 金損失補償 (昭和61年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額						
同 上 (昭和62年度借入分)	同	上					
			令和4年度から 令和19年度まで	限度額に同 じ。			
同 上 (昭和63年度借入分)	同	上					
			令和4年度から 令和20年度まで	限度額に同 じ。			
同 上 (平成元年度借入分)	同	上					
			令和4年度から 令和21年度まで	限度額に同 じ。			

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成2年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和22年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成3年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和23年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成4年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和24年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成5年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和25年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成6年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和26年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成7年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和27年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和28年度まで	限度額に同 じ。				

同 上 (平成9年度借入分)	同 上		令和4年度から 令和29年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上		令和4年度から 令和30年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上		令和4年度から 令和31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上		令和4年度から 令和32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度借入分)	同 上		令和4年度から 令和33年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上		令和4年度から 令和34年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、 森林整備活性化資金及び施業転換資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額		令和4年度から 令和35年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成16年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和37年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和38年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和39年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和40年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成20年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 及び森林整備活性化資金のうち最終償還 期限到来後10月を経過しても弁済でき ない元利金合計額(遅延損害金を含 む。)及び損失確定日の翌日から補償履 行の日まで年11パーセントの割合に よる利息に相当する額						
		令和4年度から 令和41年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成21年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日 本政策金融公庫から借り入れた造林資金 及び森林整備活性化資金のうち最終償還 期限到来後10月を経過しても弁済でき ない元利金合計額(遅延損害金を含む。)						

	及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額	令和4年度から令和42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度借入分)	同	上	令和4年度から令和43年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成23年度借入分)	同	上	令和4年度から令和44年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成24年度借入分)	同	上	令和4年度から令和45年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成25年度借入分)	同	上	令和4年度から令和46年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成26年度借入分)	同	上	令和4年度から令和47年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成27年度借入分)	同	上	令和4年度から令和48年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成28年度借入分)	同	上	令和4年度から令和49年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成29年度借入分)	同	上	令和4年度から令和50年度まで	限度額に同じ。			

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成30年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和51年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和元年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和52年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (令和3年度借入分)	同 上						
		令和4年度から 令和54年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (平成25年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和4年度から 令和5年度まで	1,344,556				
同 上 (平成26年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和4年度から 令和6年度まで	1,344,556				
同 上 (平成27年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和4年度から 令和7年度まで	1,344,556				
同 上 (平成28年度取得分)	1,344,467						1,344,467
		令和4年度から 令和8年度まで	1,344,467				

同上 (平成29年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和4年度から 令和9年度まで	1,344,556				
同上 (平成30年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和4年度から 令和10年度まで	1,344,556				
同上 (令和元年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和4年度から 令和11年度まで	1,344,556				
同上 (令和2年度取得分)	1,344,467						1,344,467
		令和4年度から 令和12年度まで	1,344,467				
同上 (令和3年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		令和4年度から 令和13年度まで	1,344,556				
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成25年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成29年度借入分)	同						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成30年度借入分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和元年度借入分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和2年度借入分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (令和3年度借入分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
令和元年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和元年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
令和2年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和2年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
令和3年度有料道路整備貸付金債務保証 (令和3年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				



有料道路整備貸付金債務保証 (令和元年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (令和2年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (令和3年度融資分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県道路公社借入金債務保証 (平成24年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度借入分)	同 上						
		令和4年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
道路改築事業	7,700,000			4,235,000	3,117,000		348,000
		令和4年度から 令和6年度まで	7,700,000				
埼玉県住宅供給公社借入金損失補償 (平成15年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が住宅建設事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和4年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度積立分譲住宅等建設資金損失補償 (平成14年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が積立分譲住宅等建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和4年度以降	限度額に同じ。				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成12年度建設分)	2,131,738	平成13年度から 令和3年度まで	1,512,616				619,122
		令和4年度から 令和6年度まで	619,122				
同 上 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から 令和3年度まで	245,010				130,191
		令和4年度から 令和7年度まで	130,191				
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から 令和3年度まで	882,790				559,401
		令和4年度から 令和8年度まで	559,401				
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から 令和3年度まで	162,308				141,738
		令和4年度から 令和9年度まで	141,738				

同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から 令和3年度まで	968,821				752,989
		令和4年度から 令和10年度まで	752,989				
同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 令和3年度まで	1,602,126				1,461,736
		令和4年度から 令和11年度まで	1,461,736				
同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 令和3年度まで	1,343,376				1,278,921
		令和4年度から 令和12年度まで	1,278,921				
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 令和3年度まで	243,197				246,350
		令和4年度から 令和13年度まで	246,350				
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 令和3年度まで	425,368				648,863
		令和4年度から 令和14年度まで	648,863				
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 令和3年度まで	241,329				381,965
		令和4年度から 令和15年度まで	381,965				
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度から 令和3年度まで	250,824				445,024
		令和4年度から 令和16年度まで	445,024				
同 上 (平成23年度建設分)	316,829	平成24年度から 令和3年度まで	108,485				208,344
		令和4年度から 令和17年度まで	208,344				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和4年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成24年度建設分)	398,316	平成25年度から 令和3年度まで	137,318				260,998
		令和4年度から 令和18年度まで	260,998				
同 上 (平成25年度建設分)	370,652	平成26年度から 令和3年度まで	113,390				257,262
		令和4年度から 令和19年度まで	257,262				
同 上 (平成26年度建設分)	397,693	平成27年度から 令和3年度まで	98,807				298,886
		令和4年度から 令和20年度まで	298,886				
同 上 (平成27年度建設分)	350,067	平成28年度から 令和3年度まで	70,864				279,203
		令和4年度から 令和21年度まで	279,203				
同 上 (平成28年度建設分)	185,872	平成29年度から 令和3年度まで	34,188				151,684
		令和4年度から 令和22年度まで	151,684				
同 上 (平成29年度建設分)	180,341	平成30年度から 令和3年度まで	27,979				152,362
		令和4年度から 令和23年度まで	152,362				
同 上 (平成30年度建設分)	865,988	令和元年度から 令和3年度まで	59,305				806,683
		令和4年度から 令和24年度まで	806,683				

同 上 (令和元年度建設分)	1,045,928	令和2年度から 令和3年度まで	28,696				1,017,232
		令和4年度から 令和25年度まで	1,017,232				
同 上 (令和2年度建設分)	368,464	令和3年度	1,512				366,952
		令和4年度から 令和26年度まで	366,952				
同 上 (令和3年度建設分)	1,095,918						1,095,918
		令和4年度から 令和27年度まで	1,095,918				

## 地 方 債 に 関 す る 調 書

( 単 位 千 円 )

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 4 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 4 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,713,336,706	1,682,631,407	124,156,000	137,800,459	1,668,986,948
(1) 議 会	19,000	17,000		4,000	13,000
(2) 総 務	113,887,060	111,732,003	8,697,000	9,232,694	111,196,309
(3) 民 生	58,444,535	57,206,487	5,810,000	3,761,234	59,255,253
(4) 衛 生	23,654,571	21,819,124	311,000	1,975,371	20,154,753
(5) 労 働	495,597	654,190	13,000	56,278	610,912
(6) 農 林	53,969,064	53,417,657	3,608,000	4,284,669	52,740,988
(7) 商 工	36,513,116	37,464,317	6,228,000	2,607,564	41,084,753
(8) 土 木	1,158,623,700	1,136,609,336	71,763,000	92,647,896	1,115,724,440
(9) 公 営 住 宅	15,051,120	11,830,357		2,810,402	9,019,955
(10) 警 察	58,615,704	58,574,361	6,888,000	5,651,336	59,811,025
(11) 教 育	134,620,843	136,642,373	18,167,000	9,889,571	144,919,802
(12) 諸 支 出 金	59,442,396	56,664,202	2,671,000	4,879,444	54,455,758

2	災 害 復 旧 債	3,047,174	4,639,087	2,264,000	171,382	6,731,705
(1)	農 林	219,367	243,851	20,000	10,714	253,137
(2)	土 木	2,333,367	3,906,381	2,244,000	155,290	5,995,091
(3)	そ の 他	494,440	488,855		5,378	483,477
3	そ の 他	2,126,169,662	2,162,868,491	73,708,000	114,063,909	2,122,512,582
(1)	減 税 補 填 債	58,522,680	52,563,196		5,959,484	46,603,712
(2)	臨 時 税 収 補 填 債	7,398,502	6,381,643		1,016,859	5,364,784
(3)	臨 時 財 政 対 策 債	1,778,488,929	1,839,382,215	70,000,000	92,178,410	1,817,203,805
(4)	減 収 補 填 債	173,665,620	167,231,403		6,828,753	160,402,650
(5)	退 職 手 当 債	89,029,078	85,486,566		3,542,512	81,944,054
(6)	そ の 他	19,064,853	11,823,468	3,708,000	4,537,891	10,993,577
	合 計	3,842,553,542	3,850,138,985	200,128,000	252,035,750	3,798,231,235